

三井物産環境基金

助成案件便覧 2011



＜掲載案件＞

2010年度 研究助成

2011年度 復興助成（活動）

2011年度 復興助成（研究）

三井物産環境基金 助成案件便覧2011

三井物産環境基金について

三井物産は2005年7月、地球環境問題の解決に向けたさまざまな活動を支援し、経済と環境が調和する持続可能な社会の実現を目的として「三井物産環境基金」を立ち上げました。当基金は、当社自身が運営する助成プログラムとして、主に当社の資金で賄われていますが、役職員や退職者からの寄付も受け入れる仕組みとしています。

助成プログラムは、環境貢献活動を支援する「活動助成」に加え、2007年度からは環境分野の研究に対する「研究助成」を開始し、環境分野の活動・研究に対し幅広く助成を行っています。これまでの助成決定件数および金額、また2011年度上半期の分野別の内訳については、下記の表1、2をご覧ください。

東日本大震災 復興助成

2011年度は、東日本大震災による未曾有の被害に鑑み、地震、津波によって発生したさまざまな環境問題を改善・解決し、持続可能な社会の再生を目指す復興への取り組みを対象にした「復興助成」を行うことと致しました。震災後、急遽4月末から7月末まで3回募集を行い、活動助成及び研究助成の合計で631件という多数のご応募を頂き、このうち67件の案件に対し、8億5千7百万円の助成を決定しています。震災の復興には継続的な取り組みが必要であることから、2011年度下半期にも従来の環境分野の活動・研究を対象にした一般助成に加え、復興助成第4回の案件募集を実施しました。

案件の選定においては、被災地のニーズや特性に配慮していることや、被災地の直接的な支援となること、被災地の住民や組織などと連携していることなどを重視した他、東北地方の団体を優先しました。被災した地域が、50年先、100年先を見据えた、伝統と先進性が共存する持続可能な社会として、一日も早く復興することを願って止みません。

当基金では、複数の団体が連携・協働し、活動・研究の成果や社会への貢献度を高めることを重視しています。本便覧がそうしたネットワークづくりの一助となれば幸いです。

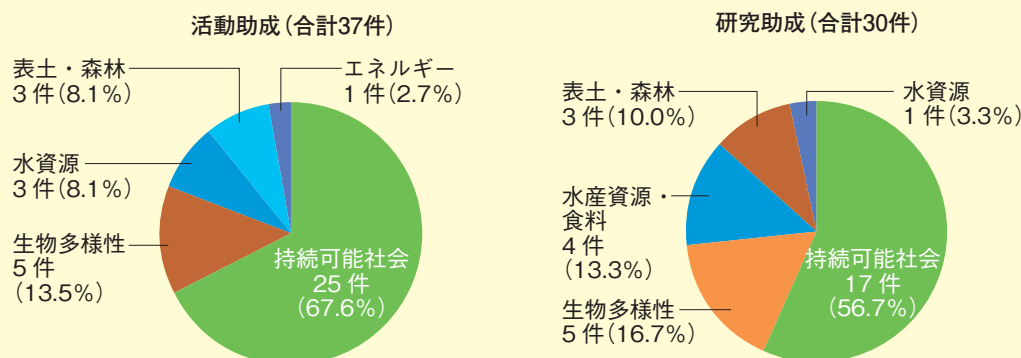
(表1) 助成件数・金額推移

(単位:件/百万円)

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		累 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
活動助成	15	117	18	217	48	437	51	523	34	311	28	244	37	417	231	2,266
研究助成	-	-	-	-	23	456	24	368	17	213	22	285	30	440	116	1,762
合 計	15	117	18	217	71	893	75	891	51	524	50	529	67	857	347	4,028

※2011年度の件数・金額は上半期に実施した復興助成のみであり、下半期に実施した復興助成・一般助成は含んでいません。

(表2) 復興助成 (2011年度上半期) 分野別内訳



2010年度^{※1}～2011年度^{※2} 助成案件

※1 2010年度は研究助成のみで、活動助成は掲載していません。

※2 2011年度は上半期助成のみで、下半期は掲載していません。

掲載方法

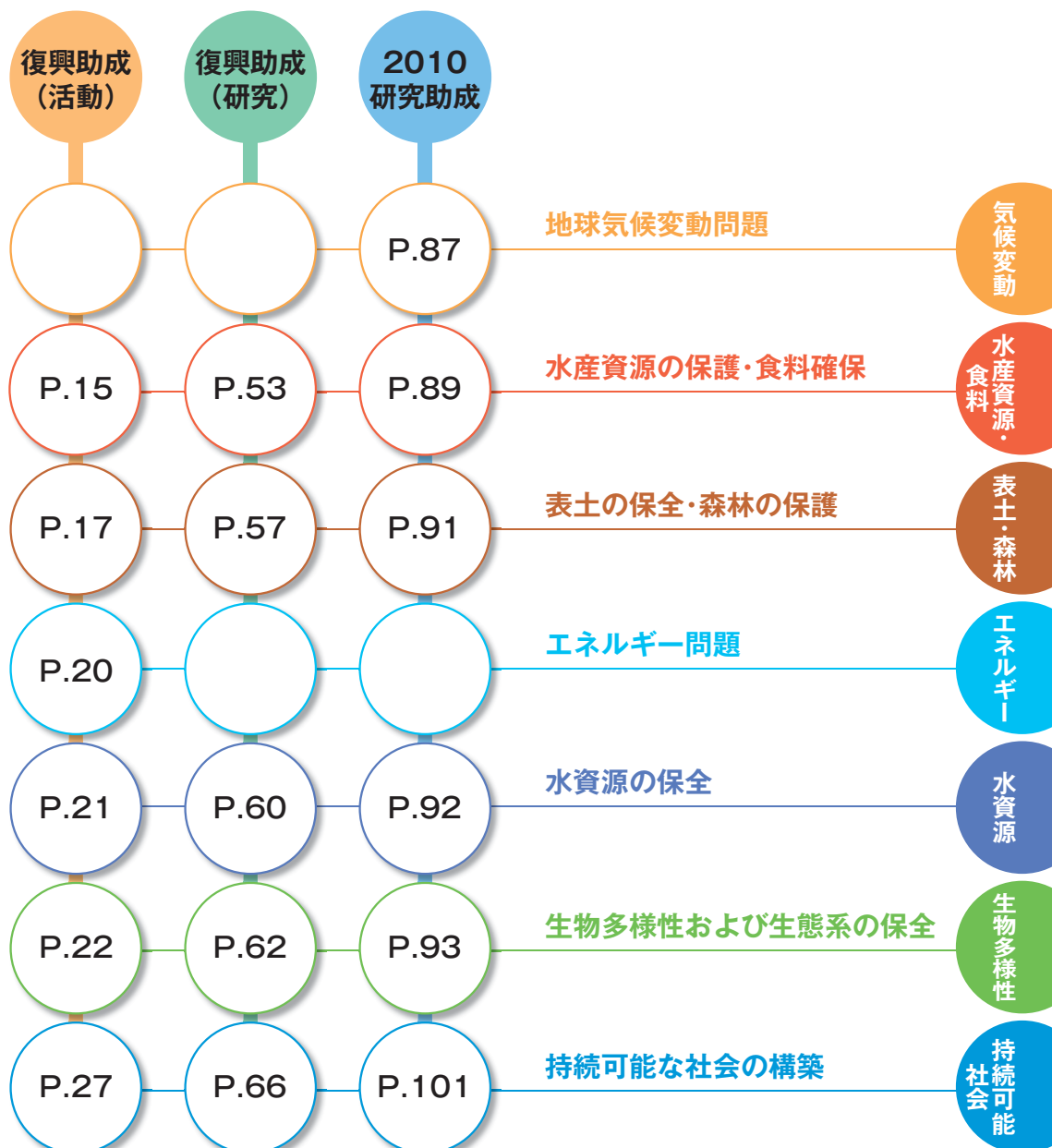
*活動助成および研究助成に分け、それぞれにつき「地球気候変動問題」など7つの分野別に掲載。分野は、案件により複数にまたがるものもありますが、基金事務局で判断した主要分野で分類。

*各案件の最上部に、該当する分野を全て表記。左端が主要分野。

*各分野内では、案件名の50音順で掲載。

海外NGOの案件は、助成決定年度の最後に上記の順で掲載。

*海外NGOの助成金額の一部や年間事業規模は、現地通貨建ての金額を円換算し、概数を掲載。



成 助 興 復

2011年度上半期

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

エネルギー

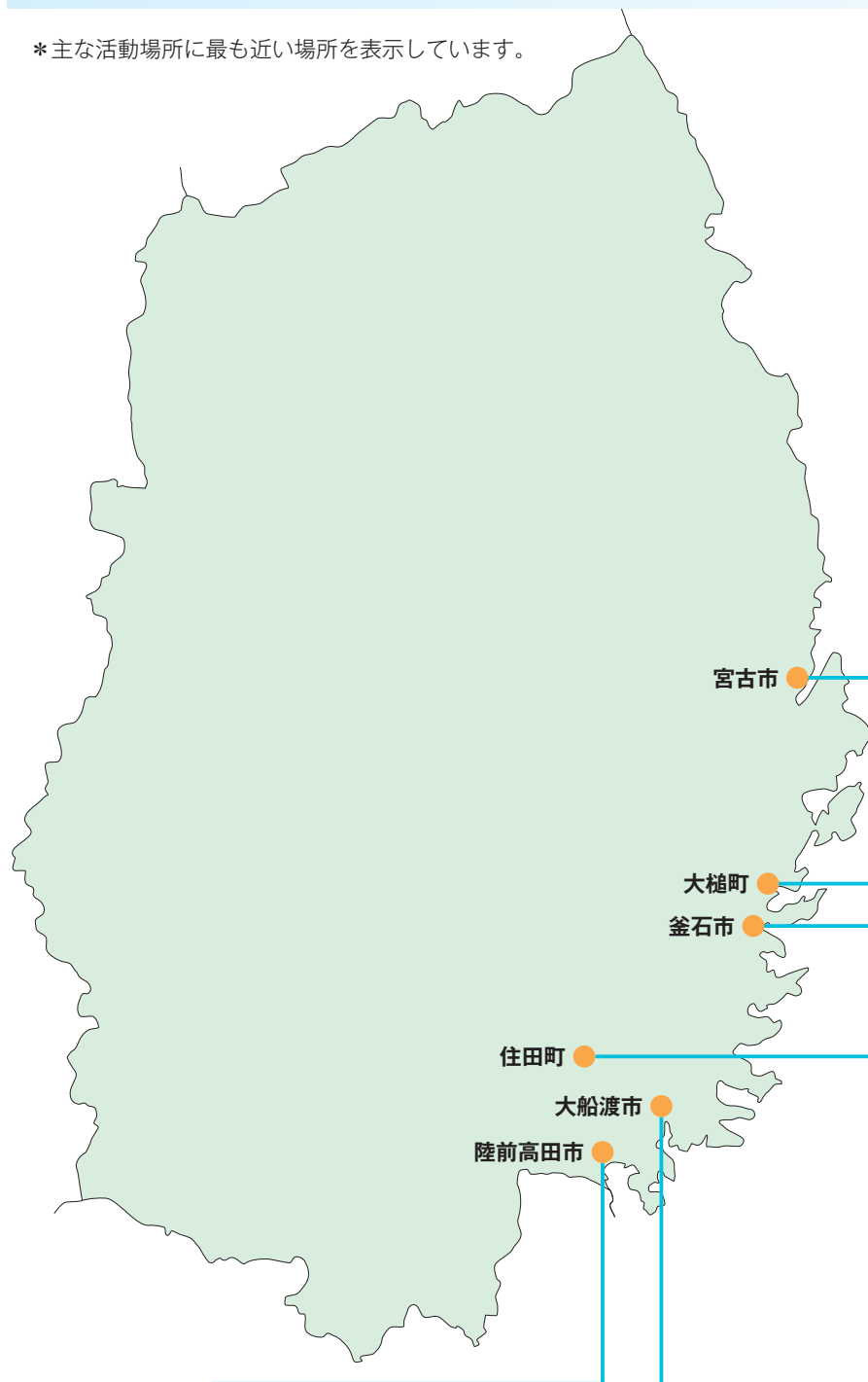
水資源

生物多様性

持続可能
社会

岩手県

* 主な活動場所に最も近い場所を表示しています。



岩手県の沿岸域全域 (一部青森県を含む)

国立環境研究所 P64
津波に対する沿岸生態系のレジリエンスモデルの構築—生物多様性に配慮した沿岸域環境保全管理に向けて

宮古市

岩手大学 P28
がれき廃木材の再資源化システムの確立と木質バイオマス社会構築—岩手県沿岸地域の木材関連産業の復興のため

大槌町

東京大学 海洋生態系動態部門 P62
津波が大槌湾生態系に与えた影響および回復過程に関する研究

岩手大学 P66
沿岸地域の復興とコミュニティの再建ならびに持続可能な社会の構築に関する研究—主として大槌町、山田町を対象として

遠野まごころネット P33
三陸沿岸部被災地における自然と共存する復興の里づくり事業

人間文化研究機構・国立民族学博物館 P81
被災の共同体から地域の復興へ—被災後の人びとの行動の記録化とそれに基づく新たな社会モデルの構築

釜石市

環境防災総合政策研究機構 P34
持続可能で安全な「職住」環境を住民主体に推進する復興プロジェクト支援活動(釜石市両石地区)

神戸大学大学院 P77
東日本大震災からの生活再建と住宅・都市復興の里づくり事業

岩手医科大学 P54
汽水域のワイズユースを中核とした沿岸漁業の生態系機能モデル構築：三陸における水産資源の持続的利用のために

住田町

環境エネルギー政策研究所 P38
つながり・ぬくもりプロジェクト

陸前高田市

ゼロ・ウェイストアカデミー P42
“廃材deコンポスト”モニター事業～被災地から発信する生ごみ減量作戦～

山階鳥類研究所 P65
東日本大震災が鳥類に与えた深刻な被害をモニタリングする体制の確立

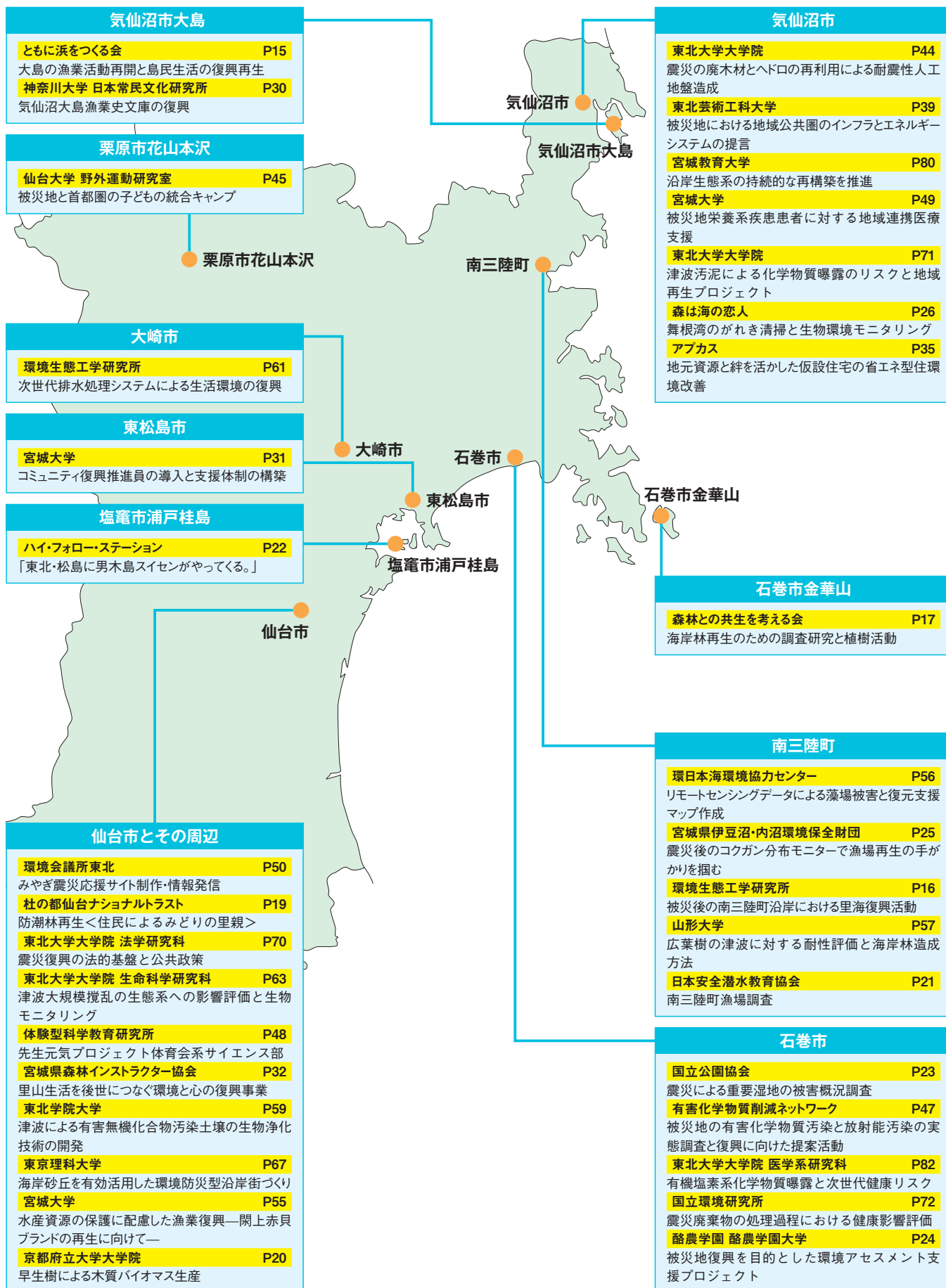
環境文明21 P40
東北の復興を担う地元キーパーソン育成・支援活動

大船渡市

ネイチャーセンターリセン P73
津波被災した紙文化財に及ぼす塩の影響と簡易脱塩技術の開発

佐賀大学大学院 P75
東北日本沿岸地域の被災集落再生に向けた環境共生・参加型空間計画手法に関する研究

宮城県



*主な活動場所に最も近い場所を表示しています。

福島県

福島市

福島学院大学 P68
教育・福祉等施設および一般家庭の菜園・庭園での放射性物質対策による園芸活動再興の研究

神戸大学 P69
植物科学者・土壤肥料科学者の共同作業による、福島第一原子力発電所被災により生じたイネと水田環境に関する被曝調査とその低減のための将来対策の検討

相馬市

東京農業大学大学院 P74
津波・放射線被害地域の営農システムの革新と担い手組織の創造に関する研究

南相馬市

チェルノブイリ救援・中部 P18
東京電力福島第一原発被災地支援

二本松市

ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会 P51
ゆうきの里東和 里山再生・災害復興プログラム

郡山市

地球・人間環境フォーラム P46
被災地におけるリユース食器の活用と地域循環型リユースモデルの構築

本宮市

福島大学 P76
バイオマス資源循環活用システムに与える放射性物質の影響の解明と回避策の検討

いわき市

名古屋大学大学院 医学系研究科 P79
被災地域における緊急用医療機関検索サイトの運営

富岡町

福島大学 災害復興研究所 P78
東日本大震災にともなう福島県の広域避難者に対する緊急実態調査と生活再建に関する研究

福島市

二本松市

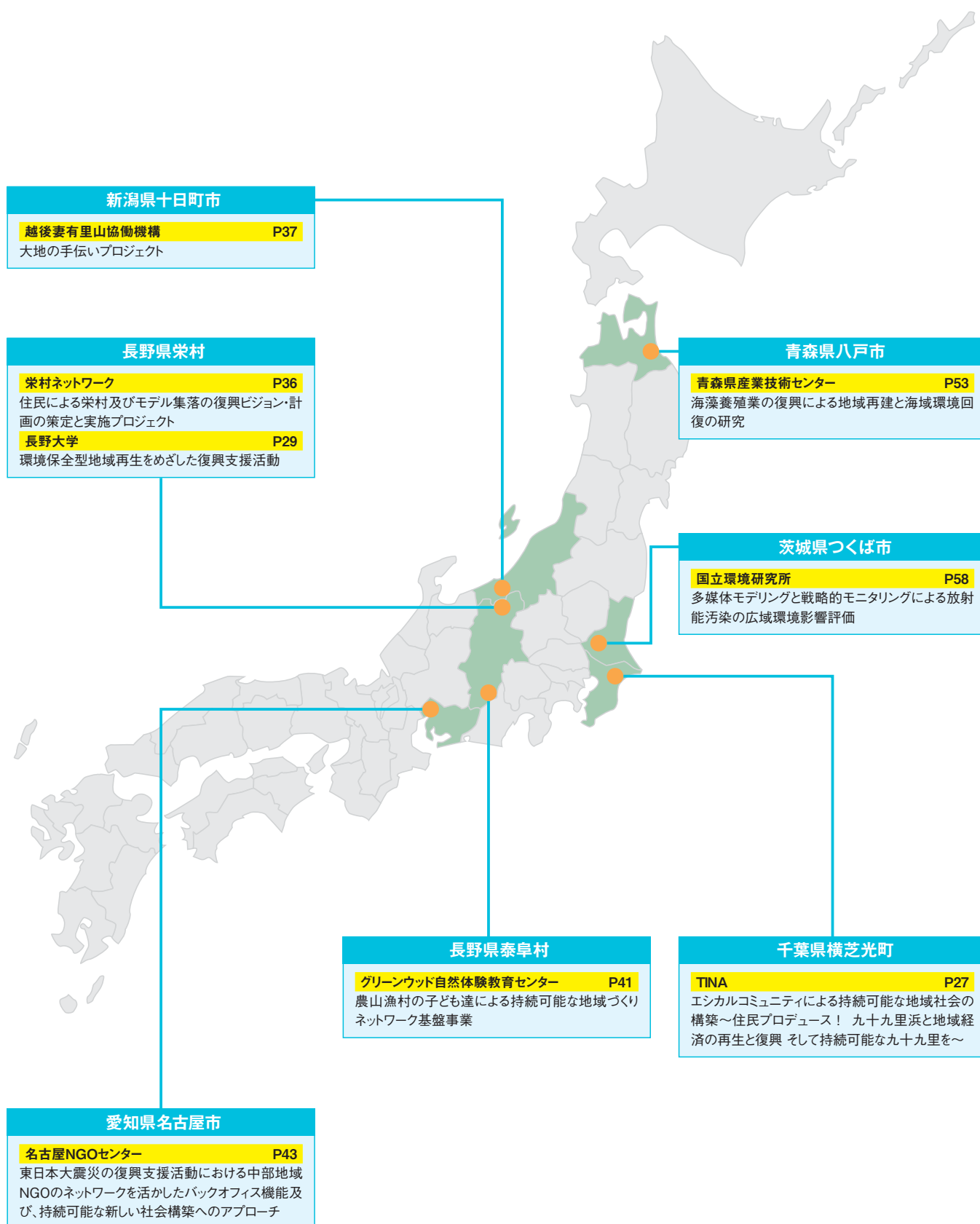
相馬市

南相馬市

富岡町

いわき市

岩手県・宮城県・福島県以外を拠点とする復興支援



三井物産環境基金 2011年度上半期 東日本大震災 復興助成「分野別リスト」

当基金では一般助成、復興助成を含め、これまでP.2の目次にあります通り「地球気候変動問題」など7分野に対して助成を行い、本便覧でも各案件をこの分野別に掲載しています。

しかし、復興助成では、震災の被害の大きさを反映して各案件の対象分野が多岐にわたり、従来とは異なる分野の活動・研究もあるため、下記の通り7分野とは別の切り口でも分類し、リストを掲載しましたのでご活用ください。

〈復興助成 活動・研究分野〉

1	コミュニティ復興
2	仮設住宅支援
3	放射線対策
4	環境汚染対策
5	漁業復興
6	農林業復興
7	生態系
8	森林再生
9	自然エネルギー
10	医療・健康
11	防災
12	その他

注1) 複数の分野に亘る案件は、同じ案件を各分野に重複して掲載しています。

注2) 案件の分類は事務局の判断で行いましたので、ご了承願います。

助成先の皆様へのお願い

* 助成を受けた案件の内容や成果につき对外発表される場合には、
三井物産環境基金から助成を受けた旨の記載をお願い致します。

* 三井物産環境基金のロゴマークはご自由にお使い頂くことができます。
パンフレットやホームページにご活用下さい。
ご入用の方は MBK-kankyokikin@mitsui.com までご連絡下さい。



復興分野	研究/ 活動	団体名	案件名(※一部省略してあります)	ページ 番号
コミュニティ復興	活動	宮城大学	コミュニティ復興推進員導入と支援体制の構築支援プロジェクト	31
コミュニティ復興	活動	遠野まごころネット	三陸沿岸部被災地における自然と共存する復興里づくり事業	33
コミュニティ復興	活動	環境防災総合政策研究機構	釜石市両石地区における住民主体の復興プラン作成支援	34
コミュニティ復興	活動	TINA	九十九里浜と地域経済の再生と復興	27
コミュニティ復興	活動	環境会議所東北	みやぎ震災応援サイト制作・情報発信	50
コミュニティ復興	活動	栄村ネットワーク	栄村の復興ビジョン・計画の策定と実施プロジェクト	36
コミュニティ復興	活動	ハイ・フォロー・ステーション	「東北・松島に男木島スイセンがやってくる」プロジェクト	22
コミュニティ復興	活動	越後妻有里山協働機構	大地の手伝いプロジェクト	37
コミュニティ復興	活動	ともに浜をつくる会	気仙沼市大島の漁業活動の再開と島民生活の復興再生	15
コミュニティ復興	活動	環境文明21	東北の復興を担う地元キーパーソン育成支援活動	40
コミュニティ復興	活動	長野大学	環境保全型地域再生をめざした復興支援(長野県栄村)	29
コミュニティ復興	研究	人間文化研究機構・国立民族学博物館	被災後の人びとの行動の記録化と新たな社会モデルの構築	81
コミュニティ復興	研究	佐賀大学大学院	被災集落再生に向けた環境共生・参加型空間計画手法の研究	75
コミュニティ復興	研究	岩手大学	沿岸地域復興とコミュニティ再建	66
コミュニティ復興	研究	神戸大学大学院	震災からの生活再建と住宅・都市復興	77
コミュニティ復興	研究	東京理科大学	海岸砂丘を有効活用した環境防災型沿岸街づくりの提案	67
コミュニティ復興	研究	福島大学 災害復興研究所	福島県広域避難者に対する緊急実態調査と生活再建の研究	78
仮設住宅支援	活動	ゼロ・ウェイストアカデミー	仮設住宅での廃材利用生ゴミ堆肥化容器の作成・普及	42
仮設住宅支援	活動	環境エネルギー政策研究所	つながり・ぬくもりプロジェクト	38
仮設住宅支援	活動	アブカス	地元資源と絆を活かした仮設住宅の省エネ型住環境改善	35
放射線対策	活動	有害化学物質削減ネットワーク	被災地の有害化学物質汚染と放射能汚染の実態調査と提案	47
放射線対策	活動	チェルノブイリ救援・中部	東京電力福島第一原発被災地支援	18
放射線対策	活動	ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	福島 ゆうきの里東和 里山再生・災害復興プログラム	51
放射線対策	研究	東京農業大学大学院	津波・放射線の営農システムの革新と担い手組織研究	74
放射線対策	研究	神戸大学	福島原発により生じたイネと水田の被曝調査と対策の検討	69
放射線対策	研究	福島学院大学	菜園・庭園での放射性物質対策による園芸活動再興の研究	68
放射線対策	研究	福島大学	放射性物質のバイオマス資源循環への影響と回避策検討	76
放射線対策	研究	東北大学大学院 法学研究科	震災復興の法的基盤と公共政策	70
放射線対策	研究	国立環境研究所	放射能汚染の広域環境影響評価と地域環境管理計画策定	58
放射線対策	研究	東京大学 生産技術研究所	広域にわたる海底土の連続的ガンマ線現場計測技術の開発	60
環境汚染対策	活動	有害化学物質削減ネットワーク	被災地の有害化学物質汚染と放射能汚染の実態調査と提案	47
環境汚染対策	活動	酪農学園大学	被災地復興を目的とした環境アセスメント支援プロジェクト	24
環境汚染対策	研究	東北学院大学	津波による有害無機化合物汚染土壌の生物浄化技術の開発	59
環境汚染対策	研究	東北大学大学院 医学系研究科	津波汚泥による化学物質曝露リスクと地域再生プロジェクト	71
環境汚染対策	研究	東北大学大学院 医学系研究科	有機塩素系化学物質曝露と次世代の健康リスク評価	82
環境汚染対策	研究	国立環境研究所	震災廃棄物の処理過程における健康影響評価	72

復興分野	研究/ 活動	団体名	案件名(※一部省略してあります)	ページ 番号
漁業復興	活動	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	震災後のコクガン分布モニターで漁場再生の手がかりを掴む	25
漁業復興	活動	森は海の恋人	舞根湾のがれき清掃活動と生物環境モニタリング	26
漁業復興	活動	日本安全潜水教育協会	南三陸町漁場調査	21
漁業復興	活動	環境生態工学研究所	被災後の南三陸町沿岸における里海復興活動	16
漁業復興	活動	ともに浜をつくる会	気仙沼市大島の漁業活動の再開と島民生活の復興再生	15
漁業復興	活動	神奈川大学	気仙沼大島漁業史文庫の復興	30
漁業復興	研究	宮城大学	水産資源の保護に配慮した漁業の復興―閑上赤貝ブランド化	55
漁業復興	研究	環日本海環境協力センター	リモートセンシングデータによる藻場被害と復元支援マップ作成	56
漁業復興	研究	岩手医科大学	汽水域ワイズユースを中核とした漁業の生態系機能モデル構築	54
漁業復興	研究	青森県産業技術センター	海藻養殖業の復興による地域再建と海域環境回復の研究	53
漁業復興	活動	越後妻有里山協働機構	大地の手伝いプロジェクト	37
農林業復興	活動	ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	福島 ゆうきの里東和 里山再生・災害復興プログラム	51
農林業復興	活動	遠野まごころネット	三陸沿岸部被災地における自然と共存する復興里づくり事業	33
農林業復興	研究	東京農業大学大学院	津波・放射線の営農システムの革新と担い手組織研究	74
農林業復興	研究	神戸大学	福島原発により生じたイネと水田の被曝調査と対策の検討	69
農林業復興	研究	福島学院大学	菜園・庭園での放射性物質対策による園芸活動再興の研究	68
生態系	活動	国立公園協会	震災による東北地方太平洋沿岸域の重要湿地の被害概況調査	23
生態系	活動	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	震災後のコクガン分布モニターで漁場再生の手がかりを掴む	25
生態系	活動	森は海の恋人	舞根湾のがれき清掃活動と生物環境モニタリング	26
生態系	活動	地球・人間環境フォーラム	被災地でのリユース食器活用と地域循環型リユースモデル構築	46
生態系	研究	国立環境研究所	津波に対する沿岸生態系のレジリエンスモデルの構築	64
生態系	研究	東北大学大学院 生命科学研究科	津波大規模攪乱の生態系への影響評価と生物モニタリング	63
生態系	研究	宮城教育大学	沿岸生態系の持続的な再構築を推進する教育的アプローチ	80
生態系	研究	東京大学	津波が大槌湾生態系に与えた影響と回復過程の研究	62
生態系	研究	岩手医科大学	汽水域ワイズユースを中核とした漁業の生態系機能モデル構築	54
生態系	研究	山階鳥類研究所	震災が鳥類に与えた被害のモニタリング体制確立	65
森林再生	活動	宮城県森林インストラクター協会	里山生活を後世につなぐ環境と心の復興事業	32
森林再生	活動	森林との共生を考える会	海岸林再生のための調査研究と植樹活動	17
森林再生	活動	杜の都仙台ナショナルトラスト	防潮林再生<住民によるみどりの里親>	19
森林再生	研究	山形大学	広葉樹の津波に対する耐性評価と海岸林造成方法	57
自然エネルギー	活動	岩手大学	がれき廃木材再資源化システム確立と木質バイオマス社会構築	28
自然エネルギー	活動	東北芸術工科大学	被災地における地域公共圏のインフラとエネルギーシステム提言	39
自然エネルギー	活動	京都府立大学大学院	早生樹による木質バイオマス生産と挿し木供給体制整備	20
自然エネルギー	活動	環境エネルギー政策研究所	つながり・ぬくもりプロジェクト	38
自然エネルギー	研究	福島大学	放射性物質のバイオマス資源循環への影響と回避策検討	76

復興分野	研究/ 活動	団体名	案件名(※一部省略してあります)	ページ 番号
医療・健康	活動	宮城大学	宮城県の被災地栄養系疾患患者に対する地域連携医療支援	49
医療・健康	研究	東北大学大学院 医学系研究科	有機塩素系化学物質曝露と次世代の健康リスク評価	82
医療・健康	研究	名古屋大学	被災地域における緊急用医療機関検索サイトの運営	79
医療・健康	研究	国立環境研究所	震災廃棄物の処理過程における健康影響評価	72
防災	活動	東北大学大学院 環境科学研究科	震災の廃木材とヘドロの再利用による耐震性人工地盤造成	44
防災	活動	宮城県森林インストラクター協会	里山生活を後世につなぐ環境と心の復興事業	32
防災	研究	東京理科大学	海岸砂丘を有効活用した環境防災型沿岸街づくりの提案	67
その他 (がれき処理)	活動	東北大学大学院 環境科学研究科	震災の廃木材とヘドロの再利用による耐震性人工地盤造成	44
その他 (がれき処理)	活動	岩手大学	がれき廃木材再資源化システム確立と木質バイオマス社会構築	28
その他 (土壌)	研究	東北学院大学	津波による有害無機化合物汚染土壌の生物浄化技術の開発	59
その他 (土壌)	研究	東北大学大学院 医学系研究科	津波汚泥による化学物質曝露リスクと地域再生プロジェクト	71
その他 (リサイクル)	活動	地球・人間環境フォーラム	被災地でのリユース食器活用と地域循環型リユースモデル構築	46
その他 (リサイクル)	活動	ゼロ・ウェイストアカデミー	仮設住宅での廃材利用生ゴミ堆肥化容器の作成・普及	42
その他 (子供支援)	活動	仙台大学	被災地と首都圏の子どもの統合キャンプ	45
その他 (子供支援)	活動	グリーンウッド自然体験教育センター	農山漁村の子ども達による地域づくりネットワーク基盤事業	41
その他 (文化財保全)	活動	神奈川大学	気仙沼大島漁業史文庫の復興	30
その他 (文化財保全)	研究	ネイチャーセンターリセン	津波被災した紙文化財への塩の影響と簡易脱塩技術開発	73
その他 (環境教育)	活動	体験型科学教育研究所	先生元気プロジェクト 体育会系サイエンス部	48
その他 (中間支援)	活動	名古屋NGOセンター	復興支援における中部地域NGOのバックオフィス機能	43
その他 (水)	研究	環境生態工学研究所	次世代排水処理システムによる迅速な生活環境の復興	61
その他 (法律)	研究	東北大学大学院 法学研究科	震災復興の法的基盤と公共政策	70

復興助成(活動)

2011年度上半期

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会

気仙沼市大島の漁業活動の再開と社会経済環境と自然環境の復旧に伴う島民生活の復興再生

特定非営利活動法人 ともに浜をつくる会

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 2年6ヶ月(2011年4月~2013年9月) ■ 助成金額: 21,425,000円

■ 活動地域: 宮城県気仙沼市大島

【案件概要】

宮城県気仙沼大島の社会経済環境、自然環境の復興・再生と島民の自立自活の為の支援を行う。そのため養殖漁業の早期復旧再生、安定した漁業を営むための養殖施設を改善、設置し、本会の理念である豊かな浜辺づくりと重ね合わせながら大島の砂浜等の自然環境の早期再生を図り、友愛の支援協働活動を行う。具体的には、漁場の環境を考えた上で、漁具・漁網の調達給付による漁業再生復興支援や、同島の浜辺の整備復元再生と観光事業の復活再生支援、大島島民の生活居住環境の復旧と青少年育成の支援等に取り組む。



養殖用漁具、漁網の検討

特定非営利活動法人 ともに浜をつくる会

■ 設立年: 2006年

■ 設立目的: 港ヨコハマと共存しつつ、自然を少しでも取り戻し、誰でも海水に触れることの出来る砂浜、生物や緑あふれる海辺など、市民の憩いの場(潮干狩り、海水浴、魚釣りなど)の再現再生を強く願い、設立された。自然を再生することで心身を癒し、生活を快適にし、人と自然の絆を強め、自然環境の大切さを次世代へ伝承していく。これらの活動を通じて社会に貢献していく。



理事長 石田 猛

■ 活動地域: 神奈川県、千葉県、宮城県気仙沼市大島

■ スタッフ数: 常勤2名/非常勤1名/正会員160名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 288万円/2009年度 266万円/

2010年度 912万円

■ 連絡先: 〒232-0053 神奈川県横浜市南区井土ヶ谷下町18番地
TEL: 045-743-1172

<http://www.tomohama.org/>

■ 共同団体: 気仙沼市大島地区振興協議会

■ 活動内容:

- ① 浜辺の再生、創造のための署名運動。要望書を横浜市港湾局、環境創造局に提示。副市長に再生候補地マップを提示し説明。
- ② 浜作りの啓蒙活動。セミナー、シンポジウム、写真展開催、各種フェスタに参加。
- ③ 会員、市民、学生と一体になった地域密着型体験学習の開催。
- ④ 震災で被災した人々、地域、社会、自然への復興再生のための支援活動。

被災後の南三陸町沿岸における里海復興活動

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年5ヶ月(2011年5月~2014年9月) ■ 助成金額: 17,240,000円

■ 活動地域: 宮城県南三陸町沿岸地域

【案件概要】

東日本大震災とそれに伴う大津波によって宮城県南三陸町沿岸では、地域の基盤産業である水産・漁業とその生産の場である沿岸海域の水環境が壊滅的なダメージを受けている。本活動はNPO、大学、地元自治体、漁協、住民、ダイバーらとの協働で、被災後の環境の現状把握や藻場の再生等に取り組み、“恵みの海”志津川湾において、海域の水環境の現状把握と継続的なモニタリング体制の確立をし、生産の場となる藻場や干潟の再生活動により、自然の治癒力を高め持続可能な水産・漁業の復興に資することを目的とする。



南三陸町沿岸における水環境調査活動

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

■ 設立年: 2004年

■ 設立目的: 設立代表者である須藤隆一は、平成12年3月に東北大学大学院工学研究科教授を退官するまでに地域の自治体職員、環境事業者、市民団体を対象に環境保全にかかわるセミナー(年間4~5回)などを開催し、情報発信・交流、環境技術支援など環境意識啓発・活動支援の場を提供してきた。退官後も、環境省など国や宮城県などの各種委員会のメンバーとして務める他、セミナーを通じて交流を行ってきた環境保全活動者やかつての卒業生らとともに内外の調査・研究活動や留学生の支援活動を実施してきた。そこで、豊富な学術調査や研究成果、様々な人的ネットワークをもとに、問題解決を図る具体的な環境活動に取り組めるよう、特定非営利活動法人環境生態工学研究所を設立するに至った。我々は地球環境問題や地球規模の環境問題の専門家として、これまで培った知識や技術を地域社会や住民に還元するとともに、開発途上国など環境対策後進国の環境施策と環境教育などに対して学術的な知見に基づく支援を実施するなど、地域や地球環境問題の根本的解決に向けて、継続的な活動を行うことを目指すものである。



理事長 須藤 隆一

■ 活動地域: 宮城県

■ スタッフ数: 常勤1名/正会員98名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 1,412万円/2009年度 932万円/

2010年度 1,520万円

■ 連絡先: 〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1丁目5-26-104

TEL: 022-293-2281 e-mail: e-tec@world.ocn.ne.jp

http://www17.ocn.ne.jp/~e-tec/

■ 活動内容:

設立以来毎月のニュースレター発行、2ヶ月に1度の定期セミナー開催、様々な調査研究・環境保全活動を行ってきており、会員数も年々増加している。主要な活動内容は以下に示すとおりである。

- ① 地域住民に対する環境学習
- ② 環境保全分野の留学生に対する学術指導など国際交流
- ③ 行政に対する環境施策提言
- ④ 市民・自治体職員及び環境関連企業職員などに対するセミナー・講演会の開催
- ⑤ 環境保全及び生態工学に関する受託研究・学術調査
- ⑥ 環境保全及び環境学習などに関する書籍出版・配布
- ⑦ 環境保全関連企業に対する技術指導
- ⑧ その他地球環境および地域環境保全に関する普及・啓発活動

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

海岸林再生のための調査研究と植樹活動

特定非営利活動法人 森林との共生を考える会

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年1ヶ月(2011年9月~2014年9月) ■ 助成金額: 2,740,000円

■ 活動地域: 宮城県

【案件概要】

震災で壊滅的な被害を受けたクロマツなどの海岸林は、沿岸地域の人々の生活と農業等の産業を守る大きな役割を果たしてきており、地域の復興の為に海岸林を早期に再生させることが重要な課題。宮城県の被害海岸林の植生調査を行い、塩害に強い広葉樹等を特定して3年後に行う植樹の苗木育成を行い、植樹まで一貫した海岸林の再生活動を行う。

宮城県内の被害海岸林3地点を選定し、海岸林の被害状況の把握や植生調査を行う。調査結果を基にクロマツと広葉樹の混交林を目指し、耐塩性が強く、成長の早い樹種を選定する。現地周辺等でタネの採取や実生苗の掘り取りを行い、苗畑において育

成を行う。3年目には海岸周辺住民や他の団体と連携して植樹活動を行い、クロマツと広葉樹の海岸混交林の再生を目指す。



宮城県大崎市岩出山での植樹作業

特定非営利活動法人 森林との共生を考える会

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 健全な森林の育成と我が国の森林を守ることを目的として2001年に「森林との共生を考える会inみやぎ」を設立し、2006年に特定非営利活動法人の認証を得て活動を続けている。日本の森林を守るために木を伐って使う事や、森林整備作業や植林活動を通して、森林のあるべき姿や現状を伝え、日本の木を使うことが日本の「森林文化」や「木の文化」を守ることに繋がることを伝える活動である。



理事長 半沢 力

■ 活動地域: 宮城県内を中心に東北地方

■ スタッフ数: 常勤0名/非常勤5名/正会員110名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 280万円/2009年度 251万円/

2010年度 286万円

■ 連絡先: 〒982-0834 宮城県仙台市太白区青山2丁目28-27

TEL: 022-229-3901 e-mail: sylvan@io.ocn.ne.jp

<http://www.geocities.jp/shinrinkyousei/index.html>

■ 共同団体: NPO法人 宮城県インストラクター協会、NPO法人 杜の都仙台ナショナルトラスト

■ 活動内容:

- ① 森林や住まいに関する勉強会の開催。森林の実情を学び、国産木材を使うことの意味合いなどを学ぶ勉強会。また、住まいづくりに関する相談コーナーの開設では、国産材住宅の建築及び建築紛争に関する助言・提案も行う。
- ② 子供たちや学生への森林環境教育。森林整備作業等を通して、森林の現状や役割等を伝える活動。
- ③ フォーラムの開催。森林文化・木の文化を守るために森林の多面的機能や木を使うこと等を広く伝えるためのフォーラムを開催している。

東京電力福島第一原発被災地支援

特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 10,700,210円

■ 活動地域: 福島県福島市、南相馬市

【案件概要】

福島県の被災地の人々が、今後、可能な限り被曝の少ない生活を送るために、地域の詳細な空間線量を測定する。また、様々な生活様式での被曝線量を測定し、如何にすれば被曝の少ない生活が出来るかを提案する。また、果樹栽培の盛んな福島県の農家に対して、汚染しない果樹を栽培できるように具体的な対策を提案する。



除染の効果を確かめるため果樹園の表土を剥離している様子

特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

■ 設立年: 1990年

■ 設立目的: 旧ソ連邦ウクライナ共和国で1986年4月に起きたチェルノブイリ原発事故の被災者救援を目的として設立された。主に、ウクライナ国ジトーミル州の被災地・被災者を対象として、救援・支援活動を行っている。ウクライナジャーナリスト連盟傘下の「移住基金」がカウンターパートである。1990年8月、日本の民間団体として、初めて救援物資を持って現地入りし、以来現在まで救援・支援活動を続けている。



理事長 神谷 俊尚

■ 活動地域: ウクライナ国ジトーミル州

■ スタッフ数: 常勤2名/非常勤1名/正会員38名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 4,172万円/2009年度 3,312万円/
2010年度 2,467万円

■ 連絡先: 〒466-0064 愛知県名古屋市昭和区鶴舞三丁目8番
10号 愛知労働文化センター内
TEL: 052-732-7172

e-mail: chqchubu@muc.biglobe.ne.jp

http://www.chernobyl-chubu-jp.org

■ 共同団体: 子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク

■ 活動内容:

- ① 医療支援として、ジトーミル州立小児病院、市立小児病院、地区病院などの医療機器、医薬品支援、粉ミルク支援
- ② 予防医療を目的として地域診療所整備、感染症予防のためのレントゲン設置
- ③ 被災者子弟の奨学金制度
- ④ 精神的支援として被災地の子どもたちへクリスマスカードを贈る
- ⑤ 2007年より5ヵ年計画で、ナタネ栽培によるジトーミル州ナロジチ地区の土壌改善とバイオエネルギー生産による農業復興に向けた実験的取り組み

防潮林再生〈住民によるみどりの里親〉

特定非営利活動法人 杜の都仙台ナショナルトラスト

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年(2011年10月～2014年9月) ■ 助成金額: 3,150,000円

■ 活動地域: 宮城県仙台市

【案件概要】

当団体のみどりの里親制度(市民とともに郊外の森で種子を採取しポット苗を作り持ち帰り、数年間自宅で育ててもらった後、森に返す運動)を活用し、防潮林として必要な樹種を大学、県や市と相談・調査しながら、住民と共にポット苗を作り、他のボランティアと協働して植樹し、防潮林を再生させる。



仙台市の郊外の森づくりにて植樹

特定非営利活動法人 杜の都仙台ナショナルトラスト

■ 設立年: 2004年

■ 設立目的: 杜の都、仙台の歴史的景観とまちなかや郊外のみどりを守り、海外の自然環境保護活動との連帯を図りながらナショナルトラスト活動を行い、まちづくりと環境保全に寄与することを目的とする。

■ 活動地域: 仙台市

■ スタッフ数: 常勤1名/非常勤44名/正会員25名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 45万円/2009年度 51万円/2010年度 38万円

■ 連絡先: 〒989-3123 宮城県仙台市青葉区錦ヶ丘7丁目13-6
TEL: 090-7076-9320

e-mail: Nemoto@yamaichi-j.co.jp

http://canpan.info/open/dantai/00005121/dantai_detail.html

■ 共同団体・共同研究者: 【協働中】仙台市若林区六郷、七郷コミネットグループ、宮脇昭先生の〈いのち守る300キロの森づくり〉 【協働予定】宮城県森林インストラクター、森林との共生を考える会



理事長 根本 克彦

■ 活動内容:

① 郊外の森づくり活動

仙台の泉ヶ岳の山麓にて、毎年家族参加のどんぐり拾いを実施。みどりの里親制度として採取した種子をポット苗に植えて育て持ち帰ってもらい、2年後に里山に戻す活動を継続中である。

② まちなかの公園の観察と整備活動

仙台市の比較的中心に位置している、小松島新堤沼の汚濁している水質の浄化活動中である。

③ 仙台市の百年の杜づくりに参加活動

市主催の植樹祭、ワークショップに積極的に参加し、市の全体的な環境保護活動と協働中である。

早生樹(ヤナギ)栽培による木質バイオマス生産の実証展示と挿し木供給体制の整備

京都府公立大学法人 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科・応用生命科学専攻

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年1ヶ月(2011年9月~2014年9月) ■ 助成金額: 5,700,000円

■ 活動地域: 宮城県柴田郡川崎町、秋田県秋田市、能代市

【案件概要】

被災地では、放射性物質汚染、津波による塩害、営農条件の悪化、農業者の高齢化により、耕作放棄される農地が大量に発生すると予想される。このような農地に、短伐期ヤナギ林を栽培して木質バイオマスを生産し、エネルギー資源として利用することができる。ヤナギ林栽培の普及を図るために、栽培実証林を造成して栽培と生産の実際を展示するとともに、バイオマス生産性の高いヤナギ苗を大量供給する体制を整備する。



挿し木植付け2ヶ月後の中耕除草作業

京都府公立大学法人 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科・応用生命科学専攻

■ 設立年: 2008年

■ 設立目的: 京都府立大学は、地方独立行政法人法に基づき設置された京都府公立大学法人が管理する2大学の1つである。京都府民に開かれた大学として透明性の高い運営を行うとともに、両大学の特徴の教育研究の特性への配慮の下で、100年を超える伝統及び実績の継承や相互の連携を図りながら、京都府における知の拠点として、質の高い教育研究を実施することを目的とする。



教授 佐藤 茂

■ 活動地域: 宮城県柴田郡川崎町、宮城県黒川郡大衡村、京都府舞鶴市、茨城県土浦市

■ スタッフ数: 常勤68名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 36億円/2009年度 37億円/2010年度 38億円

■ 連絡先: 〒606-0852 京都府京都市左京区下鴨半木町1-5

TEL: 075-703-5675 e-mail: ssato@kpu.ac.jp

<http://www.kpu.ac.jp/>

■ 共同団体・共同研究者: 国立大学法人宮城教育大学/教授/石澤公明、公立大学法人宮城大学/教授/木村和彦、公立大学法人秋田県立大学/教授/日高伸、教授/栗本康司、准教授/山内秀文、NPO法人川崎町の資源を生かす会/理事長/菊地重雄

■ 活動内容:

京都府立大学大学院生命環境科学研究科は、生命科学を基盤にした食保健学、農学、分子化学などの分野を含む応用生命科学専攻と、人を取り巻く住環境から自然環境までを連続して扱う環境科学専攻の2専攻からなる。人類福祉の向上と地球環境の保全のための新技術の開発を目指す教育・研究を行い、高度な専門性が求められる職業を担う人材と自立して研究活動を行う能力を身につけた研究者の養成を行っている。

南三陸町漁場調査

特定非営利活動法人 日本安全潜水教育協会

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 10ヶ月(2011年6月～2012年3月) ■ 助成金額: 4,796,600円

■ 活動地域: 宮城県

【案件概要】

南三陸町役場水産課と協議のうえ、震災で甚大な被害を受けた南三陸町漁場の潜水調査を実施し、津波による漁場の生態系の影響評価を行う。調査結果を漁民、水産課に示し、以後の漁業(特に磯物漁業)の再開に資する資料とする。



南三陸町漁場での潜水調査

特定非営利活動法人 日本安全潜水教育協会

■ 設立年: 2002年

■ 設立目的: この法人は、安全で楽しめるダイビング技術の振興を促進するための事業や、水中環境を直接的に監視できる長所を生かした環境保全活動や環境教育、救急法及び救助法の普及啓蒙に関する事業を行うことによって、社会に貢献することを目的とする。



会長 山中 康司

■ 活動地域: 静岡県、沖縄県

■ スタッフ数: 常勤0名/非常勤15名/正会員112名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 148万円/2009年度 151万円/

2010年度 172万円

■ 連絡先: 〒272-0138 千葉県市川市南行徳3-10-8-408

TEL: 03-3979-8940 e-mail: npo@jcue.net

<http://www.jcue.net/>

■ 活動内容:

- ① 水中環境を安全に観察するための各種セミナーの開催
- ② 海洋環境教育に関する各種セミナーの開催
- ③ 水難救助手法の研究への参画
- ④ 救急法及び救助法の研究、普及、啓蒙活動
- ⑤ 安全潜水教育に携わる人材を対象としたセミナーの開催
- ⑥ 潜水を通しての地域の振興を図る各種事業
- ⑦ 安全潜水に関しての研究及び研究への参加
- ⑧ 潜水機器の安全性に関しての研究及び研究への参加
- ⑨ 地域の適正な海域利用促進に関する活動
- ⑩ 海洋環境の監視に基づく環境保護活動
- ⑪ 先端潜水技術の研究及び研究への参加
- ⑫ その他協会定款第3条の目的を達成するために有益と思われる事業

「東北・松島に男木島スイセンがやってくる。」プロジェクト

特定非営利活動法人 ハイ・フォロー・ステーション

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 2,590,000円

■ 活動地域: 香川県高松市男木町、宮城県塩竈市浦戸桂島

【案件概要】

本プロジェクトは、スイセンの花を地震と津波によって瓦礫と化してしまった街々の復興のシンボルにする活動。かつて、過疎と高齢化で疲弊していた瀬戸内海の男木島(おぎしま)を、多くの観光客と共に活性化してくれたスイセンの子供や孫たちの球根を宮城県塩竈市(しおがまし)に送り、香川と宮城の子供達の交流を通じ、次代へ向けた復興へのシンボルを築く。さらに、満開に咲くスイセンの花で新たな観光振興を模索する。



満開に咲く水仙と男木島灯台

特定非営利活動法人 ハイ・フォロー・ステーション

■ 設立年: 2005年

■ 設立目的: 瀬戸内海に浮かぶ小さな離島男木島に暮らす全ての人々に対し、介護と生活支援を通じ、安心して安全な生活がおくれる事を目的に設立された。

現在、男木島の地域活性のために観光振興にも力を注いでいる。



理事長 中條 慎也

■ 活動地域: 香川県高松市、宮城県塩竈市

■ スタッフ数: 常勤8名/非常勤2名/正会員10名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 3,371万円/2009年度 3,974万円/
2010年度 4,284万円

■ 連絡先: 〒760-0091 香川県高松市男木町1843番地

TEL: 087-840-9720

e-mail: Koguma-tp@me.pikara.ne.jp

■ 共同団体・共同研究者: スイセンプロジェクト 代表者

柳生真吾、一般社団法人 浦戸夢の愛ランド 代表者 三浦勝治

■ 活動内容:

デイサービスセンター男木・湯遊の館(ゆうのやかた)を中心に、高齢者のための短期入所者生活介護事業、訪問介護事業、配食サービスをはじめとし、障がい者のための日中一時支援、短期入所施設も開設する。

また、地域活性のために「男木水仙郷をつくる会」を設立し、毎年春開催する「おいでまあーせ男木・水仙ウォークと海鮮市場」イベントでは数千人の来島者で賑わっている。

東日本大震災による東北地方太平洋沿岸域の重要湿地の被害概況調査

財団法人 国立公園協会

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 8ヶ月(2011年7月～2012年3月) ■ 助成金額: 7,300,000円

■ 活動地域: 東北地方太平洋沿岸(青森県八戸市蕪島～福島県相馬市松川浦)

【案件概要】

海の生態系・生物多様性にとって重要な沿岸域湿地(藻場と干潟)について、青森から福島までの広大な沿岸域湿地での瓦礫散乱・海底の植生等の被害の概要を明らかにする。環境省「日本の重要な湿地500」では、被災地に8箇所の重要湿地があり、これらを含む沿岸・浅海域を調査し、写真と地元証言により被害程度を記録整理し、広く公表する。



藻場と干潟を中心とした沿岸域調査の様子

財団法人 国立公園協会

■ 設立年: 1929年

■ 設立目的: 国立公園協会は、昭和2年12月、日本に国立公園の誕生を目指す有志により結成された。その後、昭和4年に正式に国立公園協会として発足し、昭和6年には国立公園法が制定され、昭和9年に初めて国立公園の指定が実現した。

国立公園協会は、昭和25年に財団法人となり、その後も長年にわたり自然公園・自然環境の保全に関する普及啓発、調査研究の実績を積み重ねてきた。

■ 活動地域: 全国

■ スタッフ数: 常勤8名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 2億2,153万円/2009年度 1億9,574万円/

2010年度 1億4,676万円

■ 連絡先: 〒101-0031 東京都千代田区東神田2-1-3

TEL: 03-3866-6761 e-mail: mail@npaj.or.jp

<http://www.npaj.or.jp/>



理事長 油井 正昭

■ 活動内容:

国立公園等の自然公園の保全と利用の促進のため、国立公園の保護・利用計画、自然環境保全、施設計画、自然とのふれあいに関する調査研究および計画の設計を行っている。

また、国内外の自然公園に関する書籍、文献、写真などの情報の収集、印刷物の配布やホームページによる情報提供を行っている。

さらに、自然公園の現地管理組織からの要請に応え、外来動植物の除去や登山道等施設の維持補修等のボランティア隊を結成、派遣している。

被災地復興を目的とした環境アセスメント支援プロジェクト

学校法人 酪農学園 酪農学園大学 獣医学類・循環農学類・環境共生学類

■2011年度 復興助成(活動)

■助成期間: 1年3ヶ月(2011年7月~2012年9月) ■助成金額: 4,466,000円

■活動地域: 宮城県石巻市内沿岸部被災地

【案件概要】

宮城県石巻市のヘドロによる環境悪化に対して、市内13地点からヘドロ、水、ハエ、カを採取し、様々な有害物質(化学物質、重金属、細菌、ウイルス)の分析を行い、被災者の様々な健康リスクの低減を目指す。

短期的には、この夏の有害物質による被害や感染症リスクにつき、いち早く警鐘を鳴らせる調査分析を行い、健康リスクの高い要因から取り除くよう行政に提言して行く。長期的には、今夏、冬、来夏の3季にわたり5回以上の調査研究を行い、得られたデータを当大学で開発している衛星地図情報システムに入力し、様々な被災情報を含めた利用し易いデータベースとして構築して行く。



住宅街空き地でのヘドロ採集

学校法人 酪農学園 酪農学園大学 獣医学類・循環農学類・環境共生学類

■設立年: 1933年(学校法人)、1960年(大学)

■設立目的: 創設者黒澤西蔵が、酪農こそ国が発展する最も重要な産業と考え、デンマークの国づくりを理想とし、キリスト教に基づく神を愛し、人を愛し、土を愛する「三愛精神」による人間教育により、健全にして良識ある社会人の育成、豊かな情操と国際的視野を養い、三愛精神の実践者の育成と、「健土健民」の思想による実学教育により、農業及び農業人のあり方を体得した、創造的で実践的な人材の育成を目的として設立した教育機関である。

■活動地域: 全国

■スタッフ数: 常勤315名

■年間事業規模(経常収入):

2008年度 80億5,642万円/2009年度 80億1,008万円/
2010年度 78億3,890万円

■連絡先: 〒069-8501 北海道江別市文京台緑町582

TEL: 011-388-4890 e-mail: tamuray@rakuno.ac.jp

<http://www.rakuno.ac.jp>



獣医学類長
田村 豊

■共同団体: ① パルシック、② アプカス、③石巻環境ネット

■共同研究者: 酪農学園大学/准教授/岩野 英知、同准教授/樋口 豪紀、同准教授/井上 博紀、同准教授/蒔田 浩平、同教授/横田 博 他15名

■活動内容:

学類教育と酪農学、獣医学の大学院教育により、より高度な研究活動を進め、幅広い研究成果を社会に広く活用し貢献活動を行っている。

循環農学類: 永続性のあるバランスの取れた循環農学の探求

食と健康学類: 食のスペシャリストと管理栄養士の養成

環境共生学類: 環境と調和・共生する社会の形成を目指す

獣医学類: 臨床から先端研究までを視野に獣医師を育成

獣医保健看護学類: 高度化する獣医療をサポートするスペシャリストの養成

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

南三陸沿岸のコクガンは藻場再生のシンボル！ 震災後のコクガンの分布をモニターすることで漁場再生の手がかりを掴む

財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年(2011年10月～2014年9月) ■ 助成金額: 15,744,000円

■ 活動地域: 宮城県気仙沼市から南三陸町にかけての南三陸沿岸

【案件概要】

東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市から南三陸町の南三陸沿岸には雁の一種であるコクガン(天然記念物)が200～300羽前後越冬する。コクガンは沿岸域の養殖筏や岩礁地帯で海草・海藻類を採食し、藻場は魚類の重要な産卵・生育場所である。この活動では、コクガンの分布と藻場の生息状況の対応関係を明らかにした上で、コクガンをモニターすることによって漁場環境の回復状況を明らかにするシステムを構築する。



オオクチバスを駆除して生物多様性を取り戻す活動

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

特例財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

■ 設立年: 1988年

■ 設立目的: 地域づくりと調和のとれた新しい形の伊豆沼・内沼サンクチュアリの創造に向けて、自然環境の保全や自然保護思想の普及、そして自然と人間のふれあいの場づくりなど、積極的な活動を行い、地域振興に寄与するとともに、行政と地域が一体となった伊豆沼・内沼の自然環境の保全を推進する。伊豆沼・内沼を中心とした地域の環境保全の推進とともに、宮城県全体の自然環境の保全を推進に資することを目的とする。

■ 活動地域: 伊豆沼・内沼周辺地域

■ スタッフ数: 常勤4名/非常勤4名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 7,037万円/2009年度 8,368万円/

2010年度 8,269万円

■ 連絡先: 〒989-5504 宮城県栗原市若柳字上畑岡敷味17-2

TEL: 0228-33-2216

e-mail: izunuma@circus.ocn.ne.jp

http://www7.ocn.ne.jp/~izunuma/

■ 共同団体: 東京大学/日本雁を保護する会

■ 共同研究者: 東京大学大学院農学生命科学科 教授 樋口広芳
/日本雁を保護する会 会長 呉地正行



理事長 菊地 永祐

■ 活動内容:

主な環境保全対策

① 富栄養化・浅底化対策…マコモ植栽、ヨシ刈りと野火(野焼き)

② 生物多様性の回復…オオクチバスの駆除、クロモの植栽

* 周辺環境整備

* 自然保護思想の普及啓発活動

・講師の派遣や団体への技術指導

・クリーンキャンペーン

・フォトコンテスト、絵画展など

* 調査研究活動

・東北大学など研究機関や県の試験機関との各種協働調査

・研究発表

舞根湾のがれき清掃活動ならびに生物環境モニタリング

特定非営利活動法人 森は海の恋人

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 13,492,780円

■ 活動地域: 宮城県気仙沼市舞根湾

【案件概要】

大津波により大きな被害を受けた宮城県気仙沼市舞根湾では、カキ養殖を再開するにあたり、「がれきの量と堆積場所が不明」「がれきによる水質・底質への影響が不明」「津波による生物生息環境の変化が不明」といった様々な問題を抱えている。そこで、短期的には漁場の再生のために、長期的には「森は海の恋人運動」の発展を目指して、海底がれき清掃活動と生物環境モニタリングを推進する。



サイドスキャンソナーを使用し、海底に沈んでいるガレキを探索

特定非営利活動法人 森は海の恋人

■ 設立年: 1989年

■ 設立目的: この法人は、森・川・海の流域全体を一つの共同体としてとらえ、豊饒な海の恵みを将来に亘って多くの人々が享受できるように、森づくり、環境教育、自然環境保全に関する事業を、国内外の団体と協力しながら行い人と自然が調和した豊かな社会の構築に寄与することが目的である。



理事長 畠山 重篤

■ 活動地域: 宮城県気仙沼市、宮城県登米市、岩手県一関市

■ スタッフ数: 常勤3名/非常勤8名/正会員44名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 92万円/2009年度 217万円/

2010年度 308万円

■ 連絡先: 〒988-0527 宮城県気仙沼市唐桑町西舞根133-1

TEL: 0226-31-2751 e-mail: info@mori-umi.org

<http://www.mori-umi.org/>

■ 活動内容:

① 森づくり事業

生物豊かな里山の保全を目的に、間伐や下草狩り等を実施している。

② 環境教育事業

宮城県気仙沼湾をフィールドに、森、里、海の関係を学ぶ体験学習を実施している。

③ 自然環境保全事業

自然の移り変わりをモニタリングし、森から海までの環境の変化をデータとして蓄積している。

エシカルコミュニティによる持続可能な地域社会の構築 ～住民プロデュース！九十九里浜と地域経済の再生と復興そして持続可能な九十九里を～

特定非営利活動法人 T I N A

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月～2014年9月) ■ 助成金額: 9,255,000円
- 活動地域: 千葉県横芝光町を中心とした九十九里エリア

【案件概要】

地域再生をテーマにしたエシカルコミュニティ(未来を担う若者のコミュニティ)を構築し、地域再生・課題解決事業を柱として、東日本大震災で被災した九十九里浜環境再生プロジェクト(閉鎖となった海水浴場のビーチクリーン事業を震災復興版に拡大する)やワールドカフェ(地域課題の解決事業)の定期的な開催を行うなど、短期的には観光や農業の震災復興再生事業を行い、長期的には持続可能な地域社会構築事業を、エシカルコミュニティが運営することを目指す。



海岸清掃のゴミ

特定非営利活動法人 T I N A

- 設立年: 2003年
- 設立目的: 地域の主産業である農業を軸とし、商工、観光、自然など地域における様々な問題を解決する事業を行い、持続可能な地域社会の構築に寄与することを目的とする。
- 活動地域: 千葉県九十九里エリア
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤2名/正会員10名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 601万円/2009年度 2,679万円/
2010年度 1,256万円
- 連絡先: 〒289-1726 千葉県山武郡横芝光町木戸8559-1
TEL: 0479-84-3335 e-mail: info@inaka-nikki.net
<http://inaka-nikki.net/>



理事長 秋葉 秀央

- 活動内容:
持続可能な地域社会構築のため、エシカルの考えをもった地域の新しいコミュニティを構築し、以下の事業に取り組む。
・九十九里浜環境再生プロジェクト
・都市と農村のパートナーシッププロジェクト
・定期的なワールドカフェ

がれき廃木材の再資源化システムの確立と木質バイオマス社会構築 —岩手県沿岸地域の木材関連産業の復興のため—

国立大学法人 岩手大学 農学部共生環境課程

■2011年度 復興助成(活動)

■助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■助成金額: 8,609,400円

■活動地域: 岩手県沿岸地域

【案件概要】

岩手県沿岸は合板加工業が基幹産業であるが、大震災の影響で壊滅的被害を受けた。災害廃棄物のうち再資源化可能な木質系廃棄物に震災直後から着目し、がれき処理の初期段階から分別促進と木質ボード生産による資源循環システムの確立を促し、地域産業の復興の呼び水とする。さらに、木質バイオマスの利活用に向けた取り組みから疲弊した林業の再興を目指し、地域再生と共に省エネ、低炭素、資源循環社会を推進する。



分別収集された震災廃木材のチップ化(岩手県山田町)

国立大学法人 岩手大学 農学部共生環境課程

■設立年: 1949年

■設立目的: 岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を兼ね備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指し設立した地方国立大学である。

■活動地域: 全国

■スタッフ数: 常勤795名

■年間事業規模(経常収入):

2008年度 126億1,595万円/2009年度 122億9,000万円/
2010年度 119億2,600万円

■連絡先: 〒020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5(岩手大学
地域連携推進センター)

TEL: 019-621-6292 e-mail: iaison@ccrd.iwate-u.ac.jp
<http://www.iwate-u.ac.jp/>

■共同体: 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク林産部会/
宮古ボード工業株式会社/ヤマウチ株式会社/北星株式会社/
岩手農林研究協議会(AFR)岩手・木質バイオマス研究会

■共同研究者: 国立大学法人岩手大学農学部 教授 嶋田尚哉/同
准教授 小藤田久義/同 助教 伊藤幸男/公立大学法人岩手県
立大学盛岡短期大学部 准教授 内田信平



教授 関野 登

■活動内容:

岩手大学は地域における現実的課題を高度な研究基盤に裏付けられた科学的成果を活用し解決することを使命とし、設置当初から地域(社会)貢献を基軸にした研究教育を実践している地域に根ざした大学である。一方、工学部教員を中心に立ち上げた岩手ネットワークシステム(INS:アイエヌエス)や農学部教員が中心に立ち上げた岩手農林研究協議会(AFR:アッフル)等の産学連携組織の活動を通じ、現実的課題解決に取り組んでいる。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

環境保全型地域再生をめざした復興支援活動

学校法人 長野大学 環境ツーリズム学部

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年1ヶ月(2011年9月~2014年9月) ■ 助成金額: 8,979,000円

■ 活動地域: 長野県上田市、栄村

【案件概要】

長野県北部地震で甚大な被害を受けた栄村に教員や学生ボランティアを派遣し、生態系に配慮した農林業および商工観光産業の復興、人間関係・社会関係の再構築等の総合的復興支援を行うとともに、福島県で被災した農林業者を長野県へ受け入れ、大学と地域団体、NPOとが連携して、地域ぐるみの被災者受け入れ体制を構築し、持続可能な地域再生のモデルをつくる。

具体的には、栄村への継続的なボランティア派遣、避難所でのコミュニケーション紙発行等人間らしい支援活動、更に持続可能な総合的復興計画の支援、移住情報の集約・発信、地域団体と連携した総合

的な移住支援体制の構築、公民館と連携した講座やシンポジウム実施による地域の合意形成、移住者と地域による公社・農業法人等、地域再生のしくみづくり支援等を実施する。



村民の要望に応じて実施した田植えの手伝い(栄村横倉地区)

学校法人 長野大学 環境ツーリズム学部

■ 設立年: 1966年

■ 設立目的: 本州大学は上田市に合併する前の塩田町が開設した「公設民営」型の大学で、その後身である長野大学も、その建学理念に地域に根ざした「学問理論の生活化」を謳っている。また少人数のゼミナール教育を中軸にすえ、「専門的技術的教育のみ偏せず、広い社会的視野の涵養」をめざした教養教育を重視している。かつてこの地に開設された「信濃自由大学」の精神、すなわち「自学自習」と「自己革新」こそが、本学の追求する教育目標である。



教授 古田 睦美

■ 活動地域: 長野県上田市

■ スタッフ数: 常勤90名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 32億5,641万円/2009年度 25億7,014万円/
2010年度 23億5,560万円

■ 連絡先: 〒386-1298 長野県上田市下之郷658-1

TEL: 0268-39-0001 e-mail: renkei@nagano.ac.jp

<http://www.nagano.ac.jp/>

■ 共同団体: 栄村復興支援機構「結い」

■ 活動内容:

生まれながらにして地域に根ざした大学として設立されたルーツを大切にして、以下の地域貢献活動を行っている。

- ① 地域社会における高等教育の享受のための授業公開、地域連携センターによる生涯学習の場や附属図書館による学術情報の提供
- ② 地域の高校への出張講義や、大学訪問の際に提供される模擬授業
- ③ 周辺自治体等のニーズに応える地域振興計画の策定
- ④ 自治体や地域企業との共同研究や受託研究

気仙沼大島漁業史文庫の復興

学校法人 神奈川大学 日本常民文化研究所

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年1ヶ月(2011年9月~2014年9月) ■ 助成金額: 8,958,000円

■ 活動地域: 宮城県気仙沼市(気仙沼大島)

【案件概要】

宮城県気仙沼大島の漁協では、明治以降の漁業史上重要な資料が連続的に保管されていた。今回の津波で漁協事務所が被災し、資料の多くが海水と土砂で毀損し、また保管拠点を失った。本活動はこの資料の再生と整理、保全と研究・運営拠点としての漁業史文庫の再生と復興を目的とし、資料の恒久的維持のために収蔵庫を製作し、ワークショップ等を開催し、閲覧システムと運営体制を構築する。同時に大島復興まちづくりの一環として、文庫の再生に至る諸活動を地元と協働で行い、以降の大島の文化的発展を企図する。



ページの固着を防止するため資料のページを1枚ずつめくっていく作業

学校法人 神奈川大学 日本常民文化研究所

■ 設立年: 1921年

■ 設立目的: 1921年、渋沢敬三によりアチックミュージアム(屋根裏博物館)として創設、1942年日本常民文化研究所と改称し、1981年に神奈川大学に移管された。一貫して在野の研究所として、「民具への着目」「海からの視点」を研究上の視角とし、社会の基層を支える「常民(コモン・ピープル)」の生活・文化・歴史を、民具、古文書など第一次資料の収集・分析を行うことで明らかにし、基層社会・農山漁村の発展に寄与することを目的とする。



所長 佐野 賢治

■ 活動地域: 愛媛県松山市旧中島地区、石川県輪島市、岩手県大船渡市三陸町越喜来地区

■ スタッフ数: 常勤18名/非常勤39名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 4,455万円/2009年度 4,455万円/
2010年度 4,455万円

■ 連絡先: 〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1
TEL: 045-481-5661

e-mail: oshima-library@kanagawa-u.ac.jp

http://jominken.kanagawa-u.ac.jp/

■ 共同団体: 神奈川大学歴史民俗資料学研究科、神奈川大学工学部建築学科建築デザイン研究室、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所奈良文化財研究所埋蔵文化財センター保存修復科学研究室

■ 共同研究者: 水上忠夫(前宮城県漁業協同組合気仙沼地区運営委員長)、村上俊一(宮城県漁業協同組合気仙沼地区運営委員長)、千葉勝衛(郷土史家)、堺健(旅館黒潮専務取締役)、川島秀一(気仙沼リアスアーク美術館副館長)、高妻洋成(奈良文化財研究所埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長)

■ 活動内容:

現地調査を踏まえた研究・分析を基本とする。その視角は、地域の総合的研究、漁業史研究、民具研究などで、現在は共同研究「瀬戸内海の歴史民俗研究」として、主に松山市島嶼部をフィールドに、漁業協同組合・青年団関係資料の整理分析、和船・船大工の調査、共同墓地の調査、葬送儀礼の調査などを行っている。また収集・蓄積した諸資料(古文書、写真、絵画など)を、その特徴を活かすかたちで整理・保管し、同時に研究面で活用するための公開を順次行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

コミュニティ復興推進員の導入と支援体制の構築支援プロジェクト

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部事業計画学科

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 20,075,940円
- 活動地域: 東松島市、南三陸町を主とし、名取市、山元町、丸森町等の宮城県内の被災地全般

【案件概要】

行政と住民が一体となって復興を進める協働の視点が重要であること、また、震災後における農漁村地域の生活は、集落や自治会等のコミュニティを単位とした支え合いによって維持されていることを踏まえ、本活動では、被災地のコミュニティ再建と行政と住民のつなぎ役を担うことを目的に宮城県が設置する「コミュニティ復興推進員」の活動支援とその推進を促す中間支援の体制構築を支援する。



コミュニティ再建のための宮城県地域コミュニティ支援連絡会議の様子

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部事業計画学科

- 設立年: 1997年
- 設立目的: 新時代に対応し得る人材の育成と地域社会及び国際社会の発展に積極的に貢献する。本学の理念は、「ホスピタリティ精神とアメニティ感覚に溢れ、高度な専門性と実践的能力を身につけた、地域の発展をリードし、世界に貢献できる人材を育成するとともに、学術・文化の向上と豊かで活力のある地域社会の形成に寄与する」としている。



助教 鈴木 孝男

- 活動内容: 事業構想学部は、事業の企画に関する知識や技術を体系的に学び、新しい時代における各種事業を総合的にプロデュースできる人材を育成する日本初の学部である。現代社会発展の原動力である事業構想の知識・技術および政策課題について教育・研究し、様々な社会ニーズをとらえ、サービスや事業を創造し、社会の豊かさや地域の発展に貢献することを目指している。

- 活動地域: 日本、海外
- スタッフ数: 常勤209名/非常勤44名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 8億8,956万円(※法人化前の会計)/
2009年度 35億3,655万円/2010年度 32億7,364万円
- 連絡先: 〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1番地1
TEL: 022-377-8206 e-mail: soumu@myu.ac.jp
<http://www.myu.ac.jp>

里山生活を後世につなぐ環境と心の復興事業

特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 12,600,000円

■ 活動地域: 宮城県全域

【案件概要】

津波から人々を救い、または用水や燃料等を供給した多くの高台(裏山)の存在意義に着目し、防災林と環境教育林を兼ねた「環境教育防災林」のモデル林を数か所で整備する。関連して、災害時に湧水や井戸の活用を図る「生活用水ネットワーク」の構築と、緑や植樹活動の癒しの効果に着目した「被災地における緑化活動」、および直接的な被災地支援活動の継続的な実施により、相乗効果で震災からの復興と未来の安全確保に努める。



宮城県県民の森青少年の森・協会員による井戸掘り作業

特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会

■ 設立年: 1999年

■ 設立目的: 宮城県の一般県民等に対して、森林・林業の普及・啓発を行うとともに、自然環境に配慮した、健全で豊かな生活の形成に、社会奉仕を旨として貢献することを目的とする。



会長 日下 晃

■ 活動地域: 宮城県全域

■ スタッフ数: 常勤11名/非常勤22名/正会員270名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 5,853万円/2009年度 8,549万円/

2010年度 8,650万円

■ 連絡先: 〒981-0121 宮城県宮城郡利府町神谷沢字菅野沢41 青少年の森内

TEL: 022-255-8223 e-mail: mifias-ky@sky.plala.or.jp

http://mifi.main.jp

■ 活動内容:

- ① 森林・林業に関する普及・啓発活動
- ② 植林や育林を含む森林整備活動
- ③ 森林・林業に関心を持ち活動する後継者や支援者の育成活動
- ④ 企業の森づくり支援活動
- ⑤ 森林の管理に関する活動(県民の森・指定管理者)
- ⑥ 親子・一般県民を対象にした自然観察・冒険体験・クラフト等のイベント開講
- ⑦ 学校・地域団体の植樹祭・自然観察会の運営・支援

三陸沿岸部被災地における自然と共存する復興の里づくり事業

特定非営利活動法人 遠野まごころネット

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 23,030,000円

■ 活動地域: 大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市(以下岩手県沿岸被災地の各市町)

【案件概要】

被災地域の復興が、3月11日以前の状況に戻るだけの復興ではなく、自然と共生した持続可能な社会を実現する、未来指向型の復興計画を策定するため、エネルギー・食糧・産業の自給を目標とする「自然と共存する復興の里づくり」を、「農林水産業」のモデルを提案し、国内外の叡智を集結させるシンポジウムを開催しながら、地域住民が未来に確かな希望を抱くことができる具体的な復興ビジョンづくりに向けた支援を行う。



大船渡市にてシンポジウム開催に向けての現地調査

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

特定非営利活動法人 遠野まごころネット

■ 設立年: 2011年

■ 設立目的: 東日本大震災で被災した岩手県沿岸部の被災者の方々を支援するべく、平成23年3月28日に設立された団体である。

自然災害時の被災者及びこの支援活動に携わる関係者、事業者に対して、復興支援に関する事業を行い、被災者の生活再建ならびに被災地の経済復興、さらには、今後起き得る自然災害時に迅速に対応できるネットワーク構築、マニュアル策定に寄与することを目的とする。

■ 活動地域: 大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市(以下岩手県沿岸被災地の各市町)

■ スタッフ数: 常勤20名/正会員20名

■ 連絡先: 〒028-0541 岩手県遠野市松崎町白岩字葉研淵1-3
TEL: 0198-62-1001
e-mail: tonomagokoro@gmail.com
http://tonomagokoro.net/

■ 共同団体: NPO法人遠野エコネット、被災地NGO協働センター、自立生活サポートセンター もやい、ジャパン・プラットフォーム他約56団体と協働



理事長 佐藤 正市

■ 活動内容:

- ① 被災者支援のための情報収集事業
- ② 被災者支援のための対個人支援事業
- ③ 被災者支援のための対社会支援事業
- ④ 上記事業遂行のための基金の創設
- ⑤ 支援団体間の交流および連携のためのネットワーク構築事業
- ⑥ 支援活動のノウハウを蓄積し、自然災害時に活かすマニュアル作成事業
- ⑦ 遠野市の自然資源を活用したメンタル・ケア・プログラムの作成事業
- ⑧ 上記事業遂行のための自然資源調査事業

持続可能で安全な「職住」環境を住民主体に推進する復興プロジェクト支援活動(釜石市両石地区)

特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年5ヶ月(2011年5月~2014年9月) ■ 助成金額: 5,083,198円

■ 活動地域: 岩手県釜石市両石地区

【案件概要】

津波によって甚大な被害を受けた漁師町の釜石市両石地区において、被災住民が主体的に復興まちづくりを考え始めている。三陸沿岸の豊かな海洋資源を守りながら持続可能な両石地区の再生のため、地区住民と防災専門家・都市計画専門家による協働体制を構築し、住民主体の復興プランを作成する。



本プロジェクトの第一回目両石地区現地視察の風景。住民メンバーが30名ほど集った。

特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構

■ 設立年: 2004年

■ 設立目的: 自然災害等により、多くの人命が危険にさらされ、地域社会基盤が大きな影響を受けている。災害を軽減する為に個々の災害の備えの知識とともに環境・防災問題への社会的関心を、家庭・学校・職場そして地域で高めることが重要である。その為には、広く市民に対して、環境保全と防災に関する調査・研究や普及啓発事業を行い、社会教育の推進を図ることにより、地球環境問題の解決や地域防災力の向上に寄与することを目的としている。



事務局長・理事
松尾 一郎

■ 活動地域: 全国

■ スタッフ数: 常勤11名/非常勤6名/正会員39名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 1億1,963万円/2009年度 1億5,905万円/
2010年度 1億6,893万円

■ 連絡先: 〒160-0084 東京都新宿区若葉1-22-505

TEL: 03-3359-7971

[http:// www.npo-cemi.com/](http://www.npo-cemi.com/)

■ 活動内容:

当法人では、NPO法に基づき次の特定非営利活動を行っている。

- ① 社会教育の推進を図る活動
- ② まちづくりの推進を図る活動
- ③ 環境の保全を図る活動
- ④ 災害救援活動
- ⑤ 地域安全活動
- ⑥ 国際協力の活動
- ⑦ 前各号に掲げる活動

を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動を行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

地元資源と地域内外の絆を活かした仮設住宅の省エネ型住環境改善 ～持続可能な地域復興を目指して～

特定非営利活動法人 アプカス

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 2年2ヶ月(2011年8月～2013年9月) ■ 助成金額: 15,998,000円

■ 活動地域: 宮城県気仙沼市本吉仮設住宅地区

【案件概要】

宮城県気仙沼市本吉町内の13カ所の仮設住宅地に暮らす495世帯を対象に、建築の専門家やボランティアと共に、住環境向上を目的に廉価な材料を利用した仮設住宅の断熱・遮音対策、グリーンカーテン等の導入を行う。また、関連情報を発信し、他の地域の仮設住宅入居者の住環境改善を促すとともに、次の災害復旧時に向けた“学び”の継承、より人と環境に配慮した仮設住宅の暮らし実現のための提言を行う。



仮設住宅での作業に向かう学生ボランティア(小泉中学校仮設住宅地区)

特定非営利活動法人 アプカス

■ 設立年: 2008年

■ 設立目的: NPO法人アプカスは、北海道函館市に事務所をもつNPO法人で、2004年の12月に発生したインド洋大津波のスリランカ人被災者を支援するために結成された。英語表記APCASは、代表理事 石川 直人「Action for Peace, Capability and Sustainability」の頭文字をとったもので、同時にアイヌ語で「歩く」を意味している。「対話・自立・持続」「共に歩く」をテーマに、そこに暮らす人々の生き方を大切にしながら、活動を行っている。



代表理事 石川 直人

■ 活動地域: スリランカ、宮城県石巻市

■ スタッフ数: 常勤8名/非常勤3名/正会員11名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 543万円/2009年度 3,186万円/

2010年度 2,535万円

■ 連絡先: 〒040-0054 北海道函館市元町20番15号

TEL: 090-7653-2329 e-mail: office@apcas.jpn.org

<http://www.apcas.jpn.org/>

■ 活動内容:

スリランカ

- ① 地すべり、洪水、内戦被災地での被災者支援活動
- ② 農業技術センターの運営、家庭菜園の普及による持続可能な農業技術の普及
- ③ 環境や地域文化に配慮した適正な技術の普及
- ④ 障がい者の就業支援、障がいへの理解促進
- ⑤ 子ども支援、親のサポート、教育への理解促進、僻地教育の支援
- ⑥ 商品開発、小規模ビジネス支援による生計向上サポート

日本

- ① 東日本大震災被災地支援(宮城県)

住民による栄村及びモデル集落の復興ビジョン・計画の策定と実施プロジェクト

特定非営利活動法人 栄村ネットワーク

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月～2014年9月) ■ 助成金額: 19,684,000円

■ 活動地域: 長野県栄村

【案件概要】

長野県北部地震で被災した栄村において、行政の震災対応が原状復旧の範囲内に留まる中、集落の復興を軸にすえた震災復興のプラン策定と実施を住民主体で行う。具体的には、①栄村の震災復興ビジョンならびに復興計画を住民自身の手で策定し、住民と専門家から成る復興ビジョン懇談会、専門家支援グループ会合等を開催する。②被害が激甚な集落のうち2つ(青倉、小滝)をモデル集落として、集落の復興活動を支援する。③古民家の再生と活用、公民館・公営集合住宅の建設と集落景観の保全、圃場整備事業、都市との交流の活発化、広報誌の発行等の事業を展開する、という3つの活動を行う。



村民自らが集い、震災復興ビジョンを議論

特定非営利活動法人 栄村ネットワーク

■ 設立年: 2009年

■ 設立目的: 栄村に暮らす人々及び栄村に関心を寄せる人々に対して、むらの自然資源や文化・伝統の発掘、新たな産業の育成、都市・山村交流に関する事業を行い、栄村のむらづくりと発展に寄与することを目的とする。

■ 活動地域: 長野県栄村

■ スタッフ数: 常勤2名/非常勤1名/正会員35名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 0円/2009年度 539万円/2010年度 0円

■ 連絡先: 〒389-2702 長野県下水内郡栄村大字北信3950-5

TEL: 0269-87-2131 e-mail: aokura@sakaemura.net

<http://www.sakaemura.net/>

■ 共同団体: 小滝復興プロジェクトチーム



理事長 樋口 利行

■ 活動内容:

第1) 村の宝を発掘し、体験、交流、観光の輪を広げる活動。

第2) 栄村の農産物、加工品、特産品の生産を促進し、その販路を開拓・拡大する事業。

第3) 若者の定住を促進・支援する事業。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

大地の手伝いプロジェクト

特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構

■2011年度 復興助成(活動)

■助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■助成金額: 16,800,000円

■活動地域: 新潟県十日町市・津南町・宮城県石巻市

【案件概要】

日本有数の豪雪地、越後妻有^{つまり}地域(新潟県十日町市・津南町)は過疎高齢化が著しく、中越大震災、中越沖地震、長野県北部地震で被害を受け、里山の復旧・保全が急務となっている。当地域で10年来取り組むアートによる地域づくり「大地の芸術祭」のネットワークを活かし、国内外アーティストや専門家、サポーターが継続的に当地域と東北(石巻市荻浜地区)に関わり、作業や行事の手伝い、さらに被災地の親子を越後妻有に招待し農作業や雪掘り、専門家による講座、アーティストによるワークショップを行い、地域と共に学ぶ「越後妻有の林間学校」を中心に、アートをきっかけとした地域間交流による被災地復興に取り組む。

被災地復興に取り組む。



建築家アトリエ・ワンによる縁側をみんなでつくったワークショップ「越後妻有の林間学校」

特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構

■設立年: 2008年

■設立目的: 越後妻有地域(新潟県十日町市・津南町)の潜在的な魅力を、里山を舞台に3年に1度開催される国際芸術祭「大地の芸術祭」を中心とした文化・芸術の力と地域・世代・ジャンルを超えた人々の志と協働によって育て、地域のアイデンティティの確立、雇用の創出、里山の保全を図ることで、住民が元気で誇りをもって暮らし、訪れる人々と夢や希望を分かち合える21世紀のモデル地域をつくることを目的とする。



理事長 若井 明夫

■活動地域: 新潟県十日町市・津南町・宮城県石巻市他東北地域、東京都渋谷区

■スタッフ数: 常勤23名/非常勤(アルバイト含む)32名/正会員49名

■年間事業規模(経常収入):

2008年度 2,516万円/2009年度 1億6,587万円/

2010年度 1億8,606万円

■連絡先: 〒942-1526 新潟県十日町市松代3743-1まつだい農舞台

TEL: 025-595-6688 e-mail: info@tsumari-artfield.com

http://www.echigo-tsumari.jp

■活動内容:

「大地の芸術祭」で培ったアーティスト、住民、サポーターの協働によって、廃校や空家をレストラン、宿泊施設、美術館として再生し、観光・交流の通年化を目指し、地域と共に運営を行う。また、これらの作品・拠点を巡るツアーガイドの養成や、妻有ファンクラブ・棚田オーナーの募集・運営、地元産品とデザイナーをマッチングしリデザインするグッズの開発など、都市と地域の交換・交流のコーディネートを行っている。

つながり・ぬくもりプロジェクト

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

■2011年度 復興助成(活動)

■助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■助成金額: 17,995,000円

■活動地域: 岩手県気仙郡住田町

【案件概要】

岩手県気仙郡住田町の地元産材を活用した仮設住宅全110棟に対し、太陽熱温水器の無償支援・設置を行う。温水器の設置により、仮設住宅入居者の化石燃料の使用量及び光熱費を削減し、被災者の生活支援へとつなげる。また、自然エネルギー機器の利用者が持続可能な暮らしや自然エネルギーに対する理解を深めることも期待される。

住田町は「森林・林業日本一のまちづくり」を掲げ、環境に配慮した循環型地域社会の実現に向けた町づくりを行っている。温水器設置後も、地域特性を活かした持続可能な町づくりへ、自然エネルギーを活用した協力を行っていく。



岩手県住田町の木造仮設住宅に太陽熱温水器を設置

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

■設立年: 2001年

■設立目的: 持続可能なエネルギー政策の実現を目的とする、政府や産業界から独立した第三者機関であり、地球温暖化対策やエネルギー問題に取り組む環境活動家や専門家によって設立された。



所長 飯田 哲也

■活動地域: 岩手県陸前高田市、岩手県大船渡市、宮城県石巻市、宮城県気仙沼市等、延べ20か所、合計設置件数100件

■スタッフ数: 常勤7名/非常勤7名/正会員270名

■年間事業規模(経常収入):

2008年度 2,976万円/2009年度 6,787万円/
2010年度 3,680万円

■連絡先: 〒164-0011 東京都中野区中央4-54-11

TEL: 03-6382-6061

e-mail: re-shien@isep.or.jp(プロジェクト代表連絡先)

団体ホームページアドレス: <http://www.isep.or.jp/>

プロジェクトホームページアドレス:

<http://tsunagari-nukumori.jp/>

■活動内容:

自然エネルギーや省エネルギーの推進のための国政への政策提言、地方自治体へのアドバイス、そして国際会議やシンポジウムの主催など、幅広い分野で活動を行っている。また、欧米、アジア各国とのネットワーキングを活用した海外情報の紹介、人的交流など、日本の窓口としての役割も果たしている。

東北の被災地における地域公共圏のインフラおよびエネルギーシステムの提言—100世帯の集落 復興計画のモデル—

学校法人 東北芸術工科大学 デザイン工学部建築・環境デザイン学科

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 14,757,275円

■ 活動地域: 宮城県、山形県

【案件概要】

「自然エネルギーを中心とした新しい集落のかたち」の復興プランを被災地住民とともに作成する。単に、震災以前の姿にするだけではなく、新たな価値観に基づいた理想と思える未来の姿を描き、自然エネルギーを中心としたエネルギーの転換と産業振興やコミュニティを維持した新しい集落のかたち、東北の風景を取り戻す活動の実施などのモデルの提示と実践を提案する。



岩手県山田町の避難所に設置したニコニコフレーム(木造仮設住宅)の設置の様子

学校法人 東北芸術工科大学 デザイン工学部建築・環境デザイン学科

■ 設立年: 1991年

■ 設立目的: 「東北ルネサンス — 日本文化の源流から、新しい世界観の創生を目指す」日本文化の源流ともいえる東北に軸足を置き、人と自然を思いやる「想像力」と、社会を変革する「創造力」を身につけた、芸術とデザインの力で社会の様々な課題を解決できる人材育成を目指す。



教授・学科長
竹内 昌義

「東北ルネサンス」は、地域社会と共生しながら、地域の歴史や文化に育まれた精神と英知を理解し、新しい世界観の創生へと結集させて次世代に手渡す決意を表している。

■ 活動地域: 山形県、宮城県、岩手県、青森県、福島県、秋田県

■ スタッフ数: 常勤212名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 46億7百万円/2009年度 47億51百万円/

2010年度 56億97百万円

■ 連絡先: 〒990-9530 山形県山形市上桜田三丁目4番5号

TEL: 023-627-2000(代表)

e-mail: env.info@aga.tuad.ac.jp

http:// www.tuad.ac.jp/

■ 活動内容:

自然豊かな山形の地の光、空気、水、土、動植物、人々の生活、地縁、生業、文化、経済、その他に身近に接しながら、建築・環境デザインによる問題解決に取り組んでいる。

主に建築設計、ランドスケープデザイン、まちづくり、環境の進展を基本に「人間、社会、自然の関係を結び直すデザイン」の展開として、観光、農、林、水産、食、保健、医療、福祉、他の持続可能な方向への転換に力を発揮できる人物育成に努めている。



東北の復興を担う地元キーパーソン育成・支援活動

特定非営利活動法人 環境文明21

■2011年度 復興助成(活動)

■助成期間: 1年10ヶ月(2011年6月~2013年3月) ■助成金額: 10,297,000円

■活動地域: 宮城県仙台市、岩手県大船渡市、陸前高田市

【案件概要】

被災地では生活再建や復興計画作りが開始されているが、将来につながる復興を促進するには、復興を担う地元キーパーソン(行政職員、企業人、NPOスタッフ等)の育成・支援が急務なことから、本活動は、被災地が抱える様々な課題を解決しつつ、持続可能な地域づくり(物質循環、自然エネルギー活用、カーシェア・コミュニティバス活用、グリーン雇用等)につなげられるよう、キーパーソンの問題解決力・実践力の強化を目指す。

具体的には、復興を担うキーパーソンを対象に実践的ワークショップを開催し、現状の課題解決と併せ将来につなげる方策(財源確保、規制緩和等含む)を実践者や専門家の経験を聞き皆で議論する。また、その後の情報交換、相談窓口としてのネット

ワークを構築し、継続的連携を支援する。最終的にはワークショップでの質疑・情報を基に実践的な「復興の手引き」を作成し、被災自治体等に配布する。



全国交流大会にて外部講師を招き、環境文明21の役割について議論

特定非営利活動法人 環境文明21

■設立年: 1993年

■設立目的: 次世代に真に健康で豊かな環境・社会を引き継ぐには、環境、経済、人間社会のバランスのとれた持続可能な社会を市民の力を活かして構築していくことが重要である。当団体はそのようなバランスのとれた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて、価値観や社会システムの転換を働きかけるため、普及啓発、調査研究、政策提言等の活動を行い、わが国のみならず世界の環境の質の維持、向上に資することを目的としている。



共同代表
加藤 三郎、
藤村 コノエ

■活動地域: 日本国内

■スタッフ数: 常勤5名/非常勤4名/正会員520名

■年間事業規模(経常収入):

2008年度 2,720万円/2009年度 2,950万円/
2010年度 2,350万円

■連絡先: 〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23-301

TEL: 03-5483-8455 e-mail: info@kanbun.org

<http://www.kanbun.org/>

■共同団体: NPO法人 環境生態工学研究所、(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク、リマテック(株)東北支社

■活動内容:

新たな環境文明社会の実現に向け、多様な人々に働きかけるために、主に次の活動を行っている。

- ①環境文明社会での価値観、政治、経済、技術、教育等のあり方と実現策など本質的課題についての調査研究活動。
- ②公聴会等での意見表明や具体的な法案・条例案を作成し提案する政策提言活動。
- ③社会のあり様や考え方、環境や科学の最新情報なども含めた“本質的な情報”を広める普及教育活動。
- ④全国の会員や海外の仲間との交流活動。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

農山漁村の子ども達による持続可能な地域づくりネットワーク基盤事業

特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 8,567,000円

■ 活動地域: 福島県、宮城県、北海道、長野県、福井県、沖縄県

【案件概要】

6地域(福島県、宮城県、北海道、長野県、福井県、沖縄県)の農山漁村の子どもたちが、各地域の環境問題に取り組み、その成果を発表するフォーラム等を行い交流することで、自然と共生した持続可能な地域社会の構築と被災地の復興に資することを目的とする。共通の課題や資源を持つべき地・農山漁村の持続可能な開発モデルと、ネットワークを作り、内発的かつ「共助」の仕組みを作ることが、プロジェクトの長期的な目標である。



1年間20人のこどもが暮らす山村留学「暮らしの学校いだらぼっち」

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 日本の豊かな自然環境を活用した自然体験教育活動を推進し、青少年の健全育成及び国民の豊かな余暇生活の構築に寄与することを目的とし、特に、次代の担い手である青少年が「心の豊かさ」や「生きる力」を育んでいくことを支援するために、森・川をフィールドにした多彩な自然体験教育プログラムを実施している。



代表理事 辻 英之

■ 活動内容:

- ① 『暮らしの学校いだらぼっち』1年間の山村留学
- ② 『信州こども山賊キャンプ』長期休みを利用した自然体験キャンプ
- ③ 青少年育成のためのボランティア活動、およびワークショップなど

■ 活動地域: 長野県泰阜村全域およびその周辺

■ スタッフ数: 常勤15名/非常勤2名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 1億529万円/2009年度 9,858万円/

2010年度 9,062万円

■ 連絡先: 〒399-1801 長野県下伊那郡泰阜村6342-2

TEL: 0260-25-2851 e-mail: info@greenwood.or.jp

http://www.greenwood.or.jp

“廃材deコンポスト”モニター事業 ～被災地から発信する生ごみ減量作戦～

特定非営利活動法人 ゼロ・ウェイストアカデミー

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 1年10ヶ月(2011年6月～2013年3月) ■ 助成金額: 7,368,000円

■ 活動地域: 岩手県陸前高田市

【案件概要】

被災地の瓦礫処理が大きな問題となる中、家屋廃材を分別し、再利用しようという動きが陸前高田市であった。ごみの発生をなくすことでごみゼロを実現しようというゼロ・ウェイストアカデミーでは、この動きに注目。葉山町で考案され、注目を集めていた板材コンポスト(バクテリアdeキエーロ)を廃材で作製、ある仮設住宅でモニターを募集したところ、大人気。一ヶ月で二十を超える世帯が生ごみを土に埋め、バクテリアに分解させ、生ごみを減量化することに成功。その輪は他の仮設住宅まで広がった。地元の材で、被災者が作る仕組みを構築し、新たな支援のあり方と暮らし向きが

提案できないか、模索する。



キエーロの制作は、大工さんを始め仮設住宅に住む方々にもお手伝いいただいた

特定非営利活動法人 ゼロ・ウェイストアカデミー

■ 設立年: 2005年

■ 設立目的: 「ゼロ・ウェイスト」とは、ごみの焼却や埋立て処理を最終手段とし、可能な限り3R(リデュース・リユース・リサイクル)を優先する仕組みを作り、ごみにならない製品設計など生産段階からの変革を行うことで限りなくごみを減らすという考え方である。ゼロ・ウェイストアカデミーは、2003年に日本で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」を行った徳島県上勝町を拠点として、ゼロ・ウェイストを進めることを目的に設立された。



理事長 星場 真人

■ 活動地域: 徳島県上勝町

■ スタッフ数: 常勤3名/非常勤4名/正会員30名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 3,000万円/2009年度 3,600万円/
2010年度 4,600万円

■ 連絡先: 〒771-4501 徳島県勝浦郡上勝町大字福原字下日浦94-4
TEL: 0885-44-6080 e-mail: zwa@quolia.ne.jp
<http://www.zwa.jp/>

■ 共同団体・共同研究者: 鶴川二小おやじの会/キエーロ葉山

■ 活動内容:

拠点とする上勝町では、地域住民がごみ・資源物を持ち込む施設の管理運営業務を町から受託し、3Rを推進する事業の調査・企画・運営を行っている。

また、国内外からの研修希望者の受け入れ、各地での講演や地元団体との協働事業の実施を通して広く普及啓発活動を行っている。

近年は、JICAなどの国際協力団体と連携することで、海外からの研修生の受け入れや、草の根協力事業による現地での指導も行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

東日本大震災の復興支援活動における中部地域NGOのネットワークを活かしたバックオフィス機能及び持続可能な新しい社会構築へのアプローチ

特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 14,807,000円

■ 活動地域: 東海、東北

【案件概要】

被災地の救援活動に取り組む団体の活動が継続して円滑に進むよう、バックアップ体制(ボランティア募集、調整、オリエンテーション、実務支援等)を構築する。また、地域の市民、NGOの協力関係を作り、価値観の転換や再生可能エネルギーの議論が活発に展開され、新しい持続可能な社会像を構築することを目的とする。



ウクライナより寄贈された放射能測定器を整備するスタッフ

特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター

■ 設立年: 1987年

■ 設立目的: 1987年、地域NGOのネットワークキングを目指し、「名古屋第三世界交流センター」として13団体で発足。人道的動機に基づき、市民のイニシアチブにより設立され、かつ民主的に運営されている非営利の市民組織として、開発・人権・環境などの分野における国際的な協力活動を主目的とするNGO間の協力関係を促進し、これらの団体の健全な発展に寄与するとともに世界平和に貢献することを目的としている。



理事長 西井 和裕

■ 活動地域: 東海地域、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、ユーラシア

■ スタッフ数: 常勤3名/非常勤1名/正会員48名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 1,406万円/2009年度 1,858万円/

2010年度 2,059万円

■ 連絡先: 〒453-0021 名古屋市中村区松原町1丁目24番地
地域密着型ビジネス支援施設内N206

TEL: 052-453-6800 e-mail: info@nangoc.org

http://www.nangoc.org

■ 活動内容:

目的を達成するため、各NGOへの支援を通じたNGO間、および他セクターとのネットワークの促進、コンサルティング、NGOに関わる情報収集・発信、調査研究、自治体や政府への政策提言、国際理解・開発教育、NGOの人材育成や活動サポートなどを行っている。これらの活動を通じ、平和で民主的な社会づくりを目指している。

東日本大震災で発生した廃木材とヘドロの再利用による耐震性人工地盤の造成

国立大学法人 東北大学大学院 環境科学研究科

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 1年3ヶ月(2011年7月~2012年9月) ■ 助成金額: 6,700,000円

■ 活動地域: 宮城県

【案件概要】

申請者らが既に開発した高含水比泥土の再資源化処理工法である「繊維質固化処理土工法」のノウハウを活用し、被災地で発生した廃木材とヘドロを再利用して耐震性の高い地盤材料を生成し、耐震性人工地盤の造成による震災復興活動を行う。



津波堆積物からゴミを分級している様子

国立大学法人 東北大学大学院 環境科学研究科

■ 設立年: 2003年

■ 設立目的: 本研究科は、地域から地球規模にわたる環境問題の解決と持続可能な社会の創出を目指して、社会、自然、技術を支える理論及び方法に関する教育研究を行うことにより、環境問題に関する幅広い知識と理解力を有し、かつ深い専門性と国際性を持った人材を育成することを目的とする。

■ 活動地域: 主として宮城県および東北地方であるが、フィールド調査などの研究対象は日本全国のみならず海外にも及ぶ

■ スタッフ数: 常勤60名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 12億976万円/2009年度 73億773万円/

2010年度 10億8,239万円

■ 連絡先: 〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-20

TEL: 022-795-7414

e-mail: somu@mail.kankyo.tohoku.ac.jp

http://www.kankyo.tohoku.ac.jp

■ 共同団体・共同研究者: ① 団体名: ボンテラン工法研究会

② 研究者名: 益子恵治 研究会会長 森雅人 事務局長



教授・副研究科長
高橋 弘

■ 活動内容:

- ・大学院前期課程学生の教育
- ・大学院後期課程学生の教育
- ・社会人対象のe-Learningによる教育
- ・環境科学に関する先端的研究
- ・英語コースによる留学生の教育
- ・地域連携による社会貢献
- ・国際交流活動
- ・公開講座などによる研究成果の情報発信・社会還元

被災地と首都圏の子どもの統合キャンプ ～つながる絆と絆～

学校法人 仙台大学 体育学部体育学科スポーツ・マネジメントコース野外運動研究室

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月～2014年9月) ■ 助成金額: 3,120,000円

■ 活動地域: 宮城県栗原市

【案件概要】

本プロジェクトは、被災した子どもたちが、元氣と笑顔を取り戻し、復旧復興に向き合う活力を養うことを目的とする。また、首都圏の子どもたちが被災地について理解し、関心を深め、被災地の子どもを励まし支え合うような友人関係を構築する。キャンプを通して得られた絆が原動力となり、これからの復旧復興を支えていく関係を構築し、持続可能な社会の構築のための一歩になることを狙いとする。



キャンプ場のすぐ横を流れる白沢でシャワークライミング。

学校法人 仙台大学 体育学部体育学科スポーツ・マネジメントコース野外運動研究室

■ 設立年: 1967年

■ 設立目的: 仙台大学は、社会で十分活躍できるための智識と技能を鍛えた心身ともに健康である人間をつくることを基本理念として設立された。体育学科では、体育・スポーツの普及や振興に対する多様なニーズに応える、心身ともに健康な人材の育成を目指している。その中で、コーチングコース、トレーナーコースと並んで存在するマネジメントコースでは、野外教育やレクリエーションの指導者を育成するカリキュラムが組まれている。



朴沢学園理事長
(仙台大学学長)
朴沢 泰治

■ 活動内容:

大学のカリキュラムとしては、キャンプ実習や野外教育の講義をうけることで、(社)日本キャンプ協会認定キャンプインストラクター及びキャンプディレクター2級(マネジメント)が取得できるようになっている。野外教育施設での実習なども盛んに行われている。また、マネジメントコースの野外運動研究室では、勉強会や研修合宿などで野外教育を実践的に学んでいる。卒業研究としても野外教育について取り組み、理論と実践力を備えた指導者を育成している。

■ 活動地域: 宮城県柴田郡

■ スタッフ数: 常勤168名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 67億8,077万円/2009年度 65億3,711万円/

2010年度 65億8,295万円

■ 連絡先: 〒989-1693 宮城県柴田郡田町船岡南2丁目2-18
仙台大学岡田研究室

TEL: 0224-55-1263 e-mail: ms-okada@scn.ac.jp

http://www.sendaidaigaku.jp

■ 共同団体: 幼少年キャンプ研究会

■ 共同研究者: 株式会社はしば/代表/佐藤正隆、幼少年キャンプ研究会/副代表/岡村泰斗

被災地におけるリユース食器の活用と 地域循環型リユースモデルの構築

財団法人 地球・人間環境フォーラム

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 18,243,640円

■ 活動地域: 全国

【案件概要】

リユース食器を使った循環型システムを被災地に定着させ、避難所での使い捨て容器のごみを削減するとともに、被災者が衛生的な食器で食事ができるようにする。避難所でのリユース食器運用の経験をマニュアル化し、リユース食器の備蓄や災害支援団体等と連携強化することで、災害発生時の迅速な対応が可能になるような体制を構築する。



回収して洗浄し、繰り返し使用されるリユース食器

財団法人 地球・人間環境フォーラム

■ 設立年: 1990年

■ 設立目的: 内外の環境問題に関する科学的な調査研究を推進し、化学的基盤の上に立った環境保全に関する政策の研究を行うとともに、これらの研究成果の普及及び環境保全施策への反映を図ることにより、内外の環境問題の解明と解決に寄与し、地球規模の環境保全に貢献することを目的とする。



理事長 炭谷 茂

■ 活動地域: 国内と海外地域

■ スタッフ数: 常勤34名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 4億9,832万円/2009年度 5億2,032万円/

2010年度 4億5,389万円

■ 連絡先: 〒113-0033 東京都文京区本郷3丁目43-16成田ビル3階

TEL: 03-3813-9735 e-mail: contact@gef.or.jp

[http:// www.gef.or.jp](http://www.gef.or.jp)

■ 共同団体: NPO法人ハートネットふくしま

■ 共同研究者: 理事長 吉田公男

■ 活動内容:

調査研究活動のテーマとして、大気環境、気候変動、持続可能な森林管理、砂漠化対処、水生生物による干潟浄化などの分野に主に取り組むほか、普及啓発活動として、セミナー等の開催、機関誌『グローバルネット』の発行、環境コミュニケーション大賞の実施、地方自治体や企業、ジャーナリスト等さまざまなセクターにおけるネットワーク支援などを実施。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

被災地の有害化学物質汚染と放射能汚染の実態調査と復興に向けた提案活動

特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月～2014年9月) ■ 助成金額: 14,053,000円

■ 活動地域: 東日本大震災に起因する津波被害地域及び福島第一原子力発電所から放出された放射性物質による被害を受けた地域

【案件概要】

東日本大震災では、津波によって沿岸地帯の工場が被害を受け、多くの有害化学物質が流出、行方不明の状態になっている。工場周辺の土壌汚染の可能性が高いため、工場や住居の再建のために、汚染実態を調査し、自治体や国に対し、復興への対応方法を提案する。また、福島原発事故により土壌、食品等の放射能汚染が深刻化している。市民が被ばくを避けて暮らしていくための放射能測定活動を通じ、市民向けに情報提供を行う。



食品の放射能測定作業

特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

■ 設立年: 2002年

■ 設立目的: PRTR情報および関連情報を市民に分かり易く提供し、市民による活用を支援することで、有害化学物質のリスク管理への参画、ならびに事業者と行政とのパートナーシップによるリスクコミュニケーションの推進を図り、化学物質による環境リスクの削減と生活環境の保全、循環持続型社会の形成を実現することに寄与することを目的とする。



理事長 中地 重晴

■ 活動地域: 日本国内

■ スタッフ数: 常勤0名/非常勤2名/正会員114名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 967万(助成金含む)/

2009年度 1,202万円(同)/

2010年度 618万円(同)

■ 連絡先: 〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル4F
TEL: 03-5836-4359 e-mail: comeon@toxwatch.net
<http://www.toxwatch.net/>

■ 活動内容:

- ① ウェブによるPRTRと化学物質政策に関する情報提供
- ② PRTRの市民的活用と化学物質削減に関する普及啓発事業としてシンポジウム、セミナー、勉強会の開催
- ③ 行政や業界団体からの調査研究の受託
- ④ 国の化学物質政策に対する提言
- ⑤ 海外のNGOとの情報交換推進とネットワーク化推進

復興支援「先生元気プロジェクト ～集まれ！体育会系サイエンス部～」

特定非営利活動法人 体験型科学教育研究所

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月～2014年9月) ■ 助成金額: 4,478,000円

■ 活動地域: 宮城県

【案件概要】

被災地の復興と発展を託す東北地方の子どもたちの教育を担う小中学校教員に対し、1)身の回りのものを利用した教材作成、2)体験学習の技法を取り入れた授業作りを提案し、子どもたちの健全育成を通して長期的な復興を目指す。また、被災した教育現場では様々な課題が教員にのしかかっており、教員を支援していくことが必要である。教員に学びと困難な状況を乗り越えるエネルギー充填の機会を与えることも本活動の目的である。



梅池自然観察教室 ブナの巨木の大きさを体を使って測っているところ

特定非営利活動法人 体験型科学教育研究所

■ 設立年: 2008年

■ 設立目的: 子どもたちの「理科離れ」が問題となり、教育界のみならず、各方面で多様な議論が交わされている。科学を楽しむ心や学習意欲は驚きと感動に満ちた体験から生まれるものである。日本の子どもの理科離れを解消するために必要なことは「見て触って試して考える」体験型科学教育である。リアルサイエンスは、体験型の科学教育プログラムを開発・普及させ、科学を通じて国際社会に貢献できる人材を育成することを目的として設立された。



理事長 秋山 仁

■ 活動地域: 北海道釧路市、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県東海市、宮城県延岡市など

■ スタッフ数: 常勤4名/非常勤10名/正会員9名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 3,010万円/2009年度 4,462万円/
2010年度 4,865万円

■ 連絡先: 〒157-0072 東京都世田谷区祖師谷3-17-22-302
TEL: 03-3482-8020 e-mail: info@taikenkagaku.org
<http://www.taikenkagaku.org>

■ 活動内容:

- ① 体験型科学教育を普及するために教員を中心とした指導者養成講座(リアルサイエンスマイスター養成講座)の実施
- ② 子どもやその保護者に科学の楽しさを体験させる実験教室や出前授業の開催
- ③ 科学的な視点を取り入れた野外での生き物調査や観察などの自然体験活動

宮城県全域の被災地栄養系疾患患者に対する 全地域地域連携による医療支援活動

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部 デザイン情報学科

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 2年(2011年10月~2013年9月) ■ 助成金額: 9,600,000円

■ 活動地域: 気仙沼市、南三陸町、石巻市等の宮城県内の被災地全般

【案件概要】

震災後、避難所や被災地の在宅医療支援において、日替わりで支援にあたる医師、看護師等の医療従事者が、円滑に情報交換や連携を行うことによって、質の高い医療を継続的に提供できるような仕組み作りを目指す。

具体的には、宮城県内被災地の主な医療施設に安全な情報通信インフラを配備し、厚労省受託事業の成果(地域医療連携支援システム)を活用し、時間、場所に依存しない栄養系疾患患者情報を共有する仕組みを構築する。褥瘡患者の評価には患部の画像が不可欠であることから、カメラ機能を装備したタブレットPCを活用し、通信インフラが未整備な場

所でも十分な医療・看護支援が行えるようにする。



被災地での円滑な医療連携による質の高い医療を提供する取り組み

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部 デザイン情報学科

■ 設立年: 1997年

■ 設立目的: この公立大学法人は、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号。以下「法」という。)に基づき大学を設置し、及び管理することにより、卓越した教育研究の拠点として、学術文化を振興し、その成果を広く社会に還元するとともに、創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成し、もって地域の産業及び社会の発展に寄与することを目的とするものである。

■ 活動地域: 日本全国と関係する海外の国々

■ スタッフ数: 常勤198名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 法人化前に付き未記入/

2009年度 35億3,655万円/2010年度 33億6,627万円

■ 連絡先: 〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1番地1

TEL: 022-377-8206 e-mail: soumu@myu.ac.jp

http://www.myu.ac.jp

■ 共同団体: みやぎサポートネットワーク協議会、一般社団法人宮城県情報サービス産業協会、財団法人 仙台応用情報学研究振興財団

■ 共同研究者: 公益財団法人仙台市医療センター/副院長 兼 外科部長/土屋 誉、株式会社PRO&BSC/代表取締役/竹内与志夫



教授 富樫 敦

■ 活動内容:

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

みやぎ震災応援サイト制作・情報発信

特定非営利活動法人 環境会議所東北

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 9,130,000円

■ 活動地域: 宮城県

【案件概要】

今、被災地宮城の復興に必要なのは小さな地域情報の発信である。「被災地で商店を復活させたが、その情報発信ができない」「被災地が本当に欲しいものを全国に発信できない」など、現段階では「被災者の目線」に立ち、きめ細やかな情報発信のためのメディアがない。そこで「被災地応援サイト」を立ち上げ、復興に繋がる情報収集・発信支援を行うと同時に、大学などの協力を得つつ「復興へのヒント」となる情報発信も行う。



みやぎ震災応援サイトの取材風景

特定非営利活動法人 環境会議所東北

■ 設立年: 1999年

■ 設立目的: 環境共創の循環型社会構築実現を図るため、環境調和型経営による環境保全をめざして、廃棄物の発生の抑制及び再生資源の利用を促進するための情報提供、交換、さらに施策提案、調査、啓蒙活動などの事業を行い、もって地球全体の利益の増進に寄与することが目的である。



代表理事
(東北大学工学研究科
附属超臨界溶媒工学
研究センター教授)
猪股 宏

■ 活動地域: 東北

■ スタッフ数: 常勤2名/非常勤2名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 6,529万円/2009年度 7,400万円/

2010年度 6,367万円

■ 連絡先: 〒981-3121 宮城県仙台市泉区上谷刈3-10-6

TEL: 022-218-0761

e-mail: kk-tohoku@kk-tohoku.or.jp

http://www.kk-tohoku.or.jp

■ 活動内容:

- ① 環境展示会(エコプロダクツ東北)の開催業務
- ② みちのくEMS認証機構事務局(運営、構築クライアントへのコンサル・審査の派遣及び認証登録業務)
- ③ みやぎグリーン購入ネットワーク事務局
- ④ 環境関連のセミナーの開催業務

ゆうきの里東和 里山再生・災害復興プログラム

特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 2年1ヶ月(2011年9月~2013年9月) ■ 助成金額: 19,740,000円

■ 活動地域: 福島県二本松市東和地域

【案件概要】

当団体と新潟大学・茨城大学・福島大学・日本有機農業学会が協働し、里山・農地の現状調査と再生、安全な農産物生産、地域農家と消費者の食の安全、循環型農業の復活、人の健康づくりなどの復興を行う。

具体的には、農地の放射線測定調査・詳細マップの作成と追跡、現状の出荷農作物(自家消費も含む)の放射線の測定と追跡、人(家族)の健康推進・地元農作物の摂取取・意識の調査と検証、講演会・相談会の実施、里山水系(山林の樹木・落葉・土壌)の調査と汚染レベル別対策の検証等を行い、山林・農地・暮らしと健康の再生、継続できる対策の確定と成果のまとめを行う。



環境整備は皆の顔が揃う「私たちがつくっています美味しいふるさと」

特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

■ 設立年: 2005年

■ 設立目的: 平成17年12月の市町村合併を前に旧東和町の地域団体の各代表が集まり、地域活性化を推進する団体を設立。阿武隈山系東和地域の自然豊かな里山の恵み、歴史と文化・景観を保持し、地域資源循環のふるさとづくりを推進し、顔と心の見える交流を通じて、誇りと生きがいを持って、住民福祉と健康増進をはかり、住民主体の地域活性化を目的とする。また有機農業による土づくり、有機的な人との関係をつくり、勇気をもって挑戦しつづける。



理事長 大野 達弘

■ 活動地域: 福島県二本松市東和地域、農産物出荷先(福島市、首都圏)

■ スタッフ数: 常勤24名/非常勤20名/正会員265名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 1億5,800万円/2009年度 1億7,500万円/
2010年度 2億100万円

■ 連絡先: 〒964-0111 福島県二本松市太田字下田2-3

TEL: 0243-46-2116

e-mail: yuukinosato@piano.ocn.ne.jp

http://www.touwanosato.net

■ 共同団体: 新潟大学、茨城大学、福島大学、東京農工大学、日本有機農業学会

■ 活動内容:

道の駅をセンターとして先人の技と知恵を活かし、若い新規就農の世代も参入するよう定住2地域居住のガイドをしている。農地の再生は地産地消の取組みや、地元産のげんき堆肥を使った土づくり、耕作放棄された里山を再生し、新規就農者と共に野菜畑や桑畑にすることで、日本人らしい食生活を見直している。山林の再生では田畑に流れる水のためにも山の整備をすすめる。山の恵みを子孫に伝えるため、間伐材の薪・炭、落葉の堆肥など活用する。

復興助成(研究)

2011年度上半期

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会

海藻養殖業の復興による地域再建と海域環境回復の研究

地方独立行政法人 青森県産業技術センター 研究管理員 桐原 慎二

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年7ヶ月(2011年9月~2014年3月) ■ 助成金額: 15,784,000円

■ 研究地域: 青森県八戸市

【研究概要】

地域再建と海域環境の回復を目的に、高齢者・養殖未経験者を含む被災者を、海藻養殖業に導くために必要な技術開発と調査を行う。

具体的には、耐久性のある海藻養殖施設の設計と被災地(青森県八戸市沿岸)での設置、高分子ゲルを用いた効率的な海藻種苗沖出し手法の開発と実証、効率的な海藻収穫機・収穫性や収益性に優れた海藻種苗の開発と実証、養殖海藻の販路の再構築に関する調査、海藻養殖による海域環境の回復効果の把握に関する調査、専門家による助言者会議開催、東北地方被災地沿岸での地域再建と海域環境回復の提言取りまとめ及び普及を図る。



青森県八戸地先の海藻養殖場におけるスキコンブ用マコンブ種苗の沖出し風景(下)と種糸から発芽した幼体(上)

地方独立行政法人 青森県産業技術センター 研究管理員 桐原 慎二

■ プロフィール:

専門分野 水産増殖学、応用藻類学

所属学会 日本藻類学会、日本応用藻類学会、日本水産学会、水産増殖学会

経歴(職歴・学位) 1983年 北海道大学大学院水産学研究科修士課程終了、青森県採用、2004年 青森県水産総合研究センター増殖研究所磯根資源部長、2009年 地方独立行政法人青森県産業技術センター本部企画経営室研究管理員、2010年 岩手大学大学院連合農学研究科非常勤講師採用(地球環境管理学連合講座)、岩手大学客員准教授



研究管理員
桐原 慎二

■ 連絡先: 〒030-0936 青森県黒石市田中82-9

TEL: 0172-52-4319

e-mail: Shinji_kirihara@aomori-itc.or.jp

http://www.aomori-itc.or.jp/

■ 共同研究者: 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター/助教/四ツ倉 典滋、(財)漁港漁場漁村技術研究所/第2調査研究部長/伊藤 靖、(財)漁港漁場漁村技術研究所/主任研究員/小島 大典、(地独)青森県産業技術センター八戸地域研究所/機械システム部長/佐々木 正司、(地独)青森県産業技術センター水産総合研究所/主任研究員/藤川 義一

■ 研究実績:

- ① 桐原慎二・藤川義一 2011 青森県尻屋の漁業者ダイバーによる磯焼け場におけるコンブ群落回復の試み, 水産工学, 48(1), 29-34.
- ② 桐原慎二 2011 陸奥湾のアマモ類藻場と持続的漁業生産, 用水と廃水, 53(1), 76-82.
- ③ Kirihara S. et al. 2010 Seasonal changes of biomass and occurrence of wild sporophytes of *Saccharina japonica* (Phaeophyceae) on the coast of Cape Ohma, northernmost of Honshu, Japan. *Algal Resources*, 3, 111-122.
- ④ 桐原慎二・藤川義一・今 男人・能登谷正浩 2009 青森県佐井沿岸の磯焼け海域からのキタムラサキウニ除去によるマコンブ群落の形成, *Algal Resources*, 2(1), 45-60.
- ⑤ Kirihara S. et al. 2006 Recent Fluctuations in distribution and biomass of cold and warm temperature species of Laminariales algae at Cape Ohma, northern Honshu, Japan. *Journal of Applied Phycology*, 18, 521-527. (Marinalg International Award受賞論文)

汽水域のワイズユースを中核とした沿岸漁業の生態系機能モデル構築:三陸における水産資源の持続的利用のために

学校法人 岩手医科大学 共通教育センター・生物学科 教授 松政 正俊

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 3年2ヶ月(2011年8月~2014年9月) ■助成金額: 24,575,000円

■研究地域: 津軽石川河口(岩手県宮古市)、織笠川河口(岩手県山田町)、鶴住居川河口(岩手県釜石市)、甲子川河口(岩手県釜石市)、北上川河口~中流域(宮城県石巻市~岩手県奥州市)など

【研究概要】

津波により未曾有の被害を受けた水産業の復興、特に従来よりも安定したカキ養殖のしくみを、汽水域生態系の有効な利用を提案しつつ構築する。

具体的には、三陸海岸の汽水域9地点を対象に、マガキ天然個体群および種ガキの抑制に適した水域の検索を行い、マガキの天然/人工採苗と養殖実験、トラップによるモクズガニ調査と飼育実験を進め、沿岸の活用・管理に関する提言を毎年ホームページ等で社会に発信する。

これにより、カキのみならず、沿岸の海藻とそれらを餌とするアワビやウニ、汽水域で生育する魚種や、汽水に特徴的なアサリやヤマトシジミ、そこで

生活史の一部をすごすサケ、アユ、ウナギ、モクズガニなどの漁種の安定的で持続的な利用を可能とする三陸の沿岸管理の方向性を提示する。



岩手県山田町織笠川河口の調査

学校法人 岩手医科大学 共通教育センター・生物学科 教授 松政 正俊

■プロフィール:

専門分野 生態学

所属学会 日本生態学会、日本ベントス学会、日本動物学会、国際甲殻類学会

経歴(職歴・学位) 1989年3月 東北大学大学院理学研究科後期課程修了(理学博士)、同年4月 岩手医科大学教養部生物学科 助手、1997年4月 琉球大学熱帯生物圏研究センター 客員講師、2001年4月 岩手医科大学教養部生物学科 講師、2004年5月 同 助教授、2007年4月 岩手医科大学共通教育研究センター生物学科 准教授、2009年1月 同 教授(現在に至る)

■連絡先: 〒028-3694 岩手県紫波郡矢巾町西徳田2-1-1
TEL: 019-651-5111 ext. 5045
e-mail: mmasa@iwate-med.ac.jp
http://www.iwate-med.ac.jp/education/gakubu_in/common_kouza/seibutu/
<http://biology-ee.iwate-med.ac.jp/REPFEM.html>

■共同研究者: 岩手県水産技術センター/副所長兼/煙山 彰、岩手県水産技術センター/主査専門研究員/野呂 忠勝、岩手大学人文社会科学部/教授/牧 陽之助、岩手大学教育学部/准教授/梶原 昌五、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター厚岸臨海実験所/教授(所長)/仲岡 雅裕



教授 松政 正俊

■研究実績:

- ① 汽水域の生態プロセスを解く(1)(松政正俊・倉田健悟・和田哲・マーク・J・グライガー)日本ベントス学会誌65, p. 27(特集preface)(2010)
- ② 河川汽水域の水環境と生物環境. 分担執筆, 楠田哲也監修. 技法堂出版. 東京, 353pp.(2008)
- ③ Animals on marine flowers: Does the presence of flowering shoots affect mobile epifaunal assemblage in an eelgrass meadow? (Nakaoka, M., M. Matsumasa, T. Toyohara, S.L. Williams) Mar. Biol. 153: 589-598 (2008)
- ④ Spatial shifts in food sources for macrozoobenthos in an estuarine ecosystem: carbon and nitrogen stable isotope analyses. (Doi, H., M. Matsumasa, T. Toya, N. Satoh, C. Mizota, Y. Maki and E. Kikuchi) Estuar. Coast. Shelf Sci. 64: 316-322 (2005)
- ⑤ Changes in blood glucose and lactate levels of male fiddler crabs: effects of aggression and claw waving. (M. Matsumasa, N. Murai) Animal Behaviour 63: 569-577 (2005)
- ⑥ Effect of secondary substrate on associated small crustaceans in a brackish lagoon. (Matsumasa, M.) J. Exp. Mar. Biol. Ecol. 176: 245-256 (1994)

水産資源の保護に配慮した持続可能な漁業の復興 — 関上赤貝ブランドの再生に向けて —

公立大学法人 宮城大学 食産業学部 地域連携センター 教授 西川 正純

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年9ヶ月(2011年7月~2014年3月) ■ 助成金額: 15,545,410円

■ 研究地域: 宮城県名取市関上地区

【研究概要】

名取市関上地区における東日本大震災(大地震、大津波)の影響による海中環境の変化や、生物資源(赤貝)の分布、品質の変化の状況を把握、分析し、品質の安全性を客観的に示すとともに、赤貝の大きさ等の客観的な規格づくりや、禁漁区域等のルールづくりを行い、日本随一の関上赤貝の遺伝資源を保全する。また、赤貝の安定供給、新たな流通ルートの確立、及び水産加工業の立地促進など、持続的、発展的な漁業を再生する。



関上漁港における赤貝のせりの様子(被災前)

公立大学法人 宮城大学 食産業学部 地域連携センター 教授 西川 正純

■ プロフィール:

専門分野 水産利用学、食品機能学、油化学

所属学会 日本水産学会、日本栄養食糧学会、日本脂質栄養学会、日本油化学会、日本薬学会、日本薬理学会、日本ビタミン学会、日本食品保蔵科学会



教授 西川 正純

経歴(職歴・学位) 1982年3月 東北大学農学部卒業、1982年4月-2005年3月 大洋漁業(現、マルハニチロホールディングス)中央研究所、化成食品事業部勤務、1997年 博士(薬学)東北大学、2001年 博士(医学)九州大学、2005年4月 宮城大学食産業学部教授、2009年4月-2011年3月 宮城大学地域連携センター長(併任)

■ **連絡先:** 〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1番地1
TEL: 022-377-8319 e-mail: jigyobu@myu.ac.jp
http://www.myu.ac.jp/

■ **共同研究者:** 宮城大学/地域連携センター 教授/伊藤 知生、
宮城大学/食産業学部 准教授/森田 明、同 助教/君塚 道史

■ 研究実績:

地域の活性化を目標に、自治体との連携強化を図りながら水産物を中心とした地域ブランド化の研究を進めている。

「未利用水産資源アカザラガイのブランド化に関する研究」、「関上アカガイのブランド再生に関する基礎研究」、「モウカザメ肉の栄養成分に関する研究」、「水産廃棄物ホヤ殻の有効活用に関する基礎研究」、「サメ心臓の有効利用と機能性開発」、「宮城県産カキの産地判別技術の開発」、「宮城県産ローマ野菜ブントレラのブランド化に関する研究」など

- ① The Nutrient Formula Containing Eicosapentaenoic Acid and Docosahexaenoic Acid Benefits the Fatty Acid Status of Patients Receiving Long-Term Enteral Nutrition., Tohoku J. Exp. Med., 217, 23-28, 2009
- ② 魚の健康効果と多様な機能性成分、FOOD Style 21、13 (1)、47-50、2009
- ③ Sesquiterpene lactones from asparagus chicory., J. Clin. Biochem. Nutr., 43, 575-578, 2008
- ④ Effects of Pioglitazone on Stearoyl-CoA Desaturase in Obese Zucker fa/fa Rats, J. Pharmacol. Sci., 104, 137-145, 2007
- ⑤ コンドロイチン硫酸の機能について、グルコサミン研究、3(1)、68-72、2007

特許出願は国際出願も含め42件

東北地方における漁業復興のためのリモートセンシングデータによる藻場被害及び復元支援マップの作成

財団法人 環日本海環境協力センター 調査研究部 主任研究員 寺内 元基

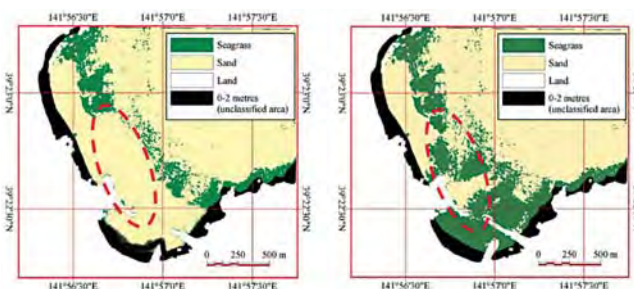
■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年9ヶ月(2011年7月~2014年3月) ■ 助成金額: 27,033,520円

■ 研究地域: 宮城県沿岸の藻場

【研究概要】

東北地方の沿岸漁業の重要な基盤である藻場は、大震災により甚大な被害を受けたが、その被害状況の把握や復興には未だ殆ど手がつけられていない。本研究は、藻場の状況を広範囲に把握できるリモートセンシング技術を用いて、被災地域の藻場の被害状況を把握するとともに、その復元・再生に必要な情報を地元活動主体と共有することで、被災地域における藻場の再生を支援し、東北沿岸の漁業の復興に資することを目的とする。



リモートセンシングによる藻場復元状況のモニタリングのイメージ図。震災後(左)、復元後(右)。破線で囲んだ部分に藻場の復元状況が確認できる。

財団法人 環日本海環境協力センター 調査研究部 主任研究員 寺内 元基

■ プロフィール:

専門分野 人工衛星リモートセンシング

による海洋環境のモニタリング及び評価

所属学会 日本海洋学会

経歴(職歴・学位) 1999年3月 法政大学工学部建築学科 卒業、1999年4月 株式会社アイ・オー・データ機器 製品企画、2003年4月 株式会社地球科学技術政策研究所 研究員、2004年6月-現在 財団法人環日本海環境協力センター 研究員、2007年4月 長崎大学生産科学研究科博士後期課程 入学

■ 連絡先: 〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 6F
TEL: 076-445-1571 e-mail: terauchi@npec.or.jp
http://www.npec.or.jp

■ 共同研究者: 東京大学大気海洋研究所/准教授/小松輝久、特定非営利活動法人 海辺つくり研究会/理事長/横浜康継



主任研究員
寺内 元基

■ 研究実績:

(論文)

- ① 大西、石坂、笠原、長田、白山、内山、寺内(2007) 海色衛星によって観測された富山湾における1998年と1999年のクロロフィルa濃度分布、海の研究、第16巻 第1号
- ② 寺内、石坂(2007)、衛星データを用いた富山湾における富栄養化のモニタリング、沿岸海洋研究、第45巻 第1号 (報告書)
- ③ 辻本 良、寺内元基、A. McDonald、加藤寿美、米田 満、藤井 則雄(2010) 里海としての富山湾・七尾湾・舭倉島、日本の里山・里海評価一北信越クラスター。国際連合大学、東京
- ④ Integrated Report on Ocean Remote Sensing for the NOWPAP Region, CEARAC(2005)
- ⑤ Eutrophication Monitoring Guidelines by Remote Sensing for the NOWPAP Region, CEARAC(2007)
- ⑥ Procedures for assessment of eutrophication status including evaluation of land-based sources of nutrients for the NOWPAP region, CEARAC(2009)

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

震災後の海岸林再生に向けた広葉樹の津波に対する耐性の評価と海岸林造成方法の提案

国立大学法人 山形大学 農学部 教授 林田 光祐

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年1ヶ月(2011年9月~2013年9月) ■ 助成金額: 6,278,000円

■ 研究地域: 青森県三沢市から千葉県九十九里町までの海岸林、秋田県および山形県の海岸林

【研究概要】

各広葉樹種の津波に対する耐性を明らかにして、立地条件に適した広葉樹を植栽する具体的な海岸林の造成方法を提案する。

具体的には、津波被害を受けた太平洋岸の海岸林に生育する広葉樹の中で、被害を受けにくかった樹種や回復力の高い樹種をクロマツと比較することで評価して選定する。また、原生的な広葉樹林の被害状況を明らかにする。更に、これまで実施された海岸林での広葉樹の植栽試験とそれらの育苗技術を再検討する。以上の結果から、海岸防災林としての広葉樹の可能性を検討し、各地域でどの立地にどの樹種を植栽するのが適切なのかを提案する。



津波によって壊滅的な被害を受けたクロマツ海岸林の中に、コナラやヤマザクラなどの広葉樹の稚樹が生き延びていた(仙台市若林区)。

国立大学法人 山形大学 農学部 教授 林田 光祐

■ プロフィール:

専門分野 森林生態学

所属学会 日本森林学会、日本生態学会、日本海岸林学会(副会長)、植生学会、日本鳥学会、東北森林科学会

経歴(職歴・学位) 1988年北海道大学大学院農学研究科博士後期課程修了。農学博士(北海道大学)の学位取得。同年に北海道大学農学部附属演習林の助手として採用された。その後、1993年に山形大学農学部助教授として転任し、2006年に同大学の教授に昇任して現在に至る。



教授 林田 光祐

■ 連絡先: 〒997-8555 山形県鶴岡市若葉町1-23 山形大学農学部

TEL: 0235-28-2928

e-mail: hayasida@tds1.tr.yamagata-u.ac.jp

http:// www.tr.yamagata-u.ac.jp/~hayasida/index-j.html

■ 共同研究者: 独立行政法人森林総合研究所/気象害・防災林研究室・室長/坂本知己、国際農林水産業研究センター/研究員/星野大介、専修大学北海道短期大学/准教授/岡田穰、山形大学/准教授/菊池俊一、秋田県農林水産技術センター/森林環境部長/金子智紀、山形県森林研究研修センター/主任専門研究員/渡部公一

■ 研究実績:

- ① Hayashida,M., Sakamoto,T., Okada,M., Inoue,S., Yanagihara,A., Akejima,I., Nakashima,Y.: Endurance of the Casuarina Coastal Forest in Southern Sri Lanka against the Indian Ocean Tsunami. Journal of the Japanese Society of Coastal Forest, 7 (3), 1-5, 2009.
- ② Hayashida,M., Satoh,H., Yanagihara,A., Akejima,I., Nakashima, Y.: Types of Coastal Forests in Southern Sri Lanka and their Characteristics. Journal of the Japanese Society of Coastal Forest, 7(1), 37-42, 2007.
- ③ 林田光祐: 北限域のタブノキ林. 森林科学, 41, 50-53, 2004.
- ④ 野堀嘉裕・林田光祐・中島勇喜: 日本海沿岸北部における海岸林の特徴と現況. 東北森林科学会誌, 5, 69-78, 2000.
- ⑤ 藤本りお・林田光祐: 北限域におけるタブノキの更新初期過程. 東北森林科学会誌, 5, 79-86, 2000.
- ⑥ 山内幸子・林田光祐: 太平洋側北限域におけるタブノキ純林と混交林の林分構造と更新. 植生学会誌, 17, 23-30, 2000.

多媒体モデリングと戦略的モニタリングによる放射能汚染の広域環境影響評価

独立行政法人 国立環境研究所 地域環境研究センター長 大原 利眞

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年(2011年10月~2013年9月) ■ 助成金額: 16,304,000円

■ 研究地域: 関東・南東北地域

【研究概要】

本研究では、広域環境汚染メカニズムを多媒体結合モデリングによって解明するとともに、その時間的推移を把握するために、戦略的・長期的な環境モニタリングを実施する。更に、モデリングとモニタリングの連携により、放射能汚染による環境影響を評価する。

具体的には、放射性物質の広域環境動態を解明するために、大気、海洋、多媒体モデルを結合したモデルを構築する。既に開始している環境モニタリングを戦略的に整備し、放射能汚染の長期推移を把握するとともに、地方環境研究所との連携や市民参加型モニタリングにより広域汚染実態を把握する。これ

らのモニタリングとモデリングにより、関東地域周辺における環境影響を評価する。



湖水のサンプリングの様子

独立行政法人 国立環境研究所 地域環境研究センター長 大原 利眞

■ プロフィール:

専門分野 大気環境科学・工学

所属学会 大気環境学会、日本気象学会、日本エアロゾル学会、米国地球物理学連合

経歴(職歴・学位) 1982年3月 北海道大学大学院工学研究科衛生工学専攻博士課程修了(工学博士取得)後、財団法人計量計画研究所研究員、同主任研究員、静岡大学工学部教授、独立行政法人国立環境研究所総合研究官、同室長を経て2011年4月より現職。2007年4月から筑波大学生命環境科学研究科(連携大学院)教授を兼務。



地域環境研究センター長
大原 利眞

■ 連絡先: 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

TEL: 029-850-2491 e-mail: tohara@nies.go.jp

http://www.nies.go.jp/gaiyo/bunya/area.html

■ 共同研究者: 独立行政法人国立環境研究所/主任研究員/田中敦、同/室長/鈴木 規之、同/研究員/森野 悠、国立保健医療科学院/部長/樺田 尚樹、同/上席主任研究官/浅見 真理、東京大学/教授/森口 祐一(以上、主要メンバーのみ)

■ 研究実績:

- ① Morino, Y., T. Ohara, and M. Nishizawa: Atmospheric behavior, deposition, and budget of radioactive materials from the Fukushima Daiichi nuclear power plant in March 2011, Geophysical Research Letter, 38, L00G11, doi:10.1029/2011GL048689, 2011.
- ② 大原利眞, 森野悠, 田中敦: 福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の大気中の挙動, 保健医療科学, 60, 292-299, 2011.
- ③ Saikawa, E., J. Kurokawa, M. Takigawa, J. Borken-Kleefeld, D. L. Mauzerall, L. W. Horowitz, and T. Ohara: The impact of China's vehicle emissions on regional air quality in 2000 and 2020: a scenario analysis, Atmos. Chem. Phys., 11, 9465-9484, 2011.

津波による有害無機化合物汚染土壌の生物浄化技術の開発

学校法人 東北学院 東北学院大学工学部 教授 遠藤 銀朗

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年2ヶ月(2011年8月~2014年9月) ■ 助成金額: 29,974,068円

■ 研究地域: 宮城県気仙沼市、多賀城市、仙台市、名取市、南三陸町、亶理町

【研究概要】

宮城県沿岸部津波被災地域の有害無機化合物汚染実態を解明するとともに、津波による汚染土壌を浄化するために以下の内容を実施し、具体的成果を得ることを目的とする。(1)有害無機化合物高蓄積植物の選定、(2)有害無機化合物変換微生物と高蓄積植物との相互作用の解析、(3)有害無機化合物高蓄積植物を用いた津波汚染土壌浄化法の開発、(4)有害無機化合物高蓄積植物による土壌浄化の費用対効果の解析と農業復興土壌浄化政策の提言



津波で運ばれた海底堆積物、展示蒸気機関車と瓦礫の山

学校法人 東北学院 東北学院大学工学部 教授 遠藤 銀朗

■ プロフィール:

専門分野 環境生物学

所属学会 日本生物工学会、水環境学会、土木学会、日本農芸化学会、環境バイオテクノロジー学会、日本微生物生態学会、アメリカ微生物学会



教授 遠藤 銀朗

経歴(職歴・学位) 1975年3月 東北大学

工学部土木工学科卒業、1977年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻前期課程修了(工学修士)、1980年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻後期課程修了(工学博士)、1980年4月 荏原インフィルコ(株)中央研究所入社(1984年10月より(株)荏原総合研究所に改組)、1987年4月 東北学院大学工学部助教授、1993年9月 イリノイ大学シカゴ校医学部客員研究員(1994年9月まで)、1995年4月 東北学院大学工学部教授 (現在に至る)

■ 連絡先: 〒985-8537 宮城県多賀城市中央1-13-1 東北学院大学工学部環境建設工学科

TEL: 022-368-7493

e-mail: gendo@tjcc.tohoku-gakuin.ac.jp

■ 共同研究者: 東北大学大学院環境科学研究科/教授/井上千弘

■ 研究実績:

- ① M-F. Chien, M. Narita, K-H. Lin, K. Matsui, C-C. Huang and G. Endo: Organomercurials removal by heterogeneous *merB* genes harboring bacterial strains. *Journal of Bioscience and Bioengineering*, Vol.110, No.1, pp.94-98 (2010)
- ② J-L. Hsieh, C-Y. Chen, M-H. Chiu, M-F. Chien, J-S. Chang, G. Endo and C-C. Huang: Expressing a bacterial mercuric ion binding protein in plant for phytoremediation of heavy metals. *J. Hazardous Materials*, Vol.161, No.2/3, 920-925 (2009)
- ③ M-F. Chien, S. Tosa, C-C. Huang and G. Endo: Splicing of a bacterial group II intron from *Bacillus megaterium* is independent of intron-encoded protein, *Microbes and Environments*, Vol 24, No.1, pp. 28-32 (2009)
- ④ M-F. Chien, C-C. Huang, T. Kusano and G. Endo: Facilities for transcription and mobility of an exon-less bacterial group II intron nested in transposon *TnMER11*. *Gene*, No.408, pp.167-171 (2008)
- ⑤ 松井一彰、成田勝、遠藤銀朗: 大陸と海洋を渡り歩く細菌と遺伝子: 水銀耐性細菌と耐性遺伝子のグローバルな分散、*日本生態学会誌*, Vol.57, No.3, PP.390-397 (2007)

広域にわたる海底土の連続的ガンマ線現場計測技術の開発

国立大学法人 東京大学 生産技術研究所 海洋工学国際研究センター 特任助教 ソーントン ブレア

■2011年度 復興助成(研究)

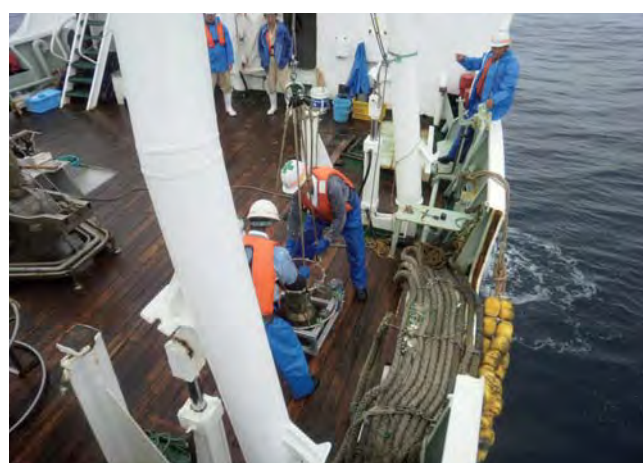
■助成期間: 3年2ヶ月(2011年8月~2014年9月) ■助成金額: 13,992,000円

■研究地域: 福島沖及び周辺海域

【研究概要】

原子力発電所の事故によって、海に大量の放射性物質が拡散された。特に、海底土では放射性物質が長期に渡って周辺海域に滞在することが考えられる。現在、海底土の放射線量を計測するには、海底土のサンプリングが行われているが、サンプリングは時間がかかり、点での情報となるため、広域に渡って放射線量を詳細に把握するのは困難である。本活動では、海底の放射線量を現場計測できるシステムを研究開発し、広い範囲の海底土の調査を実施する。本調査手法を、従来のサンプリング調査と並行して計画的に実施することで、効率的に広域に渡って連続的な海底土の放射線量を計測し、海底土での放射性物質の

分布と時間変化の把握に貢献する。



放射線計測装置を海に入れる直前

国立大学法人 東京大学 生産技術研究所 海洋工学国際研究センター 特任助教 ソーントン ブレア

■プロフィール:

専門分野 海底モバイルセンシング

所属学会 IEEE Oceanic Engineering Society

経歴(職歴・学位) 2002年8月 The University of Southampton, Faculty of Engineering, Science and Mathematics, Ship Science, 卒業(B. Eng.). 2006年8月 The University of Southampton, Faculty of Engineering, Science and Mathematics, Underwater Robotics, 博士号取得(Ph. D.). 2003年9月 東京大学生産技術研究所・文部科学省国費留学生:内部ジャイロを用いたZero-G型ロボットの研究開発に関する研究. 2006年9月 東京大学・日本学術振興会外国人特別研究員:Zero-G型ロボットのレーザーを用いたビジュアル観測システムの開発. 2008年9月 東京大学生産技術研究所・特任助教:海底の現場型モバイルセンシング技術開発に関する研究



特任助教
ソーントン ブレア

■連絡先: 〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1 東京大学生産技術研究所De402 海中工学国際研究センター
TEL: 03-5453-6489 e-mail: blair@iis.u-tokyo.ac.jp

■共同研究者: 九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I2CNER)/准教授/下島公紀、東京大学生産技術研究所/教授/浦環、海洋開発機構 地球深部探査センター開発グループ/グループリーダー/許正憲、マリン・エコ・テック/代表取締役/白崎勇一

■研究実績:

- ① Blair Thornton, 'マンガクラストの音響厚さ計測技術の開発', 非破壊検査, Vol. 60, 7, in press, 2011.
- ② Blair Thornton and Tamaki Ura, 'Effects of Pressure on the Optical Emissions Observed from Solids Immersed in Water Using a Single Pulse Laser', Appl. Phys. Express 4 (2011) 022702.
- ③ Blair Thornton, Adrian Bodenmann, Akira Asada, Tamaki Ura, Mehul Sangekar, Katsumi Ohira, Daigo Kirimura, 'Acoustic and visual survey of manganese crusts using an underwater vehicle at #5 Takuyo seamount', Underwater Technology '11, Tokyo, March 2010.
- ④ Adrian Bodenmann, Blair Thornton and Tamaki Ura, '3D Mapping of the Seafloor in Color Using a Single Camera: Benthic Mapping Based on Video Recordings and Laser Profiling To Generate Colored 3D Reconstructions of the Seafloor.' Sea technology, Vol. 51, No. 12, pp 51-53, 2010.
- ⑤ Adrian Bodenmann, Blair Thornton, Mehul Sangekar, Tamaki Ura, Takeshi Nakatani, Takashi Sakamaki: 'Pixel based mapping using a sheet laser and camera for generation of colored 3D seafloor reconstructions', IEEE Oceans'10, Seattle, September 2010.
- ⑥ Blair Thornton, Akira Asada, Tamaki Ura, Katsumi Ohira, Daigo Kirimura: 'The development of an acoustic probe to measure the thickness of ferromanganese crusts', IEEE Oceans'10, Sydney, May 2010.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

次世代排水処理システム(節水機器+高濃度対応浄化槽)による迅速な生活環境の復興

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所 副理事長 西村 修

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 2年3ヶ月(2011年7月~2013年9月) ■助成金額: 12,374,600円

■研究地域: 宮城県大崎市、茨城県土浦市

【研究概要】

震災により、上水道や污水处理設備が壊滅的な被害を受け、水関連施設の完全復旧にはかなりの時間を要するとされている。また、震災により、水、電気の使用制限も長期化が予想されている。被災地域における最も重要な社会基盤の1つである排水処理インフラを可及的速やかに復旧し、しかも従前より、節水、節電、水環境負荷低減を同時達成させる次世代排水処理インフラを構築することにより、今後の持続可能な低炭素社会を構築することを目的とする。



浄化槽の水質調査風景

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所 副理事長 西村 修

■プロフィール:

専門分野 環境生態工学

所属学会 土木学会、日本水環境学会、日本水処理生物学会、廃棄物資源循環学会、日本水道協会、日本下水道協会、国際水協会、米国陸水海洋学会

経歴(職歴・学位) 1983年3月 東北大学工学部土木工学科 卒業、1985年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻博士課程前期修了、1988年3月 同上 博士課程後期単位取得後中退、1988年4月 東北大学工学部 助手、1994年4月 環境庁国立環境研究所地域環境研究グループ 研究員、1995年1月 同上 主任研究員、1995年4月 国際協力事業団 長期専門家(大韓民国国立環境研究院)、1996年4月 環境庁国立環境研究所水圏環境部 主任研究員、1997年11月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 助教授、2001年8月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 教授、2005年1月 特定非営利活動法人環境生態工学研究所 副理事長、2008年4月 東北大学大学院農学研究科附属先端農学研究センター兼任教授、現在に至る



副理事長 西村 修

■連絡先: 〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1丁目5-26 レインボー仙台104号
TEL: 022-293-2281 e-mail: e-tec@world.ocn.ne.jp
http://www17.ocn.ne.jp/~e-tec/

■共同研究者: (財)茨城県果菜師会公衆衛生検査センター 企画部係長 山崎宏史、(独)国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター 主任研究員 蛭江美孝、東北大学工学部・工学研究科技術部 職員 千葉信男、特定非営利活動法人環境生態工学研究所 理事 櫻井一平

■研究実績:

1995年4月~1996年3月 JICA長期専門家として「韓国水環境改善システム開発プロジェクト」に従事し、日本の浄化槽技術の供与・移転、韓国の国情に適した改善研究に従事

- ① 間欠曝気を用いた小型合併処理浄化槽の窒素除去特性、浄化槽研究、11 (1999)、23-33. 李先寧、山田一裕、金主鉉、西村修、須藤隆一
- ② 任 勇翔、中野和典、大堀雅人、千葉信男、野村宗弘、西村修、養豚場排水処理施設におけるエストラゲンの季節変動と低減化処理の実態、日本水環境学会誌、31(3)、155-161、2008.
- ③ 西村修、増田周平、五ノ井浩二、原田茂樹、水落元之、稲森悠平、豚舎排水を処理する回分式活性汚泥法における N_2O の発生特性、日本水処理生物学会誌、Vol.45、No.1、pp.13-22、2009.
- ④ 増田周平、野村宗弘、千葉信男、中野和典、西村修、水落元之、稲森悠平、 N_2O を指標とした無酸素好気回分式活性汚泥法の制御手法、水環境学会誌、Vol.32 No.3、pp.147-152、2009
- ⑤ Song, H.-L., Nakano, K., Taniguchi, T., Nomura, M., Nishimura, O., Estrogen removal from treated municipal effluent in small-scale constructed wetland with different depth, Bioresource Technology 100 (12), 2945-2951, 2009.
- ⑥ 嫌気好気活性汚泥法を行う下水処理場における冬季の CH_4 ・ N_2O の発生特性、増田周平、京野貴文、Li Yu-You、西村修、用水と廃水、Vol.52、No.11、903-911、2010.
- ⑦ Li, X.-N., Song, H.-L., Li, W., Lu, X.-W., Nishimura, O., An integrated ecological floating-bed employing plant, freshwater clam and biofilm carrier for purification of eutrophic water, Ecological Engineering, 36 (4), 382-390, 2010.
- ⑧ 高橋直樹、濱中俊輔、西村修: 浄化槽処理水質の統計解析と現場調査からの現状把握、月刊浄化槽、No.416、pp.28-33、2010.
- ⑨ Jeon, K., Nakano, K., Nishimura, O., Development and application of a simulation model for the thermophilic oxic process for treating swine waste, Water Research, 45 (1), 348-356, 2011.

津波が大槌湾生態系に与えた影響、および回復過程に関する研究

国立大学法人 東京大学 海洋生態系動態部門 教授 津田 敦

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年9ヶ月(2011年7月~2014年3月) ■ 助成金額: 24,183,000円

■ 研究地域: 岩手県大槌湾

【研究概要】

津波により三陸地方の重要な水産資源の生息地である岩礁・砂浜域生態系から、基質(砂や岩盤)および生物の流出があったと考えられる。本研究は岩手県大槌湾において、潜水調査、プランクトン調査および環境調査を、定期的に行うことによって、重要水産生物の損失と回復過程を解明し、種苗放流、漁場造成、養殖施設の再建などに対して適切な施策を提言する。



大槌湾奥部での採水観測。採水試料は、栄養塩や細菌数、植物プランクトン組成などが分析される

国立大学法人 東京大学 海洋生態系動態部門 教授 津田 敦

■ プロフィール:

専門分野 生物海洋学

所属学会 日本海洋学会、日本プランクトン学会、日本生態学会

経歴(職歴・学位) 1982年 北海道大学水産学部卒業、1987年 東京大学大学院農学研究科水産学専攻 博士課程修了 農学博士、1988年 東京大学海洋研究所 助手、1996年 (独)水産総合研究センター北海道水産研究所 室長、2003年 東京大学海洋研究所 助教授、2011年 東京大学大気海洋研究所 教授



教授 津田 敦

■ 連絡先: 〒277-8564 千葉県柏市柏の葉5-1-5

TEL: 04-7136-6172 e-mail: tsuda@aori.u-tokyo.ac.jp
http://www.ecosystem.aori.u-tokyo.ac.jp/plankton/tsuda/tsuda-j.html

■ 研究実績:

- ① 海洋に生息する動物プランクトンの、生態学的研究を、親潮域など亜寒帯太平洋を中心に、主要種の生活史を明らかにし海域の炭素循環に大きく係ることを明らかにした。
Tsuda et al (1999) Mar Biol, 135, Kobari et al. (2003) Prog Oceanogr 57, Tsuda et al. (2004) Fish Oceanogr 12
- ② 海洋に微量栄養素である鉄を散布し、二酸化炭素吸収の有無、物質循環、生態系構造の変化を実証的に明らかにする国際プロジェクトを先導した。
Tsuda et al (2003) Science 300, Boyd et al (2004) Nature 428, Tsuda et al (2007) J Oceanogr 63

津波大規模攪乱の生態系への影響評価と地域再生へ向けた生物モニタリング

国立大学法人 東北大学大学院 生命科学研究科 教授 占部 城太郎

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■ 助成金額: 17,784,000円

■ 研究地域: 福島県、宮城県、岩手県の沿岸

【研究概要】

干潟、水田及び島嶼は海と陸と水の境界にある生態系として重要であるが、東日本大震災の津波による深刻な影響が懸念されている。本研究は、これら生態系を対象に生物モニタリング調査を行うことで津波攪乱の影響やその地域差を把握するとともに、攪乱を受けた生態系の回復条件や阻害要因を検出することで復興へ向けたより良い土地利用や事業の推進に情報を提供し、地域が生態系の機能やサービス(恩恵)を利用できる道筋を作ることを目的とする。



松島湾での調査ガイダンス

国立大学法人 東北大学大学院 生命科学研究科 教授 占部 城太郎

■ プロフィール:

専門分野 生態学

所属学会 日本生態学会、日本陸水学会

経歴(職歴・学位) 1987年 東京都立大学理学研究科博士課程 単位取得退学、1988年 理学博士(東京都立大学)、1989年 千葉県立中央博物館 学芸研究員、1993年 東京都立大学理学部生物学教室 助手、1995年 京大大学生態学研究センター 助教授、2003年 東北大学大学院生命科学研究科 教授、湖沼・河川生態系を中心とする生物群集の構造決定機構や環境変動に対する生物多様性応答に関する研究に従事。国際地球陸域統合研究計画(科学委員:2004-2006)、Limnology編集長、Oikos編集委員、日本生態学会東北地区会長



教授 占部 城太郎

■ 連絡先: 〒980-8578 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-3 東北大学大学院生命科学研究科
TEL: 022-795-6681 e-mail: urabe@m.tohoku.ac.jp
<http://meme.biology.tohoku.ac.jp/Macroecol/urabe/index.html>

■ 共同研究者: 岩渕成紀(NPO法人たんぼ・理事長)、河田雅圭(東北大学・教授)、横山潤(山形大学・教授)、鈴木孝男(東北大学・助教)、金谷弦(国立環境研・特任研究員)他

■ 研究実績:

- ① Urabe, J. et al.(2011) Within-lake and watershed determinants of carbon dioxide in the surface water: a comparative analysis for a variety of lakes in Japanese Islands. Limnology and Oceanography, 56:49-60.
- ② Urabe, J., S. Naeem, D. Raubenheimer, and J. J. Elser (2010) The evolution of biological stoichiometry under global change, Oikos, 119: 737-740.
- ③ 槻木玲美・占部城太郎(2009)古陸水学的手法による湖沼生態系の近過去復元とモニタリング. 生物の科学 遺伝 63:66-72.
- ④ 武田博清・占部城太郎 編・著(2006)地球環境と生態系:陸域生態系の科学. 共立出版

津波に対する沿岸生態系のレジリエンスモデルの構築 —生物多様性に配慮した沿岸域環境保全管理に向けて

独立行政法人 国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 特別研究員 早坂 大亮

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 9,998,956円

■ 研究地域: 岩手県の沿岸域全域(一部青森県を含む)

【研究概要】

本研究は、津波に対する植生を指標とした沿岸生態系の動態及び回復メカニズムの解明に向けた基盤的データを蓄積することを目的に、海岸の資源価値の高い岩手県をモデル地域として、現地モニタリングデータに基づく実地データとGISによる空間解析データを統合し、沿岸生態系のレジリエンス(回復)モデルを構築する。その上で、今後の沿岸域環境保全管理(復興計画)のベースデータとなる生態系保全地図の作成を行う。



海岸植生調査風景

独立行政法人 国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 特別研究員 早坂 大亮

■ プロフィール:

専門分野 生態学、植生学

所属学会 British Ecological Society、Association for Tropical Biology and Conservation、日本生態学会、植生学会、日本緑化工学会、植物地理・分類学会

経歴(職歴・学位) 2006年3月 横浜国立大学大学院 環境情報学府 博士課程後期修了(博士:学術)、2006年4月-2010年3月 日本工営株式会社(建設コンサルタント)、2010年4月-独立行政法人 国立環境研究所 特別研究員、2010年4月-7月 九州産業大学工学部 非常勤講師

■ 連絡先: 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

TEL: 0298-50-2480

e-mail: hayasaka.daisuke@nies.go.jp

awayotou@hotmail.com

<http://www.nies.go.jp/index-j.html>

■ 共同研究者: 岩手県立大学/講師/島田直明、鹿児島大学/准教授/川西基博



特別研究員
早坂 大亮

■ 研究実績:

自然的・人為的問わず、環境変化が生物多様性に及ぼす影響について研究している。

- ① Hayasaka D. et al., Recovery of sandy beach and maritime forest vegetation on Phuket Island (Thailand) after the major Indian Ocean tsunami of 2004. *Applied Vegetation Science*, 12, 211-224, 2009
- ② Hayasaka D. et al. The relationship between microenvironment of mangrove forests and epiphytic fern species richness along the Pan Yi River, Thailand. *Journal of Tropical Forest Science*, (in press)
- ③ Hayasaka D. et al., Qualitative variation in roadside weed vegetation along an urban-rural road gradient. *Flora*, (in press)
- ④ Hayasaka D. et al., Differences in ecological impacts of systemic insecticides with different physicochemical properties on biocenosis of experimental paddy fields. *Ecotoxicology*, (in press)

東日本大震災が鳥類に与えた深刻な被害を モニタリングする体制の確立

財団法人 山階鳥類研究所 副所長 兼 保全研究室長 尾崎 清明

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 19,690,000円

■ 研究地域: 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、静岡県など

【研究概要】

鳥類が直面しているリスクを正確に評価し、必要な保護施策を迅速に導き出すことのできる体制をわが国に一刻も早く確立することを目指し、鳥類の個体数の変動と汚染実態のモニタリングを実施する。

研究内容は以下3項目。① 鳥類の個体群動態のモニタリング: 日本で繁殖する各種鳥類の個体数の変動を調査する。② 放射性物質等による鳥類の汚染実態のモニタリング: 日本全国で鳥類の遺体や卵等を収集し、放射性物質や他の化学物質による汚染の実態を調査する。③ 被災鳥類標本の修復: 津波によって壊滅的な被害を受けた陸前高田市立博物館の支援のため、被災した同館所蔵の鳥類標本を修復する。



個体群動態のモニタリングのため足環を装着されたオオヨシキリの幼鳥

財団法人 山階鳥類研究所 副所長 兼 保全研究室長 尾崎 清明

■ プロフィール:

専門分野 鳥類生態学、保全生物学

所属学会 日本鳥学会、日本生態学会、日本遺伝学会

経歴(職歴・学位) 1976年 (財)山階鳥類研究所、1995-2009年 同 標識研究室長、2009年 同 保全研究室長、2010年 同 副所長(保全研究室長兼務)、理学博士(東邦大学)

鳥類標識調査や人工衛星追跡による鳥類の渡り生態、アホウドリの小笠原への繁殖地再導入、ヤンバルクイナやトキなど希少鳥類の保全研究、国内やアジア諸国における標識調査の技術指導に携わる。

■ 連絡先: 〒270-1145 千葉県我孫子市高野山115

TEL :04-7182-1101 e-mail: ozaki@yamashina.or.jp

http://yamashina.or.jp

■ 共同研究者: The Institute for Bird Populations/President/David F. DeSante、(独)国立環境研究所/上級主席研究員/柴田康行、米国コロラド大学自然史博物館/脊椎動物学コレクションマネージャー/蔭山麻里子、陸前高田市立博物館/主任学芸員/熊谷賢、岡山理科大学/准教授/富岡直人、(財)山階鳥類研究所/研究員/佐藤文男・出口智広・仲村昇・岩見恭子



副所長 兼 保全研究室長
尾崎 清明

■ 研究実績:

論文

- ① Ozaki,K., Yamamoto,Y., Yamagishi,S. 2010. Genetic diversity and phylogeny of the endangered Okinawa Rail, *Gallirallus okinawae*. *Genes & Genetic Systems*, 85:55-63.
- ② Ozaki,K. 2009. Morphological differences of sex and age in the Okinawa Rail *Gallirallus okinawae*. *Ornithological Science*. 8:117-124.
- ③ Suryan,R., Dietrich,K., Melvin,E., Balogh,G., Sato,F., Ozaki,K. 2007. Migratory routes of short-tailed albatrosses. *Biological Conservation*. 137:450-460.
- ④ 尾崎清明・馬場孝雄・米田重玄・金城道男・渡久地豊・原戸鉄二郎. 2002. ヤンバルクイナの生息域の減少. 山階鳥類研究所研究報告. 34:136-144.
- ⑤ 尾崎清明. 1997. 日本におけるトキ絶滅の歴史. 科学67: 703-705.

分担執筆

『野生動物保護の事典』(2010) 朝倉書店、『日本の希少鳥類を守る』(2009)、京都大学学術出版、『鳥学大全』(2008)、東京大学総合研究博物館、『鳥と人間』(2006)、日本放送出版協会



沿岸地域の復興とコミュニティの再建ならびに持続可能な社会の構築に関する研究—主として大槌町、山田町を対象として

国立大学法人 岩手大学 教育学部 教授 麦倉 哲

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■助成金額: 8,235,000円

■研究地域: 岩手県大槌町、山田町

【研究概要】

地域社会の持続性、動植物・自然環境との共生という視点で、住民、地域団体、生物調査を、5段階で実施し、沿岸地域(主として岩手県山田町から大槌町のエリア)における、(1)被災から救急救命段階、(2)避難段階、(3)応急居住段階、(4)復旧・復興・再建段階の4つの過程を、関与観察による方法で、現地調査をすることでこの地域に新たに参入する個人や団体との役割相乗効果も得て再構築される地域社会の持続性の方向性を見定めることを目的とする。併せて、対象地域の住民に寄り添うことにより、被災地と様々な社会的資源の交流をはかる。



山谷高齢者支援の写真 山谷高齢者支援活動の一環で、遠足し、工場を見学

国立大学法人 岩手大学 教育学部 教授 麦倉 哲

■プロフィール:

専門分野 社会学、地域社会学、都市学、社会病理学、犯罪社会学

所属学会 日本社会学会、日本都市学会、地域社会学会、日本社会病理学会、日本犯罪社会学会

経歴(職歴・学位) 早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程修了、東京女学館短期大学教授、東京女学館大学教授をへて、岩手大学教育学部教授。博士(人間科学、早稲田大学)。

■連絡先: 〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-33

TEL: 019-621-6645 e-mail: mugikura@iwate-u.ac.jp

■共同研究者: 岩手大学准教授 梶原昌五、独立行政法人農業・食品産業技術研究機構中央農業総合研究センター 主任研究員 飯坂正弘



教授 麦倉 哲

■研究実績:

- ①『ホームレス自立支援システムの研究』第一書林、2006年
- ②「ホームレス「自立支援」における自立支援概念と施策展開の実効性について」(『日本都市学会年報VOL.40』)日本都市学会、2007年
- ③「ホームレス、社会的排除と社会的包摂——新宿区の温かさと冷たさ」(川村千鶴子編著『「移民国家日本」と多文化共生論』所収)明石書店、2008年
- ④「ホームレスの自立と共生」(濱口晴彦編著『自立と共生の社会学——それでも生きる理由』所収)学文社、2009年
- ⑤「ホームレスの自立を支える自治体と市民の連携」(寄本勝美ほか編著『新しい公共と自治の現場』所収)コモンズ、2011年

海岸砂丘を有効活用した環境防災型沿岸街づくりの提案

学校法人 東京理科大学 理工学部土木工学科 准教授 二瓶 泰雄

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■助成金額: 13,273,000円

■研究地域: 宮城県仙台市、千葉県、東京湾・印旛沼流域、沖縄・奄美大島

【研究概要】

本研究では、津波災害調査や津波実験、数値計算により、津波に対する海岸砂丘の防災・減災効果やその限界を定量評価する。防潮堤機能として必要な"砂丘の耐侵食性"を向上させるために、補強度工法の導入効果を実験・計算により検証する。また砂丘生態系保全への砂丘の役割を明示し、海岸砂丘を有効活用した環境防災型沿岸街づくりを提案することを目的とする。この成果に基づいて、今回被災した平野部の復興対策を提言することに加えて、砂浜海岸を有する様々な沿岸部の街づくり指針を提示する。



調査の様子(測量)

学校法人 東京理科大学 理工学部土木工学科 准教授 二瓶 泰雄

■プロフィール:

専門分野 環境水理学、防災水工学

所属学会 土木学会、水環境学会

経歴(職歴・学位) 平成6年5月 東京工業

大学工学部土木工学科助手、平成7年7月

同大学大学院情報理工学研究科情報環境

学専攻助手(配置換え)、平成12年4月 東京理科大学理工学部

土木工学科講師、平成16年4月 同大学助教授、平成19年4月

同大学准教授、現在に至る



准教授 二瓶 泰雄

■連絡先: 〒278-8510 千葉県野田市山崎2641

TEL: 04-7124-1501 e-mail: nihei@rs.noda.tus.ac.jp

[http:// www.rs.noda.tus.ac.jp/~hydrolab/vortex.htm](http://www.rs.noda.tus.ac.jp/~hydrolab/vortex.htm)

■共同研究者: 東京理科大学/助教/大槻順朗、東京理科大学/教授/龍岡文夫

■研究実績:

研究代表者は、環境と防災の両面から水工学研究に従事している。

〈環境〉

① 陸域からの環境負荷の実態解明と湖沼・内湾環境への影響調査(東京湾、手賀沼、印旛沼流域を対象に)

② 陸域負荷削減技術の開発と実証試験

③ 陸域環境負荷に関するモニタリング・モデリング技術の開発〈防災〉

① 豪雨災害調査(2010年奄美豪雨災害など)

② 津波調査(2011年東日本大震災)

教育・福祉等施設および一般家庭の菜園・庭園での放射性物質対策による園芸活動再興の研究

学校法人 福島学院大学 短期大学部保育科第一部 准教授 杉浦 広幸

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■助成金額: 18,869,511円

■研究地域: 福島県福島市、伊達市

【研究概要】

東日本大震災に伴う原発事故により、本学のある福島市は放射性物質の被害を受けた。そして、その周辺の教育・福祉施設では、従来実施されていた野菜作り等の園芸活動が停止している。そこで、庭園や小規模野菜圃場の経済的かつ迅速に可能な除染方法について研究し、手法を普及することで、教育・保育・福祉機関での園芸活動を回復させる。また、一般家庭でのガーデニングもできるよう、生活の安心を取り戻す。



試料の調整(放射能測定のために栽培ジャガイモの皮をむいて重さを測定)

学校法人 福島学院大学 短期大学部保育科第一部 准教授 杉浦 広幸

■プロフィール:

専門分野 園芸学

所属学会 園芸学会、日本放射線防護学会、人間・植物関係学会、日本農業学会

経歴(職歴・学位) 平成元年4月 新潟県技術吏員(園芸試験場 花卉科研究員、平成8年4月 農業改良普及センターへ異動、平成9年4月 主任改良普及員に昇格)、平成9年6月 同 退職、平成9年8月 JICA専門家(ケニア共和国ジョモケニヤッタ農工大学園芸学科着任)、平成12年4月 同(同 離任)、平成12年6月 信州大学農学部研究生、平成13年4月 岐阜大学大学院連合農学研究科博士課程後期入学、平成16年3月 同 修了(博士号取得、岐阜大学 第365)、平成16年4月 自営、平成17年4月 福島学院大学短期大学部保育科第一部(准教授)、現在に至る



准教授 杉浦 広幸

■連絡先: 〒960-0181 福島県福島市宮代字乳児池1-1
TEL: 024-553-3221

e-mail: hirosugiu2@tree.odn.ne.jp

http://www.fukushima-college.ac.jp/pdf/profile/teacher/prf_sugiurahiroyuki.pdf

■共同研究者: 河野圭助(福島学院大学短期大学部書物栄養科教授)、香山雪彦(福島学院大学福祉学部 教授)

■研究実績:

- ① 放射線の育種への利用(アザレアにおける軟X線の影響. 園芸学会雑誌66巻別冊1、424、1997など)
- ② 農作物の生育・形態の調節に関する研究(Sugiura, H., Effects of 6-benzylaminopurine and ethephon applications on flowering and morphology in summer-to-autumn-flowering chrysanthemum under open field conditions. J. Pest. Sci. 29, 308-312, 2004. など)
- ③ 教育・福祉への園芸活動の利用に関する研究(保育科生における園芸・農業の経験と知識の意義に関する研究. 人間・植物関係学会雑誌、9巻、7~11、2010. など)

植物科学者・土壌肥料科学者の共同作業による、福島第一原子力発電所被災により生じたイネと水田環境に関する被曝調査とその低減のための将来対策の検討

国立大学法人 神戸大学 理学研究科生物学専攻 教授 三村 徹郎

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 12,430,800円

■ 研究地域: 福島県福島市、本宮市、いわき市

【研究概要】

福島第一原子力発電所の被災による放射性物質の環境への拡散に対し、植物科学者と土壌肥料科学者が協力し、(1)放射性物質蓄積土壌で耕作可能なイネ品種の選定と放射性物質吸収能力の高いイネ品種による水田土壌浄化の検証、土壌及び微生物の同時測定による水田環境回復のためのデータの収集、(2)一般栽培イネ品種を用いた耕作手法の開発を並行して進め、環境放射性物質低減のための持続的活動に資するデータを収集・公開する。



可能な限り多様な品種を区画を区切って植えることで、放射性物質の移行の少ないものと多いものを探し出すことを計画している

国立大学法人 神戸大学 理学研究科生物学専攻 教授 三村 徹郎

■ プロフィール:

専門分野 植物細胞生理学

所属学会 (社)日本植物学会、日本植物生理学会

経歴(職歴・学位) 1984年:理学博士(東京大学)、1984年-1990年:東京大学理学部・助手、1990年-1994年:兵庫県立姫路工業大学理学部・助教授、1994年-2000年:一橋大学商学部・助教授/教授、2000年-2004年:奈良女子大学理学部・教授、2004年-現在:神戸大学理学部/理学研究科・教授



教授 三村 徹郎

■ **連絡先:** 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
TEL: 078-803-5708 e-mail: mimura@kobe-u.ac.jp
<http://www.research.kobe-u.ac.jp/fsci-mimura/>

■ **共同研究者:** 東京大学理学系研究科/教授/福田裕穂、東京大学農学生命科学研究科/教授/藤原徹 他10名

■ 研究実績:

研究代表者の三村は、これまで、藻類、陸上植物を材料に、植物細胞がイオンを輸送する仕組み、生体に取り込まれたイオンが生体内で分配される仕組みについて研究を進めてきた。今回の福島県における環境被曝に際し、このイオン輸送能を植物を用いたファイトレメディエーションに有効活用することを目指して、このプロジェクトに参画している。

① 植物におけるH⁺ポンプの機能制御機構とリン酸輸送、代謝制御機構の解析

Mimura (1999) Regulation of phosphate transport and homeostasis in plant cells. International Review of Cytology 191:149-200.

② 植物無機イオン代謝に重要な働きをする液胞機能の分子基盤の解析

Mimura et al. (2008) Proteome analysis of vacuolar membrane. In "Plant Genetic Engineering vol. 9: Plant membrane and vacuolar transporters", Ed. by Jaiwal PK. pp. 301-343, CAB International

震災復興の法的基盤と公共政策 —持続可能な社会のための政策インフラ—

国立大学法人 東北大学大学院 法学研究科 教授 樺島 博志

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 2年1ヶ月(2011年9月~2013年9月) ■助成金額: 14,080,000円

■研究地域: 宮城県仙台市、名取市、石巻市、気仙沼市ほか

【研究概要】

本研究は、持続可能な社会のための政策インフラの観点から、震災復興と環境問題をめぐる法・公共政策に取り組む学際的共同研究である。政策提言にあたって、国内外の先行研究を踏まえた理論研究と、被災地現場のフィールド・ワークによる実証研究を統合する。その際、持続可能な社会復興と世代間衡正の観点を、共同研究の指針とする。

具体的には、国家の役割(震災後の持続可能な社会復興のための政府・自治体と民間部門の役割分配)、被災地再建(環境型地域産業・生活再建を目指す農水産業の復興と都市計画)、金融問題(産業・生活再建にかかわる二重ローンほか)、原発問題(原発

事故をめぐり企業統治と国際協力、賠償問題、脱原発政策)を解明する。



東北大学公共政策大学院、島田教授、大学院生による気仙沼市におけるフィールド調査

国立大学法人 東北大学大学院 法学研究科 教授 樺島 博志

■プロフィール:

専門分野 法理学

所属学会 日本法哲学会、環境法政策学会

経歴(職歴・学位) 1991年京都大学法学部卒業、1993年京都大学大学院法学研究科修士課程修了 法学修士、2000年ア



教授 樺島 博志

ウクスブルク大学第一哲学部博士課程修了 哲学博士、2000年人間環境大学人間環境学部 助教授、2003年佐世保工業高等専門学校一般科目 助教授、2004年東北大学大学院法学研究科 助教授、2007年東北大学大学院法学研究科 教授

■連絡先: 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内27-1

TEL: 022-795-6193

e-mail: kabashima@law.tohoku.ac.jp

http://www.law.tohoku.ac.jp/staff/

■共同研究者: 東北大学公共政策大学院院長 教授 牧原 出 ほか

■研究実績:

- ① 樺島博志「国・自治体の責務とその限界」ジュリスト1427号(2011.8)9-14.
- ② 樺島博志「社会的費用、成長の限界、成長の権利—国際環境法への法哲学的アプローチ」2010年度GEMCジャーナル第5号(2011)20-31.
- ③ 樺島博志「現代型訴訟としての水俣病事件」大石真、土井真一、毛利透編『各国憲法の差異と接点』初宿正典先生還暦記念論文集、成文堂(2010)383-418.
- ④ 樺島博志「病像論再考—水俣病事件覚書」法学72巻6号(2009)82-116.
- ⑤ 樺島博志「法の失敗—水俣病発見五〇周年に寄せて」佐藤幸治、平松毅、初宿正典、服部高宏編『現代社会における国家と法』阿部照哉先生喜寿記念論文集、成文堂、(2007)705-733.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

津波汚泥による化学物質曝露のリスク評価と地域再生プロジェクト —汚泥による化学汚染の実態把握、未来予測および土壌修復の提案—

国立大学法人 東北大学大学院 医学系研究科 発達環境医学分野 教授 仲井 邦彦

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■ 助成金額: 15,840,000円

■ 研究地域: 宮城県気仙沼市

【研究概要】

東日本大震災により、リアス式海岸に位置する気仙沼地域では甚大な津波被害があり、大量の底泥が海岸部に堆積した。この汚泥はさまざまな汚染物質を含むと予想されるが、実際にどのような化学物質が含まれるかは明らかではない。そこで、本調査では、(1)汚泥中の化学物質の網羅的解析と地理的分布の確認、(2)人体曝露の検証、(3)復興・土壌修復による汚染低減効果の検証、(4)汚染の未来予測と低減対策の提案、を目指す。



気仙沼市幸町におけるヘドロ採取の様子。地盤沈下により常時冠水し、そこにヘドロが残留・堆積していた。

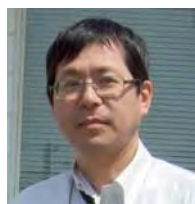
国立大学法人 東北大学大学院 医学系研究科 発達環境医学分野 教授 仲井 邦彦

■ プロフィール:

専門分野 衛生学、環境科学

所属学会 日本衛生学会、日本環境化学会、日本公衆衛生学会

経歴(職歴・学位) 1982年 北海道大学獣医学部卒業、1987年 北海道大学環境科



教授 仲井 邦彦

学研究科修了(学位:学術博士)、1987年 米国コーネル大学医学部博士研究員、1989年 北海道赤十字血液センター研究部、1995年 東京大学医科学研究所助手、1997年 東北大学医学系研究科環境保健医学分野助手、1998年 同講師、1999年 同助教授(2007年に准教授)、2010年 東北大学医学系研究科発達環境医学分野教授 現在に至る

■ **連絡先:** 〒980-8575 宮城県仙台市青葉区星陵町2-1

TEL: 022-717-8102

e-mail: nakaik@med.tohoku.ac.jp

■ **共同研究者:** 佐賀大学農学部 講師 上野大介、熊本大学自然科学研究科 准教授 中田晴彦、福岡県保健環境研究所 主任技師 宮脇崇、佐賀大学農学部 教授 井上興一、東北大学医学系研究科 助手 龍田希

■ 研究実績:

- ① Suzuki K, Nakai K, Sugawara T, Nakamura T, Ohba T, Shimada M, Hosokawa T, Okamura K, Sakai T, Kurokawa N, Murata K, Satoh C, Satoh H. (2010) Neurobehavioral effects of prenatal exposure to methylmercury and PCBs, and seafood intake: neonatal behavioral assessment scale results of Tohoku study of child development. Environ Res. 110:699-704.
- ② Yaginuma-Sakurai K, Shimada M, Ohba T, Nakai K, Kurokawa N, Kameo S, Satoh H. (2009) Assessment of exposure to methylmercury in pregnant Japanese women by FFQ. Public Health Nutr 6:1-7.
- ③ Nakai K, Nakamura T, Shibata Y, Suzuki K, Kameo S, Saito Y, Hosokawa T, Okamura K, Murata K, Satoh H. (2008) The biological monitoring program of persistent organic pollutants in Japan: concentrations of dioxins, polychlorinated biphenyls and organochlorine pesticides in maternal blood, breast milk and cord blood. In: Morita M, editor. POPs Research in Asia. Tokyo: Isebu, pp405-408.
- ④ Nakamura T, Nakai K, Matsumura T, Suzuki S, Saito Y, Satoh H. (2008) Determination of dioxins and polychlorinated biphenyls in breast milk, maternal blood and cord blood from residents of Tohoku, Japan. Sci Total Environ 394:39-51.

津波堆積物を含む震災廃棄物の処理過程における健康影響評価 ～バイオアッセイを中心とした包括的ハザード調査～

独立行政法人 国立環境研究所 環境健康研究センター長 新田 裕史

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年5ヶ月(2011年5月～2013年9月) ■ 助成金額: 19,438,000円

■ 研究地域: 宮城県石巻市、気仙沼市、南三陸町

【研究概要】

本研究では、バイオアッセイ(生物材料を用いて生物学的な応答を分析する手法)を用いたハザード評価を中心とした時系列的モニタリングを展開し、復興過程における健康・環境影響を把握するとともに、化学物質曝露の低減化対策の効果を検証することを通じ、被災地における人々の健康で安全な復興を支援する。

具体的には、宮城県気仙沼市、南三陸町及び石巻市を調査対象とし、室内浮遊粉じんやダスト、及び屋外大気試料を中長期的に採取する。これら試料について肺炎・生体異物・内分泌かく乱・発がん等の指標となるバイオアッセイを実施する。



石巻渡波小津波堆積物採取

独立行政法人 国立環境研究所 環境健康研究センター長 新田 裕史

■ プロフィール:

専門分野 環境疫学、環境保健学

所属学会 日本疫学会、日本衛生学会、日本公衆衛生学会、大気環境学会ほか

経歴(職歴・学位) 1982年 東京大学大学院医学系研究科修了(保健学博士)、1982年 国立公害研究所、1984年 東京大学医学部、1990年～現在 国立環境研究所



環境健康研究センター長
新田 裕史

■ 連絡先: 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2
TEL: 029-850-2336 e-mail: nitta@nies.go.jp
<http://www.nies.go.jp/>

■ 共同研究者: 国立環境研究所/室長/白石 不二雄、上級主席研究員/柴田 康行、主任研究員/中島 大介、主任研究員/小池 英子、主任研究員/中山 祥嗣、研究員/鈴木 剛

■ 研究実績:

- ① Ueda K, H Nitta, H Odajima. (2010) The effect of weather, air pollutants, and Asian dust on hospitalization for asthma in Fukuoka., Environ Health Prev Med, 15:350-357
- ② Nitta, H., S. Yamazaki, et al. (2010). An Introduction to Epidemiologic and Statistical Methods Useful in Environmental Epidemiology. Journal of Epidemiology 20(3): 177-184.
- ③ Ueda K., Nitta H., Ono M. Effects of fine particulate matter on daily mortality for specific heart disease in Japan. Circ. J. 73: 1248-1254, 2009.
- ④ Ueda K., Nitta H., Ono M., Takeuchi A. Estimating mortality effects of fine particulate matter in Japan: A comparison of time-series and case-crossover analyses. J. Air & Waste Manage. Assoc. 59:1212-1218, 2009.

津波被災した紙文化財に及ぼす塩の影響と 簡易脱塩技術の開発

特定非営利活動法人 ネイチャーセンターリセン 副理事長 江前 敏晴

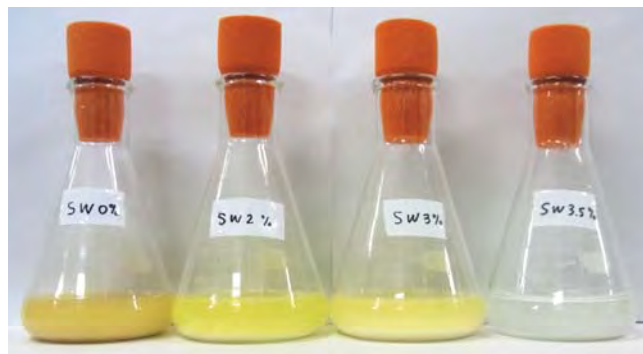
■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年6ヶ月(2011年4月~2013年9月) ■ 助成金額: 3,800,000円

■ 研究地域: 東京都、岩手県大船渡市

【研究概要】

木や織物、紙、写真などの有機物文化財が津波被災を受け、生物劣化=カビの対策が急がれている。我々が開発した『塩水処置法』(塩水の効用を応用した紙文化財の緊急処置法:塩濃度3.5%ではほとんどのカビの発生が抑制されることなどを明らかにした)を実行に移し、多くの紙文化財救済を図ることを目的とする。具体的には、実験研究レベルでの試験を行い結果を考察するだけではなく、被災地において紙や書籍類の修復を行っている地元の紙本修復士の協力により、ハンドリング等実際に生じうる障害を検討することも併せて行う。



塩濃度が上がるとセルロース基質のT.Reese菌繁殖が抑えられた。

特定非営利活動法人 ネイチャーセンターリセン 副理事長 江前 敏晴

■ プロフィール:

専門分野 製紙科学、文化財科学

所属学会 紙パルプ技術協会、日本印刷学会、日本木材学会など

経歴(職歴・学位) 1987年 東京大学農学部 助手、2004年 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授、2007年 准教授(身分名称の変更)、博士(農学)



副理事長 江前 敏晴

■ **連絡先:** 〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1 東京大学大学院農学生命科学研究科生物材料科学専攻製紙科学研究室
TEL: 03-5841-8199 e-mail: t@enomae.com
<http://www.enomae.com/>

■ **共同研究者:** 明星大学理工学部総合理工学科環境・生態学系/教授/吉澤秀治、NPO法人ネイチャーセンターリセン/理事長/岩間美代子、東京大学大学院農学生命科学研究科/准教授/五十嵐圭日子

■ 研究実績:

- ① 東嶋健太、江前敏晴、五十嵐圭日子、堀千明 他、“水害被災した紙文化財の塩水を用いた緊急保存法の開発”、第78回紙パルプ研究発表会講演要旨集(2011)
- ② 韓允熙、江前敏晴、高島晶彦、保立道久、磯貝明、“繊維配向性分析による大徳寺文書料紙の抄紙技術の推定”、情報考古学、17(1)、1-7(2011)。
- ③ 韓允熙、江前敏晴、高島晶彦、保立道久、磯貝明、“中世大徳寺文書に見る和紙の表裏と書状の習慣”、日本史研究、579号、57-72(2010)。
- ④ Enomae, T., Han, Y.-H., Isogai, A., Hotate, M., Hasegawa, S., “Mechanisms of perception of laid lines in Japanese paper”, Journal of Wood Science, 56(5), 395-402(2010)。
- ⑤ Enomae, T., Han, Y.-H., Isogai, A., “Z-Directional distribution of fiber orientation of Japanese and western papers determined by confocal laser scanning microscopy”, Journal of Wood Science, 54(4), 300-307 (2008)。
- ⑥ Han, Y.-H., Enomae, T., Isogai, A., Yamamoto, H., Hasegawa, S., Song, J.-J., and Jang, S.-W., “Traditional papermaking Techniques revealed by fiber orientation in historical papers”, Studies in conservation 52(4): 267-276(2006)。
- ⑦ Enomae, T., Han, Y.-H., and Isogai, A., “Nondestructive determination of fiber orientation distribution of fiber surface by image analysis”, Nordic Pulp and Paper Research Journal 21(2): 253-259(2006)。



津波・放射線被害地域の営農システムの革新と担い手組織の創造に関する研究

学校法人 東京農業大学大学院 農学研究科 委員長(教授) 門間 敏幸

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年3ヶ月(2011年7月~2013年9月) ■ 助成金額: 20,402,570円

■ 研究地域: 福島県相馬市

【研究概要】

本研究プロジェクトは、地震・津波・放射線被害地域で発生している緊急課題(津波被害実態の正確な把握、塩害水田の復元の効果と便益に関する経済評価、農産物の風評被害の影響評価とその対策の解明、新たな地域農業生産システムの創造と担い手の確保対策)の解明を、主として農業経済、農業経営、マーケティング、地理情報システム(GIS)に関する研究者の叡智を結集して解明を試みるもの。



福島県農業総合センターと調査チームとの打合せ

学校法人 東京農業大学大学院 農学研究科 委員長(教授) 門間 敏幸

■ プロフィール:

専門分野 農業経済学、農業経営学、農村計画学

所属学会 日本農業経済学会、日本農業経営学会(現:会長)、農村計画学会(現:評議員)、実践総合農学会(理事)

経歴(職歴・学位) 1972年 東京農業大学農学部を卒業。農林水産省に入省。1984年 農学博士(学位論文名:牛肉の需給構造と市場対応に関する計量経済学的研究)。東北農業試験場・農業研究センターの主任研究官・研究室長・上席研究官を経て1999年からは東京農業大学教授、現在に至る。2004年 副学長、2006年 総合研究所所長を経て、2008年より現職。



委員長(教授)
門間 敏幸

■ **連絡先:** 〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1
TEL: 03-5477-2734 e-mail: monma@nodai.ac.jp
<http://www.nodai.ac.jp/biob/index.html>

■ **共同研究者:** 東京農業大学/教授 平尾正之、東京農業大学/准教授 渋谷佳男、東京農業大学/特別研究員 山田崇裕、東京農業大学/助教 下嶋聖、福島県農業総合センター/浜地域研究所長 宗村洋一、福島県農業総合センター/経営・農作業科長 薄真昭

■ 研究実績:

- ①『牛肉の需給構造と市場対応』、単著、明文書房、1984.
- ②『パソコンによる農業生産の計画と予測ー基礎編・応用編』、単著、明文書房、1987.
- ③『等級別牛枝肉価格変動の計量経済分析ー牛肉輸入量増大効果の評価ー』、農業経済研究(日本農業経済学会誌)第60巻第1号 pp.1~13、1988.
- ④『地域づくり活動の合意と実践に関する農業者の意識ー決定ルールと参加態度選択の規定要因ー』、農業経済研究(日本農業経済学会誌)第68巻第3号 pp.154~165、1996年12月
- ⑤『農家経営行動論』、共著、農林統計協会、1999.
- ⑥『T N法ー住民参加の地域づくりー』、単著、家の光協会、2001.
- ⑦『バイオビジネス(成功経営者のケース集)』2002年以降毎年発刊、家の光協会(共著)
- ⑧『日本の新しい農業経営の展開ーネットワーク型農業経営組織の評価ー』、編著、農林統計出版、2009.
- ⑨『山村の資源・経済・文化システムとその再生の担い手ー岩手県久慈市山形町の挑戦ー』、編著、農林統計出版、2011. 学会誌掲載論文120編以上。学術書著書42編。

日本農業経済学会賞、東北農業経済学会賞、日本農業経済学会学会誌賞、農村計画学会賞、農林水産大臣賞受賞

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

東北日本沿岸地域の被災集落再生に向けた 環境共生・参加型空間計画手法に関する研究

国立大学法人 佐賀大学大学院 工学系研究科 准教授 後藤 隆太郎

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■ 助成金額: 7,124,000円

■ 研究地域: 岩手県、宮城県、青森県、福島県

【研究概要】

今次の震災は広範囲に及び、小規模農漁村等からなる集落域の復興は都市域と同様に被災地域全体の再生において重要な位置を占める。本研究では、地形、農漁業施設、宅地・道路、防潮堤・防潮林などの多様な要素からなる集落コミュニティの空間状況やその被災実態を総合的に検証し、被災地域およびその他沿岸集落域において有用な知見となる、環境共生・参加型の沿岸集落域の空間計画手法を検討・提案する。



被災漁村調査:沿岸部被害に加え、被害を免れた住宅群(画像右)や高所に通じる神社参道(画像左)等、集落再生の視点を調査研究

国立大学法人 佐賀大学大学院 工学系研究科 准教授 後藤 隆太郎

■ プロフィール:

専門分野 農村計画／居住空間計画

所属学会 (社)日本建築学会、(社)日本都市計画学会

経歴(職歴・学位) 1996年3月 佐賀大学大学院工学系研究科建設工学専攻 修士課程修了、1996年4月 佐賀大学理工学部 助手、(2000年5月~2001年2月 九州大学大学院人間環境学府内地研究員)、2007年2月 博士(工学)(九州大学)取得、2007年4月 佐賀大学理工学部 助教、2007年10月 佐賀大学理工学部都市工学科 准教授、2010年4月~ 佐賀大学大学院工学系研究科(都市工学講座)准教授

■ 連絡先: 〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地 佐賀大学大学院工学系研究科都市工学専攻
TEL: 0952-28-8954 e-mail: rgoto@cc.saga-u.ac.jp

■ 共同研究者: ・主要メンバー

月舘敏栄／八戸工業大学教授、大沼正寛／宮城文化学園大学准教授、沼野夏生／東北工業大学教授、菊池義浩／仙台工業高等専門学校研究員、三橋伸夫／宇都宮大学教授、佐藤栄治／宇都宮大学助教、重村力／神奈川大学教授、三笠友洋／神奈川大学特別助教、岡田知子／西日本工業大学教授
・研究協力メンバー

鈴木孝男／宮城大学助教、澤田雅浩／長岡造形大学准教授、寺澤秀忠／匠拓、山口尚之／タステン アーキテクト、神吉紀世子／京都大学教授、山崎義人／兵庫県立大学講師、山崎寿一／神戸大学教授、浅井秀子／鳥取大学准教授、石丸紀興／元広島国際大学教授、平田隆行／和歌山大学助教、河野泰治／久留米工業大学教授、加藤仁美／元九州大学教授



准教授
後藤 隆太郎

■ 研究実績:

- ① 重村力、後藤隆太郎、月舘敏栄、岡田知子、三笠友洋「東北大震災津波被災集落緊急調査報告」日本建築学会農村計画委員会、2011年4月
- ② 後藤隆太郎「有明海沿岸低平地における集落地空間の形成と発展に関する研究」九州大学学位請求論文、2007年2月
- ③ 後藤隆太郎、中岡義介「集落地の神社からみた佐賀低平地における集落地特性」日本建築学会計画系論文集、第551号、pp.197-203、2002年1月
- ④ 後藤隆太郎、中岡義介「キーパーソンが関わる地域整備の進行プロセスからみた地域の発展構造-柳川市における事例研究、日本都市計画学会論文集、pp.745-750、1998年11月

バイオマス資源循環活用システムに与える放射性物質の影響の解明と回避策の検討

国立大学法人 福島大学 共生システム理工学類 教授 佐藤 理夫

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■助成金額: 10,222,000円

■研究地域: 福島県本宮市、福島市、大玉村

【研究概要】

福島県は豊かな自然の恵みを活かし、畜産廃棄物や生ごみを堆肥化して水田や畑で活用するといった循環型農業を進めてきていた。原発事故により県土に放射性物質が降り注いだため、バイオマス資源の循環活用に多くの影響がでることが予想される。循環型農業を維持するため、堆肥化を中心とするバイオマス資源循環に放射性物質が与える影響を解明し、悪影響を回避する方策の検討を行う。



一日10トンの畜産廃棄物を堆肥化する施設

国立大学法人 福島大学 共生システム理工学類 教授 佐藤 理夫

■プロフィール:

専門分野 化学工学、製造プロセス工学、物質移動解析

所属学会 化学工学会、応用物理学会、廃棄物資源循環学会、エネルギー・資源学会

経歴(職歴・学位) 1987年 東京大学大学院 工学系研究科博士課程(化学工学専攻)修了 工学博士、1987年-2004年 日本電信電話(株)(NTT基礎研究所、フotonics研究所、研究企画部)、1995年-1996年 Ferdinand-Braun 研究所(ドイツ) 客員研究員、1999年-2002年 NTTエレクトロニクス(株)本社に出向 企画経営担当・子会社取締役就任、2004年 福島大学 共生システム理工学類の設立に合わせ着任、2005年-2008年 物質・エネルギー学系長、2006年-2010年 産業システム工学専攻 専攻長、2010年- 福島大学低炭素社会研究所 所長



教授 佐藤 理夫

■連絡先: 〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地

TEL: 024-548-8314

e-mail: msato@sss.fukushima-u.ac.jp

■共同研究者: 浅田隆志(福島大学/共生システム理工学類/准教授)

■研究実績:

福島県・地域新エネルギービジョン(2011年4月公開予定であったが震災で延期)の策定、県内市町村のバイオマスタウン構想・新エネルギービジョン・環境基本方針などを策定、バイオマスタウン構想策定市町村の連絡会を組織、など、福島県や多くの県内市町村と連携して実践的な活動を行っている。

バイオマス資源循環に関連した論文

- ① 佐藤・武田:家畜排せつ物と生ごみの堆肥化における悪臭の軽減、共生の科学 vol.10(2010)
- ② 佐藤・武田:バイオマスタウン構想における堆肥化の役割と課題、「阿武隈川流域の環境学」福島大学編、福島民報社(2011)

東日本大震災からの生活再建と住宅・都市復興

国立大学法人 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授 平山 洋介

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年2ヶ月(2011年8月~2014年9月) ■ 助成金額: 5,591,000円

■ 研究地域: 岩手県釜石市

【研究概要】

本研究は、東日本大震災からの復興という課題に関して、生活再建を支える住宅・都市復興の必要という観点から、被災者の実態調査を実施し、それにもとづく復興政策の評価分析によって、その改善に貢献しようとするものである。被災地域全体の状況をみると同時に、岩手県・釜石市をケーススタディの対象とし、そこでの生活再建と住宅・都市復興の推移実態を明らかにする。



仮設住宅でのアンケート配布

国立大学法人 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授 平山 洋介

■ プロフィール:

専門分野 住宅政策、都市計画

所属学会 日本建築学会、日本都市計画学会、都市住宅学会、Asia-Pacific Network for Housing Research

経歴(職歴・学位) 1988年 神戸大学大学院自然科学研究科博士課程修了 学術博士、1994年 神戸大学発達科学部講師、1997年 同助教授、2003年 同教授

■ **連絡先:** 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11 神戸大学発達科学部

<http://www.edu.kobe-u.ac.jp/hudev-hiraken/>

■ **共同研究者:** 東京大学／教授／佐藤岩夫、県立広島大学／教授／間野博、神戸大学／教授／北後明彦、早稲田大学／准教授／石倉義博、東洋大学／講師／西野淑美、東京大学／助教／大堀研



教授 平山 洋介

■ 研究実績:

著書に『コミュニティ・ベースと・ハウジング——現代アメリカの近隣再生』(1993年、ドメス出版)、『不完全都市——神戸・ニューヨーク・ベルリン』(2003年、学芸出版社)、『東京の果てに』(2006年、NTT出版)、『住宅政策のどこが問題か——〈持家社会〉の次を展望する』(2009年、光文社新書)、『都市の条件——住まい、人生、社会持続』(2011年、NTT出版)、共編著にHousing and Social Transition in Japan (2007, Routledge)など。

東日本大震災にともなう福島県の広域避難者に対する緊急実態調査と生活再建に関する研究

国立大学法人 福島大学 災害復興研究所 准教授 丹波 史紀

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年8ヶ月(2011年8月~2014年3月) ■ 助成金額: 18,634,000円

■ 研究地域: 福島県広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村 他

【研究概要】

本研究では、広域避難した被災者を対象に大規模調査を実施する。そして、ふるさとへ帰る意志をつなぎ持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めていく。調査では、①ふるさとへ帰る意志、②就労・学校・住居・生活費等の当面の避難生活における課題、③避難生活における家族形態の変化、④複数回避難した経過、⑤今後の見通しなどを中心に調査する。調査結果をふまえ、各都道府県に「被災者支援センター」を開設する。



被災者支援ネットワークのためのシンポジウム

国立大学法人 福島大学 災害復興研究所 准教授 丹波 史紀

■ プロフィール:

専門分野 社会福祉学

所属学会 社会政策学会、日本社会福祉学会、日本災害復興学会

経歴(職歴・学位) 1996年3月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 卒業、1996年4月 日本福祉大学大学院博士前期課程 入学、1998年3月 日本福祉大学大学院博士前期課程修了(社会福祉学修士)、2001年4月 名古屋文化学園医療福祉専門学校 専任講師 採用、2002年4月 姫路日ノ本短期大学 専任講師 採用、2003年9月 日本福祉大学大学院博士後期課程中途退学、2004年3月 福島大学行政社会学部助教授 採用(現在:行政政策学類・准教授)、現在に至る



准教授 丹波 史紀

■ **連絡先:** 〒960-1296 福島県福島市金谷川一番地
TEL: 024-548-8290
e-mail: tanba@ads.fukushima-u.ac.jp
http://fsl-fukushima-u.jimdo.com/

■ **共同研究者:** 福島大学・教授・今野順夫(前学長)、同・教授・中井勝巳(前副学長)、同・教授・今井照、関西学院大学・教授・室崎益輝(日本災害復興学会会長)、同・災害復興制度研究所・主任研究員・山中茂樹、同・災害復興制度研究所・所員・北原糸子、川崎医療福祉大学・准教授・田並尚恵、上智大学グローバル・コンサーン研究所・准教授・福武慎太郎

■ 研究実績:

阪神・淡路大震災での西宮市内の仮設住宅被災者調査。その後の新潟県中越地震直後より全村避難した山古志村の支援活動に従事した。さらに新潟県中越沖地震では、柏崎市比角地区で支援活動。支援活動を進めながら、災害復興に関わる調査研究にも携わる。

旧山古志村における成果は、文科省科研費基盤(B)「平成17年10月新潟中越地震による全村避難地域の復興に関する文理融合総合研究」や、単著論文「中山間地の災害復興と被災者生活再建の課題」「地域創造」、同じく「旧山古志村被災住民への住宅再建調査と災害復興」「居住福祉研究」第6号などがある。今回の東日本大震災においては、内橋克人編著『大震災の中で—私たちは何をすべきか』岩波新書に共著として成果がある。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

被災地域における緊急用医療機関検索サイトの運営

国立大学法人 名古屋大学大学院 医学系研究科 医療システム管理学寄付講座 准教授 杉浦 伸一

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 1年11ヶ月(2011年5月~2013年3月) ■ 助成金額: 1,440,000円

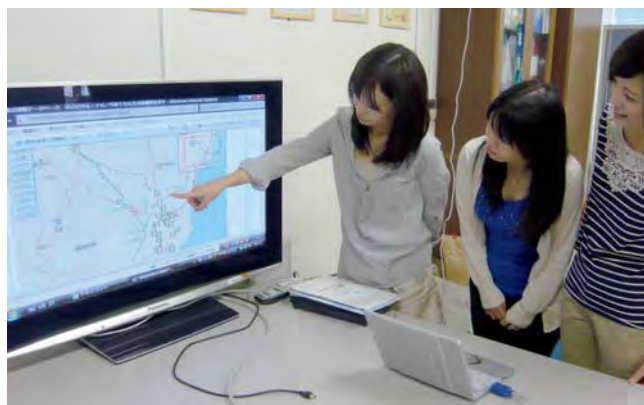
■ 研究地域: 東北地方(福島県・宮城県・岩手県・青森県)、茨城県

【研究概要】

被災地では、自治体も把握していない仮設の診療所として開院あるいは不規則な診療を始める医療機関が確認されており、混乱も大きい。医療情報データベースとしてすでに開発・公開している「ホスピタルナビ」を被災地に適用し、スムーズな医療情報提供を行うことを目的とする。

被災した各県の医師会に協力を要請し、県下の医療機関にホスピタルナビへの参加を依頼する。各医療機関のデータをホスピタルナビに入力することで、医療機関の所在地や「今診てもらえる診療所」の検索として診療の可否がインターネット上で閲覧できる。またスマートフォンに特化したプログラム

を作成し、GPS機能との連動により、現在地から最も近い医療機関を紹介できる機能を付加する。



福島県いわき市の地図へ医療機関の位置情報を例示している。

国立大学法人 名古屋大学大学院 医学系研究科 医療システム管理学寄付講座 准教授 杉浦 伸一

■ プロフィール:

専門分野 医療情報学、医療システム管理学

所属学会 日本医療情報学会、European Society for Parenteral and Enteral Nutrition、International Society of Oncology Pharmacist Practitioners

経歴(職歴・学位) 昭和60年 名城大学医療薬学専攻科修了、昭和60年 山田赤十字病院、平成10年 名古屋大学医学部附属病院、平成14年 名古屋大学医学部附属病院 材料部 副部長、平成16年 University of Southern California Regulatory Science、平成16年 名古屋大学医学系研究科 医療経営管理学 講師、平成18年 予防・早期医療創成センター 講師(兼任)、平成21年 現職、平成12年2月 名古屋大学医学部より医学博士取得。病院と病院、病院と患者をつなぐことを目標に、医療へのIT技術の応用に関する研究を行っている。



准教授 杉浦 伸一

■ 連絡先: 〒466-8560 愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地
TEL: 052-741-2111(代表)052-744-2637(直通)
e-mail: ssugiyama@med.nagoya-u.ac.jp
http://www.med.nagoya-u.ac.jp/medical/1640/iryoussystemkanrigaku.html

■ 共同研究者: 国立大学法人 名古屋大学大学院 医学系研究科 医療システム管理学寄付講座/助教/郷間 宏史

■ 研究実績:

最近の主な研究

- ① 愛知県周産期医療応需情報システム(2010.7-)
- ② あいちG-Pネット(一般診療科・精神科医療連携システム)(2011.4-)

最近の主な論文

- ① Hospital Navi -A New Database for Searching Medical Information-
Hiroshi Gohma, Mika Asano, Nobuyuki Hamajima, Gen Sobue, Shin-ichi Sugiyama
Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics.(Vol.16 No.1, 2012に 掲載予定)
- ② 多機能携帯電話をツールとした周産期医療応需情報システム
横井暁、大西貴香、中津みどり、左高敦子、坂堂未央子、斉藤愛、宮崎顕、吉田加奈、水野公雄、古橋円、石川薫、郷間宏史、杉浦伸一、日本周産期・新生児医学会雑誌, 第47巻第3号, 611-617, 2011

被災地沿岸生態系の持続的な再構築を推進する教育的アプローチ

国立大学法人 宮城教育大学 理科教育講座兼環境教育実践研究センター 准教授 棟方 有宗

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■助成金額: 11,790,000円

■研究地域: 宮城県仙台市、気仙沼市

【研究概要】

被災地では、漁港や道路などのインフラ復旧は国等によって進められるとされるが、漁業や基盤となる生態系の復興に関しては、被災地域の住民が長期的に生態系を持続可能な状態に保つ枠組みが必要である。本研究では、河川や沿岸生態系の被災状況を把握し、今動ける学校が中心となって魚類の保全・増殖活動を推進する。また、この教育活動との関係から、震災以前に勝る自然資源の持続的活用を推進する教育活動(ESD)のフレームの構築を目指すものである。



川の生態系の保全を子供達と考える。

国立大学法人 宮城教育大学 理科教育講座兼環境教育実践研究センター 准教授 棟方 有宗

■プロフィール:

専門分野 魚類行動生理学・環境教育、ESD(持続可能な開発のための教育)

所属学会 日本水産学会、東日本魚類生態研究会、日本生物教育学会

経歴(職歴・学位) 平成12年、東京大学 大学院農学生命科学研究科にて博士(農学)の学位を取得。平成11年から平成15年まで日本学術振興会特別研究員。平成15年に宮城教育大学理科教育講座に赴任。平成19年より准教授。平成19年から現在までOregon state university Department of fisheries and wild life客員教員(Courtesy faculty)。平成23年より宮城教育大学環境教育実践研究センター教員を兼務。



准教授 棟方 有宗

■連絡先: 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻149

TEL: 022-214-3414

e-mail: munakata@staff.miyakyo-u.ac.jp

http://fish.miyakyo-u.ac.jp/

■研究実績:

主に、サケ科魚類の生態、行動学的研究を行っている。また、魚類との関係から、ESD(持続可能な開発のための教育)にも取り組んでいる。最近では、東北地方の希少サケ類であるサクラマス(学名: *Oncorhynchus masou*)の発眼卵を仙台市広瀬川の流域の学校で飼育・放流する活動等を行っている。主な研究業績としては、日本経団連自然保護基金「東北地方の希少サケ類サクラマスの保全を推進する教育・街づくり活動の検討」等がある。また、主な論文には、Involvement of sex steroids and thyroid hormones in upstream and downstream behaviors in masu salmon, *Oncorhynchus masou* Aquaculture, 2011)、広瀬川の自然資源、特に河川や魚類の観光への利用を目標に据えた保全活動の一試案、宮城教育大学紀要、2010)がある。

被災の共同体から地域の復興へ—被災後の人びとの行動の記録化とそれに基づく新たな社会モデルの構築—

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構・国立民族学博物館 先端人類科学研究部 教授 竹沢 尚一郎

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■ 助成金額: 9,354,000円

■ 研究地域: 岩手県下閉伊郡大槌町、山田町、陸前高田市

【研究概要】

本研究は以下の3点を目的として実施する。(1)被災後の人びとの行動について映像記録等を作成し、将来の防災と減災のために地域社会が活用できるようにする。(2)そうした記録に基づいて、被災後に望まれる地域共同体と社会のモデルを構築し、災害に強い社会像を提言する。(3)人びとの行動の記録と、それをもとに作られた社会のモデルを世界に向けて発信し、今後起きるであろう自然災害から多くの人命を守るのに貢献する。



大槌町での住民主体の復興まちづくり住民会議

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構・国立民族学博物館 先端人類科学研究部 教授 竹沢 尚一郎

■ プロフィール:

専門分野 社会人類学、社会学、宗教学

所属学会 日本文化人類学会、日本宗教学会

経歴(職歴・学位) 1976年 東京大学文学部卒業、1978年 東京大学大学院修士課程修了(文学修士)、1985年 フランス社会科学高等研究院修了(民族学博士)、1985年 日本学術振興会特別研究員、1988年 九州大学助教授文学部、1997年 九州大学教授人間環境学研究院、2001年 国立民族学博物館教授



教授 竹沢 尚一郎

■ **連絡先:** 〒606-8344 京都市左京区岡崎円勝寺町140-306
TEL: 075-771-8500

e-mail: takezawa@idc.minpaku.ac.jp

http://www.minpaku.ac.jp/

■ **共同研究者:** 飯田卓(国立民族学博物館/准教授)、佐々木健(大槌町役場/生涯学習課長)、Boris Wastiau(ジュネーブ民族誌博物館/館長)、Paul Faber(アムステルダム熱帯博物館/シニア学芸員)

■ 研究実績:

- ① 竹沢尚一郎編著2011『移民のヨーロッパ』明石書店
- ② 竹沢尚一郎2010『社会とは何か』中公新書
- ③ 竹沢尚一郎2008『サバンナの河の民——記憶と語りのエスノグラフィ』世界思想社
- ④ 竹沢尚一郎2007『人類学的思考の歴史』世界思想社
- ⑤ 竹沢尚一郎2001『表象の植民地帝国』世界思想社
- ⑥ Takezawa Shoichiro & Mamadou Cisse, (Forth Coming), "Discovery of the Earliest Royal Palace in Gao Region and Its Implication for the History of West Africa, *Cahiers d'etudes africaines*,"



有機塩素系化学物質曝露と次世代の健康リスク評価 —胎児、新生児の発育・発達を指標とした地域再生プロジェクト—

国立大学法人 東北大学大学院 医学系研究科 教授 有馬 隆博

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年(2011年10月~2014年9月) ■ 助成金額: 15,954,000円

■ 研究地域: 宮城県石巻市

【研究概要】

東日本大震災により沿岸部は、津波により底泥、重油などにより汚染され、ヒトへのばく露が懸念される。難分解で蓄積しやすい難分解有機汚染物質(POPs)については、今後も継続して環境にとどまり、重大な汚染源となる。本申請では、工業地帯を有する石巻市を中心に、ヒトへのばく露の有無の検証、ならびにPOPsばく露に対して最も感受性が高い妊娠女性とその出生児を対象に、実証的な疫学的調査を提案する。



ヒトへの曝露の有無を検証するため、新生児行動評価(生後3日目、NBAS)およびベイリー式発達検査(BSID)により、出生児の成長と発達を神経行動学的な指標により追跡する。

国立大学法人 東北大学大学院 医学系研究科 教授 有馬 隆博

■ プロフィール:

専門分野 産婦人科学、分子生物学

所属学会 日本産婦人科学会、日本癌学会、日本人類遺伝学会、国際胎盤学会、日本分子生物学会、日本生殖再生医学会

経歴(職歴・学位) 平成5年 九州大学生体

防御医学研究所附属病院助手(医学博士)、平成10年 英国ケンブリッジ大学 Wellcome CRC研究所、平成13年 九州大学生体防御医学研究所ゲノム機能制御学部門 助手、平成18年 東北大学大学院医学系研究科COE独立フェロー、平成20年 東北大学未来医工学治療開発センター・准教授、平成22年 東北大学大学院医学系研究科環境遺伝医学総合研究センター・教授

■ **連絡先:** 〒980-8575 宮城県仙台市青葉区星陵町2-1

<http://www.med.tohoku.ac.jp>

■ **共同研究者:** 東北大学大学院医学系研究科発生発達医学講座 婦人学/教授/八重樫 伸生、東北大学大学院医学系研究科 周産期学/講師/菅原 準一、宮城教育大学/講師/黒川 修行



教授 有馬 隆博

■ 研究実績:

- ① Watanabe T, Tomizawa S, Mitsuya K, Totoki Y, Yamamoto Y, Kuramochi-Miyagawa S, Iida N, Hoki Y, Murphy P.J, Toyoda A, Gotoh K, Hiura H, Arima T, Fujiyama A, Sado T, Shibata T, Nakano T, Lin H, Ichianagi K, Soloway P.D, Sasaki H. Role for piRNAs and non-coding RNA in de novo DNA methylation of the imprinted mouse Rasgrf1 locus. *Science* 332: 848-852, 2011.
- ② Sato A, Hiura H, Okae H, Miyauchi N, Abe Y, Utsunomiya T, Yaegashi N, Arima T. Assessing loss of imprint methylation in sperm from subfertile men using novel methylation PCR-Luminex analysis. *Fertility and Sterility* 95: 129-134, 2011.
- ③ Kobayashi H, Sato A, Otsu E, Hiura H, Tomatsu C, Utsunomiya T, Sasaki H, Yaegashi N, Arima T. Aberrant DNA methylation of imprinted loci in sperm from oligospermic patients. *Human Mol Genet.* 16: 2542-51, 2007.
- ④ Sato A, Otsu E, Negishi H, Utsunomiya T, Arima T. Aberrant DNA methylation of imprinted loci in superovulated oocytes. *Human Reproduction.* 22: 26-35, 2007.
- ⑤ Arima T, Hata K, Tanaka S, Kusumi M, Li E, Kato K, Shiota K, Sasaki H, Wake N. Loss of the maternal imprint in Dnmt3Lmat-/- mice leads to a differentiation defect in the extraembryonic tissue. *Devel. Biol.* 297: 361-73, 2006.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

■ 助成先団体交流会

助成先団体の成果発表や課題共有、ネットワーク作りを目的として、毎年交流会を開催しています。



■ 助成先活動への三井物産・グループ企業社員の参加

当社は、環境意識の浸透を目的として、支社・支店、グループ企業を含む社員や家族が基金の助成先の活動に参加するプログラムを実施しています。



三井物産 本店
「NPO法人アサザ基金～谷津田再生プロジェクト～無農薬稲作体験と里山づくり～」



三井物産 新潟支店
「NPO法人トキどき応援団～里山・棚田再生事業～佐渡のトキの餌場整備ボランティア」



三井物産 四国支店
「高知県の町～三井協働の森での森林研修～間伐体験など」



三井物産 中国支社
「NPO法人アイエヌイーおおあさ～北広島町大朝での環境学習」

研究助成

2010年度

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

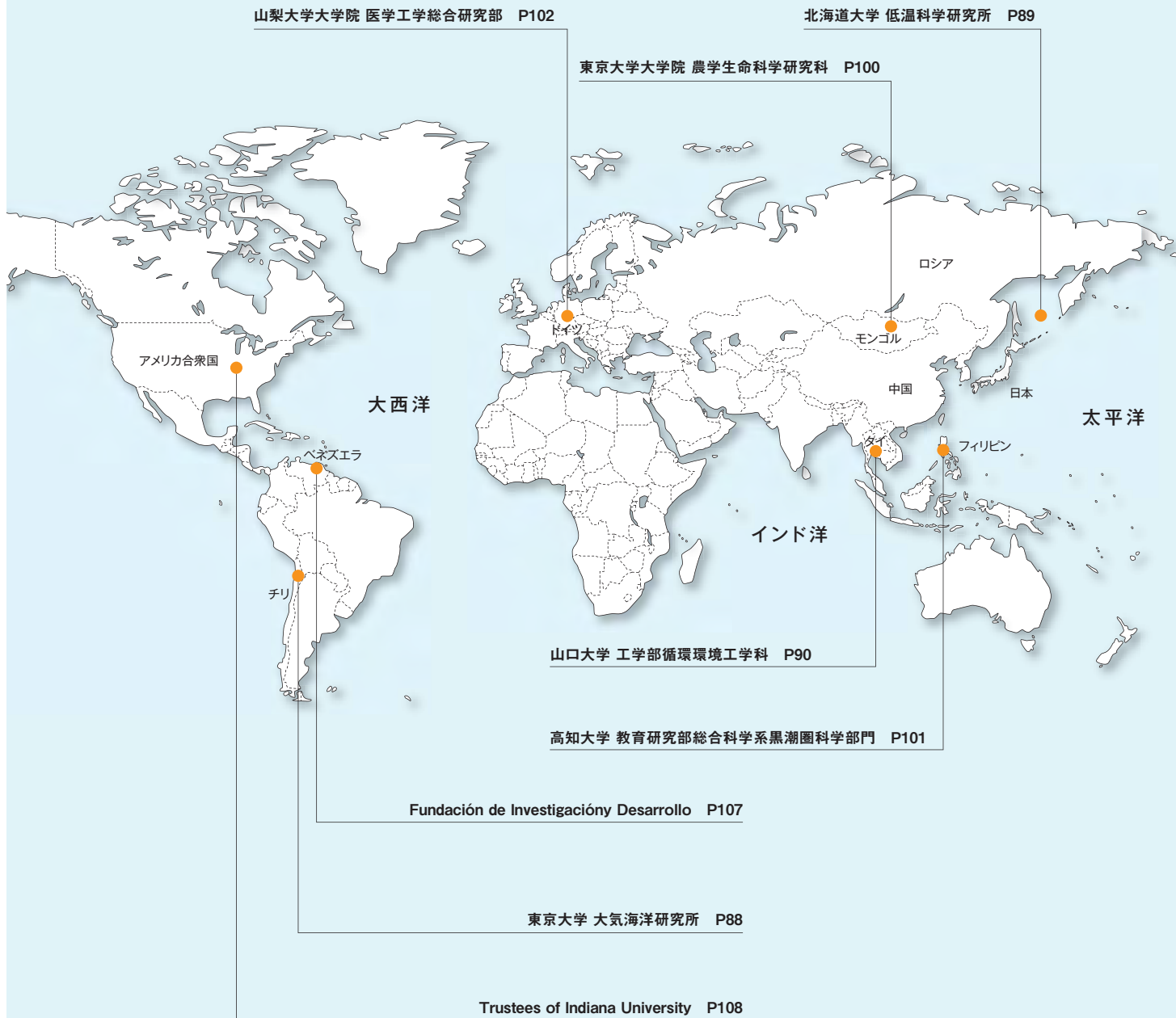
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会

三井物産環境基金 2010年度助成案件 研究地域マップ



※活動・研究地域が複数箇所ある案件は、主要な地域1箇所のみを表示しています。
活動・研究地域が特定できない案件は、団体の所在地を表示しています。



ENSOの将来変化とその影響

国立大学法人 東京大学 大気海洋研究所/気候システム研究系 准教授 渡部 雅浩

■2010年度 研究助成

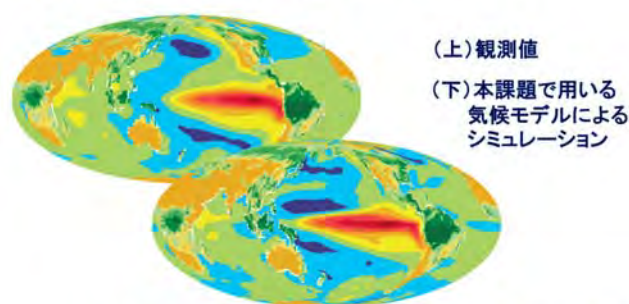
■助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■助成金額: 15,600,000円

■研究地域: 全世界

【研究概要】

気候モデルによるエルニーニョ-南方振動現象(ENSO)の再現性および将来変化にばらつきが大きいことを踏まえ、モデルの不確実性を低減し、より信頼のおけるENSOの将来変化の推定を行うことを目的とする。地域的な気候変化の評価・予測の高度化を図るとともに、国際連携による気候変動研究を推進する。IPCC第5次評価報告書に貢献する成果を得るとともに、その後の温暖化研究に資する新たな展開を目指す。

エルニーニョ時の海水温偏差の分布 (中央の赤い領域がエルニーニョ)



モデル内のエルニーニョが振幅・分布ともに現実的であることを表す。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

国立大学法人 東京大学 大気海洋研究所/気候システム研究系 准教授 渡部 雅浩

■プロフィール:

専門分野 気候システム学、気象学

所属学会 日本気象学会、米国気象学会、欧州地球惑星連合

経歴(職歴・学位) 2000年3月 東京大学大学院理学系研究科修了、博士(理学)、1997年4月~2000年3月 日本学術振興会特別研究員、2000年4月~2001年3月 日本科学技術振興事業団客員研究員、2001年4月~2002年3月 米国ハワイ大学客員研究員、2002年4月~2005年3月 北海道大学大学院地球環境科学研究科大気海洋環境科学専攻助教授、2005年4月~2007年11月 北海道大学大学院地球環境科学研究院地球圏科学部門大気海洋物理学分野助教授(改組のため)、2007年12月~2010年3月 東京大学気候システム研究センター 准教授、2010年4月~現在 東京大学大気海洋研究所 准教授(改組のため)



准教授 渡部 雅浩

■連絡先: 〒277-8568 千葉県柏市柏の葉5-1-5

TEL: 04-7136-4387 e-mail: hiro@aori.u-tokyo.ac.jp

http://www.ccsr.u-tokyo.ac.jp/~hiro

■共同研究者: 名古屋大学/准教授/増永浩彦、国立環境研究所/研究員/塩竈秀夫・小倉知夫・横島徳太

■研究実績:

気候変動および気候モデリングに関する学術論文がこれまでに54篇(投稿中の10篇を含む)、以下に代表的なものを挙げる。

- ① Watanabe, M. and M. Kimoto, 2000c: Atmosphere-ocean thermal coupling in the North Atlantic: A positive feedback. *Quart.J.R.Met.Soc.*, 126, 3343-3369.
- ② Watanabe, M. and F.-F. Jin, 2003: A moist linear baroclinic model: Coupled dynamical-convective response to El Nino. *J.Climate*, 16, 1121-1139.
- ③ Watanabe, M., 2004: Asian jet waveguide and a downstream extension of the North Atlantic Oscillation. *J.Climate*, 17, 4674-4691.
- ④ Jin, F.-F., L.-L. Pan, and M. Watanabe, 2006a: Dynamics of synoptic eddy and low-frequency flow feedback. Part I: A linear closure. *J.Atmos.Sci.*, 63, 1677-1694.
- ⑤ Mori, M. and M. Watanabe, 2008: The growth and triggering mechanisms of the PNA: A MJO-PNA coherence. *J.Meteor.Soc.Japan*, 86, 213-236.
- ⑥ Watanabe, M., and Coauthors, 2010: Improved climate simulation by MIROC5: Mean states, variability, and climate sensitivity. *J. Climate*, 23, 6312-6335.
- ⑦ Watanabe, M., M. Chikira, Y. Imada, and M. Kimoto, 2011: Convective control of ENSO simulated in MIROC. *J. Climate*, 24, 543-562.

天体観測用赤外線望遠鏡を用いた地球温暖化物質の測定手法の検討

国立大学法人 東京大学 大気海洋研究所/気候システム研究系 准教授 今須 良一

■2010年度 研究助成

■助成期間: 2年(2011年4月~2013年3月) ■助成金額: 4,436,300円

■研究地域: 南米チリ アタカマ砂漠 チャナントール山

【研究概要】

天体観測用の赤外線望遠鏡を用いて地球温暖化の原因物質である二酸化炭素やメタンなどの大気中濃度を測定する手法を検討する。この手法の確立により、南米など地球温暖化物質の地上観測の空白域における観測拠点の確保を目指す。また、世界各地の天文台における天体観測データの解析にも適用できる手法を確立することで、天体望遠鏡を用いた地球大気の観測ネットワークを構築するための基礎を築くことを目指す。



(写真: 東京大学TAOプロジェクト提供)
観測に使用する南米チリにある東京大学のminiTAO望遠鏡

国立大学法人 東京大学 大気海洋研究所/気候システム研究系 准教授 今須 良一

■プロフィール:

専門分野 大気物理学

所属学会 日本気象学会、米国地球物理学連合、日本リモートセンシング学会

経歴(職歴・学位) 1989年通産省公害資源研究所研究員、1994年資源環境技術総合研究所主任研究員、2000年東京大学気候システム研究センター助教授、2010年東京大学大気海洋研究所准教授、学位: 博士(理学)(1993年名古屋大学)

■連絡先: 〒277-8568 千葉県柏市柏の葉 5-1-5

TEL: 04-7136-4410 e-mail: imasu@aori.u-tokyo.ac.jp
http://www.ccsr.u-tokyo.ac.jp/~imasu

■共同研究者: 東京大学天文学教育研究センター/准教授/宮田隆志



准教授 今須 良一

■研究実績:

- ① Saitoh, N., R. Imae, Y. Ota, and Y. Niwa, CO₂ retrieval algorithm for the thermal infrared spectra of the Greenhouse Gases Observing Satellite: Potential of retrieving CO₂ vertical profile from high-resolution FTS sensor, *J. Geophys. Res.*, doi:10.1029/2008JD011500, 2009
- ② Imae, R., Meridional Distribution Feature of Minor Constituents as Observed by IMG Sensor aboard ADEOS Satellite. *Adv. Space Res.*, 25, 959-962, 2000.
- ③ Imae, R., A. Suga, and T. Matsuno, Radiative effects and harocarbon global warming potentials of replacement compounds for chlorofluorocarbons, *J. Meteo. Soc. Japan*, 73, 1123-1136, 1995.

オホーツク海の越境環境保全に向けた 認識共同体の構築と実践

国立大学法人 北海道大学 低温科学研究所 准教授 白岩 孝行

■ 2010年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 19,250,000円

■ 研究地域: ロシア、中国、モンゴル、オホーツク海

【研究概要】

アムール川流域とオホーツク海という陸海連環システムを対象に、日本・モンゴル・中国・ロシアにまたがる越境環境の保全を進めるべく、アムール・オホーツクコンソーシアムと名付けた認識共同体を構築し、議論と観測データに基づいて、「アムール・オホーツク環境保全計画」を策定し、各国政府に政策提言を行う。



コンソーシアム国際会合の集合写真

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

国立大学法人 北海道大学 低温科学研究所 准教授 白岩 孝行

■ プロフィール:

専門分野 総合地球環境学、地理学、雪氷学
所属学会 (社)日本地理学会、(社)日本雪氷学会、アメリカ地球物理学連合

経歴(職歴・学位) 1990年 北海道大学低温科学研究所 助手、1993年 博士(環境科学)(北海道大学)、2000年-2001年 スイス連邦工科大学客員研究員、2004年 北海道大学 低温科学研究所 准教授、2005-2009年 総合地球環境学研究所 准教授、2009年から現在 北海道大学 低温科学研究所 准教授



准教授 白岩 孝行

■ **連絡先:** 〒060-0819 北海道札幌市北区北19条西8丁目
TEL: 011-706-7664

e-mail: ao-consortium@pop.lowtem.hokudai.ac.jp

http://amurokhotsk.com/

■ **共同研究者:** 北海道大学低温科学研究所/教授/大島 慶一郎、北海道大学低温科学研究所/教授/江淵 直人、名古屋大学大学院環境学研究科/教授/中塚 武、北海道総合研究機構環境・地学本部環境科学研究センター/研究主幹/福山 龍次、三重大学大学院生物資源学研究科/教授/春山 成子、東京農工大学大学院農学研究院/教授/楊 宗興、北海道大学スラブ研究センター/教授/田畑 伸一郎、北海道大学スラブ研究センター/教授/岩下 明裕、北大大学院公共政策学連携研究部/教授/児矢野 マリ、北海道大学大学院農学研究院/教授/柿澤 宏昭、総合地球環境学研究所/教授/阿部 健一、北海道大学大学院農学研究院/准教授/朴 紅

■ 研究実績:

「寒冷地域の環境変化の復元と機構解明」

- ① 白岩孝行. 2011 「魚附林の地球環境学」昭和堂
- ② 白岩孝行. 2009 オホーツク海・親潮の巨大魚附林としてのアムール川流域 地理, 54(12), 22-30.
- ③ 白岩孝行. 2006 環オホーツクの視点からみる知床世界自然遺産 地理, 51(4), 27-36.
- ④ 白岩孝行. 2006 巨大魚付林: アムール川・オホーツク海・知床を守るための日中露の協力 外交フォーラム, 217, 40-43

発展途上国に適用可能な養殖池等への 気液接触促進型新規酸素導入方法の開発

国立大学法人 山口大学 工学部循環環境工学科 教授 今井 剛

■2010年度 研究助成

■助成期間: 2年(2011年4月~2013年3月) ■助成金額: 15,946,960円

■研究地域: チャンタブリ、バンコク、宇部市

【研究概要】

申請者がこれまでに開発してきた、設置コストが安価で運転・メンテナンスも容易かつ低コストな新規液膜式酸素供給装置をタイにおける淡水養殖池に適用することを前提に、現地調査の実施及びタイ現地の大学施設を利用した実証試験による評価を行い、本装置導入の実効性を明らかにする。



チャンタブリのプラパ大学内の試験池において液膜式酸素供給装置を設置している状況

国立大学法人 山口大学 工学部循環環境工学科 教授 今井 剛

■プロフィール:

専門分野 環境工学、衛生工学

所属学会 日本水環境学会、土木学会、
廃棄物資源循環学会、環境科学会、IWA
(International Water Association)

経歴(職歴・学位) 平成6年3月 九州大学

教授 今井 剛

大学院工学研究科博士後期課程水工土木学専攻 単位取得退学、平成6年4月 山口大学工学部 助手、平成7年9月 九州大学より博士(工学)の学位を授与される、平成11年3月 山口大学工学部 助教授、平成18年4月 山口大学大学院理工学研究科助教授(部局化にともなう配置転換)、平成19年3月 山口大学大学院理工学研究科 教授、現在に至る

■連絡先: 〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1

TEL: 0836-85-9312 e-mail: imai@yamaguchi-u.ac.jp

<http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~imai/index-j.html>



■研究実績:

〈特許〉

出願番号: 特願2006-514525(PCT/JP2005/010435)、
出願公開番号: WO2005/121031、発明の名称: 曝気法と曝気装置と曝気システム(本発明は韓国と中国で既に特許取得済)、発明者: 今井剛、他5名、出願人: 発明者に同じ、出願日: 2005年6月7日 公開日: 2005年12月22日

〈論文〉

- ① Water environment conservation in a closed water body by high concentrated oxygen water, T. Imai, R. Watanapokasin, A. Reungsang, M. Sekine and T. Higuchi, *Wat. Sci. Tech.*, Vol.58, No.12, pp.2313-2318, 2008.
- ② Improvement of oxygen transfer efficiency in aerated ponds using liquid-film-assisted approach, Hua ZHU, Tsuyoshi IMAI, Kousuke TANI, Masao UKITA, Masahiko SEKINE, Takaya HIGUCHI and Zhenjia ZHANG *Wat.Sci.Tech.*, Vol.55, No.11, pp.183-191, 2007.
- ③ Enhancement of oxygen transfer efficiency in diffused aeration systems using liquid-film-forming apparatus: Hua ZHU, Tsuyoshi IMAI, Kousuke TANI, Masao UKITA, Masahiko SEKINE, Takaya HIGUCHI and Zhenjia ZHANG, *Environmental Technology*, Vol.28, pp.511-519, 2007.

微弱な振動を用いた行動制御による外来病害虫対策と森林管理に関する研究

独立行政法人 森林総合研究所 森林昆虫研究領域 主任研究員 高梨 琢磨

■ 2010年度 研究助成

■ 助成期間: 2年(2011年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 4,488,000円

■ 研究地域: 茨城県など

【研究概要】

昆虫は固体を伝わる振動を避ける習性を持つことから、振動を利用して昆虫の行動を制御することができる。本研究は、森林病害虫(主にマツノマダラカミキリ)の行動・感覚を制御する振動の特性を解明し、人為的に樹木に発生させた微弱な振動によって、害虫による森林の被害を防止する手法を開発することを目的とする。この手法は、化学農薬に代わるものであり、森生態系への影響を最小限に抑えての森林管理を可能にする。



害虫の行動を阻害するために、振動発生装置を設置したマツの苗木

独立行政法人 森林総合研究所 森林昆虫研究領域 主任研究員 高梨 琢磨

■ プロフィール:

専門分野 昆虫生理学、生物音響学

所属学会 日本応用動物昆虫学会、日本動物学会

経歴(職歴・学位) 1996年 東京農工大学農学部卒業、2001年 東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了、日本学術振興会特別研究員(東京大学・スウェーデン農業科学大学)、2003年 日本学術振興会特別研究員(農業生物資源研究所)、2005年 森林総合研究所 研究員、2007年 同研究所 主任研究員、2011年 同志社大学ニューロセンシング・バイオナビゲーション研究センター 嘱託研究員



主任研究員
高梨 琢磨

■ **連絡先:** 〒305-8687 茨城県つくば市松の里1

TEL: 029-829-8338 e-mail: takanasi@affrc.go.jp

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/research/dept/07for-entom/index.html>

■ **共同研究者:** 電気通信大学大学院情報理工学研究科/教授 小池 卓二、北海道大学電子科学研究所/助教 西野 浩史

■ 研究実績:

- ① Variation in courtship ultrasounds of three *Ostrinia* moths with different sex pheromones. PLoS One 5: e13144, 2010.
- ② Moths produce extremely quiet ultrasonic courtship songs by rubbing specialized scales. Proc Natl Acad Sci USA 105: 11812, 2008.
- ③ Vibratory communication in the soil: pupal signals deter larval intrusion in a group-living beetle *Trypoxylus dichotoma*. Behav Ecol Sociobiol, in press.
- ④ Genomic insights into the origin of parasitism in the emerging plant pathogen *Bursaphelenchus xylophilus*. PLoS Pathog, in press.
- ⑤ カミキリムシは振動を感知し、回避行動や配偶行動を行う「昆虫の発音によるコミュニケーション」北隆館(印刷中)

ベトナム農村水道における鉄バクテリア法砒素除去の普及

国立大学法人 京都大学 原子炉実験所 准教授 藤川 陽子

■2010年度 研究助成

■助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■助成金額: 16,000,000円

■研究地域: ベトナム、日本

【研究概要】

長年研究してきた「鉄バクテリアによる低コスト砒素除去法」をベトナムの農村水道に適用し、優位性を確認すると共に、同国行政機関の協力を得て、同法を広く普及させることを目指す。ベトナム北部の地下水中砒素濃度の高い地域を中心に、既存の農村水道の水質を調査して、鉄バクテリア法の適用範囲を確認する。その上で、一つの農村水道で実規模レベルの試験装置を設置し、現地技術者の訓練を兼ねて砒素除去性能の長期データを取得すると同時に、実用化に向けた諸項目(経済性、運転管理法)を確認する。



鉄バク法砒素除去パイロット施設

国立大学法人 京都大学 原子炉実験所 准教授 藤川 陽子

■プロフィール:

専門分野 環境工学

所属学会 土木学会、原子力学会、水環境学会、保健物理学会、環境技術学会

経歴(職歴・学位) 京都大学工学研究科衛生工学専攻・修士課程修了、京都大学博士 准教授 藤川 陽子
(工学・論文)、京都大学原子炉実験所 助手を経て同・准教授



准教授 藤川 陽子

■連絡先: 〒590-0494 大阪府泉南郡熊取町朝代西 京都大学原子炉実験所

e-mail: fujikawa@rri.kyoto-u.ac.jp

http://www.uee.kyoto-u.ac.jp/laboratory/radio_enviro/radio_enviro.htm

■共同研究者: ベトナム国立環境技術研究所/水処理研究部部長 / Phan Do Hung

■研究実績:

- ① Y. Fujikawa, M. Sugahara, 他-6 year pilot study of the biological filtration for low-cost arsenic removal. 457-459, Arsenic in Geosphere and Human Diseases. J. S. Jean, J. Bundschuh, P. Bhattacharya (Eds.), CRC Press, The Netherlands, 2010.
- ② Fujikawa Y.他., XANES Analysis of Mechanisms of Arsenic(III) Removal in the Reactor Colonized by Iron Bacteria: Arsenic (III) Oxidized after Sorption ?. IWA World Conference, Vienna, Austria(2008)
- ③ 藤川陽子、水浄化技術の最新動向 (第一章6節 鉄バクテリア法砒素・マンガン除去)、シーエムシー出版(2011)

北アルプスの上高地・槍・穂高地域における自然環境の保全と適正利用に関する研究

国立大学法人 信州大学 山岳科学総合研究所 所長 鈴木 啓助

■ 2010年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 29,800,000円

■ 研究地域: 上高地・槍・穂高地域

【研究概要】

自然景観構造の正しい理解に立脚した、永続的な自然環境の保全と両立する自然との共生の方策を構築しながら、自然環境の成り立ちとその変動・動態を多面的に解析し、適正な環境保全策と防災策の構築を図ることを目的とし、自然環境の保全と適正利用に関する提言に結びつける。



山岳地域の積雪を調査し、水資源のもとになる積雪水量や大気からの沈着物質量を求める(撮影:鈴木啓助)。

国立大学法人 信州大学 山岳科学総合研究所 所長 鈴木 啓助

■ プロフィール:

専門分野 雪氷学、水文学、山岳環境学

所属学会 International Glaciological Society, International Association of Hydrological Sciences, (社)日本雪氷学会、日本水文科学会、日本気象学会、日本陸水学会、水文・水資源学会

経歴(職歴・学位) 1981年4月 東京都立大学理学部助手、1996年9月 信州大学理学部助教授、2002年4月 信州大学理学部教授(～現在)、2006年4月 信州大学山岳科学総合研究所長(～現在)、学術博士



所長 鈴木 啓助

■ 連絡先: 〒390-8621 長野県松本市旭3-1-1

TEL: 0263-37-2561 e-mail: kei@shinshu-u.ac.jp

http://ims.shinshu-u.ac.jp

■ 研究実績:

- ① 鈴木啓助・池田 敦・兼子祐人・鈴木大地・槇 拓登(2011): 雪氷化学的手法による山岳地域の冬季降水量算定. 雪氷(日本雪氷学会誌), 73, -
- ② 石井洋之・鈴木啓助(2011): 日本における降雪深変動の地域性とその要因. 日本水文科学会誌, 41, 27-37. 2011/05
- ③ Tanaka, M. and Suzuki, K. (2010): Winter precipitation chemistry at a high elevation site of Japan Northern Alps. Bulletin of Glaciological Research, 28, 17-26.
- ④ Suzuki, K., Kuramoto, T. and Tanaka, M. (2009): Hydrologic and geo-chemical balance in a mountainous catchment, Northern Japan Alps. Publication of the International Association of Hydrological Sciences, 326, 70-81.
- ⑤ 鈴木啓助(2008): 中部山岳地域の気候・水文環境. 日本生態学会誌, 58, 175-182. 2008/11
- ⑥ Tanaka, M. and Suzuki, K. (2008): Spatial variability of snow water equivalent in a mountainous area of the Japanese Central Alps. Journal of Geophysical Research, 113, F03026, doi:10.1029/2006JF000711.
- ⑦ Tanaka, M. and Suzuki, K. (2008): Influence of watershed topography on the chemistry of stream water in a mountainous area. Water, Air, and Soil Pollution, doi: 10.1007/s11270-008-9780-2.
- ⑧ Suzuki, K., Kuramoto, T., Tanaka, M. and Shah, S. K. (2008): Water balance and mass balance in a mountainous river basin, Northern Japan Alps. Bulletin of Glaciological Research, 26, 1-8.

グローバル研究によって琉球列島の絶滅危惧植物を生物学的に捉える

独立行政法人 国立科学博物館 植物研究部 研究主幹 國府方 吾郎

■ 2010年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 7,560,000円

■ 研究地域: 琉球列島(日本)、台湾、中国

【研究概要】

本研究では、世界有数の生物多様性ホットスポットである琉球列島に分布する絶滅危惧植物において、外部形態比較とDNAを用いた分子系統解析、日本九州以北・台湾・中国など隣接地域を含めたグローバルな分布状態の比較をもとに、国境にとられない分布状態の把握、より系統背景を反映した分類見解の提唱、国際的に利用可能なデータベースの構築、隠蔽種を含む固有性の析出、琉球列島特有の生物多様性成立要因の解明を行う。



琉球列島(伊是名島)での植物調査

独立行政法人 国立科学博物館 植物研究部 研究主幹 國府方 吾郎

■ プロフィール:

専門分野 植物系統分類学、植物地理学

所属学会 社団法人植物学会・日本植物分類学会

経歴(職歴・学位) 1997 広島大学大学院理学研究科博士課程後期修了(博士(理学))、1997 国立科学博物館 筑波実験植物園 研究員、2007 国立科学博物館 植物研究部 多様性解析保全グループ(筑波実験植物園)研究員 ※改組、2008 国立科学博物館 植物研究部 多様性解析保全グループ(筑波実験植物園)研究主幹

■ **連絡先:** 〒305-0005 茨城県つくば市天久保4-1-1

TEL: 029-853-8423 e-mail: gkokubu@kahaku.go.jp
http://www.kahaku.go.jp/research/researcher/researcher.php?d=gkokubu

■ **共同研究者:** 琉球大学/教授/横田昌嗣、台湾中央研究院/研究主任/彭鏡毅、台湾中央研究院/博士研究員/中村剛



研究主幹
國府方 吾郎

■ 研究実績:

- ① Kokubugata, G. et al., 2011. Phytogeographic aspects of *Lysionotus pauciflorus sensu lato* (Gesneriaceae) in the China, Japan and Taiwan regions: phylogenetic and morphological relationships and taxonomic consequences. *Plant Syst. Evol.* 292: 177-188.
- ② Kokubugata, G. et al., 2010. Evidence of three parallel evolutions of leaf dwarfism and phytogeography in *Lysimachia* sect. *Nummularia* in Japan and Taiwan. *Mol. Phylogenetics Evol.* 54: 657-663.
- ③ Kokubugata, G., et al., 2010. Note on the taxonomy, biogeography and conservation of endangered plant species in the Ryukyus. *Korean Journal of Plant Taxonomy* 40: 193-201.
- ④ 國府方吾郎ら, 2007. 琉球列島の絶滅危惧植物 III. 何をすべきか ―植物園を中心に―. 日本の植物園における生物多様性保全, 日本植物園協会, pp. 235-243. 東京.

コンピュータ解析を用いた森林生態系サービスの定量化と将来予測 —森林生態系・生物多様性保全の客観的価値スケールの創出—

兵庫県立大学大学院 シミュレーション学研究科 准教授 伊勢 武史

■2010年度 研究助成

■助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■助成金額: 4,345,520円

■研究地域: 中国山系、六甲山、淡路島、四国山系、アラスカ

【研究概要】

環境の保全や生物多様性の保護の重要性を社会に認識させ効果的な対策を行うための基礎となる、森林の生態系サービスの客観的・定量的な価値スケールを創出する。特に、生物種の多様性だけではなく、生物の存在する環境を含めた生態系の多様性を定量的に評価するため、熱帯・温帯・冷帯それぞれの森林環境をシミュレーションする。将来予測を行い市民の価値判断が未来の環境に与える影響を示すことで社会への提言を行う。



六甲山山頂付近のブナは、温暖化による絶滅が危惧されている

兵庫県立大学大学院 シミュレーション学研究科 准教授 伊勢 武史

■プロフィール:

専門分野 生態学、気候変動、環境科学

所属学会 日本生態学会、アメリカ生態学会

経歴(職歴・学位) 2002年5月 University of Wyoming, Bachelor of Science in Biology(ワイオミング大学卒業、**准教授 伊勢 武史** 生物学士)、2008年1月 Harvard University, Dept. of Organismic and Evolutionary Biology, Ph. D in Biology(ハーバード大学生物個体進化生物学部博士課程修了、生物学博士)、2008年2月 海洋研究開発機構 特任研究員(2011年3月まで)、2011年4月 兵庫県立大学 准教授(現在に至る)



准教授 伊勢 武史

■連絡先: 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-28
TEL: 078-303-1986 e-mail: ise@sim.u-hyogo.ac.jp
<http://kyoin.u-hyogo.ac.jp/summary/sim/takeshiise.html>
http://www.jamstec.go.jp/frsgc/research/p4/GHP/takeshi_ise.htm

■共同研究者: 兵庫県立大学/教授/佐藤哲也、名古屋大学/特任准教授/佐藤永

■研究実績:

最近の主な研究論文

- ① Ise T, Litton CM, Giardina CP, Ito A (2010) Comparison of modeling approaches for carbon partitioning: Impact on estimates of global net primary production and equilibrium biomass of woody vegetation from MODIS GPP, *Journal of Geophysical Research-Biogeosciences*.
- ② Ise T, Dunn AL, Wofsy SC, Moorcroft PR (2008) High sensitivity of peat decomposition to climate change through water-table feedback, *Nature Geoscience*, 1, 763-766.
- ③ Ise T, Sato H (2008) Representing subgrid-scale edaphic heterogeneity in a large-scale ecosystem model: A case study in the circumpolar boreal regions, *Geophysical Research Letters* 35, L20407, doi:10.1029/2008GL035701.

適応進化研究系としての屋久島の高山性ミニチュア植物の評価に基づく屋久島の自然環境保全

国立大学法人 京都大学大学院 理学研究科 助教 篠原 渉

■2010年度 研究助成

■助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■助成金額: 4,477,000円

■研究地域: 屋久島及びその近隣地域(鹿児島、沖縄など)

【研究概要】

屋久島の高山性ミニチュア植物の歴史的由来の解明を行い、また小型化した葉が適応形質であることを自然選択圧の特定により証明する。このことから屋久島の高山性ミニチュア植物群が適応進化研究系として特に優れていることを証明し、屋久島の適応進化研究の世界的拠点形成を目指す。屋久島の自然環境に新しい学術的価値を創造・付加することでその価値をさらに高め、世界自然遺産屋久島の自然環境保全に対する提言を行う。



樹木の高さの調査

国立大学法人 京都大学大学院 理学研究科 助教 篠原 渉

■プロフィール:

専門分野 適応進化、種分化

所属学会 日本植物分類学会、日本植物学会、日本進化学会、種生物学会

経歴(職歴・学位) 2004年3月 京都大学大学院博士課程修了 博士(理学)の学位取得、2004年4月 京都大学研修員 京都大学非常勤講師、2005年4月 京都大学大学院理学研究科21COE教務補佐員 京都大学非常勤講師、2006年4月 京都大学理学研究科 21COE研究員、2007年4月 首都大学東京 客員研究員、2007年7月 京都大学大学院理学研究科 グローバルCOE助教、(現在に至る)



助教 篠原 渉

■連絡先: 〒606-8502 京都府京都市左京区北白川追分町

TEL: 075-753-4145

e-mail: shinohara@sys.bot.kyoto-u.ac.jp

http://gcoe.biol.sci.kyoto-u.ac.jp/gcoe/jpn/member/2008/01/shinohara_wataru.php

■研究実績:

- ① W. Shinohara et al. Development of polymorphic microsatellite markers for genetic constitution comparison between *Lysimachia japonica* (Myrsinaceae) and its alpine dwarf variety, var. *minutissima*, endemic to Yakushima in Japan. Mol. Ecol. Res. 586-589. 2011.
- ② W. Shinohara et al. Evidence for hybrid origin and segmental allopolyploidy in eutetraploid and aneutetraploid in *Lepisorus thunbergianus* (Polypodiaceae). Sys. bot. 35. 1-10. 2010.
- ③ W. Shinohara & N. Murakami. How have the alpine dwarf plants in Yakushima been miniaturized?: A comparative study of two alpine dwarf plants in Yakushima, *Blechnum niponicum* (Blechnaceae) and *Lysimachia japonica* (Primulaceae). J. Plant Res. 119. 571-580. 2006.
- ④ W. Shinohara et al. Genetic study of the newly found diploid cytotype of *Deparia petersenii* (Woodsiaceae: Pteridophyta): Evidence for multiple origins of the tetraploid. Int. J. Plant Sci. 167. 299-309. 2006.
- ⑤ W. Shinohara et al. *Deparia longipes* (Woodsiaceae) Native to Taiwan. Amer. Fern J. 96. 96-99. 2006.

日本文化の伝承を通じて展開する新たな生態系サービスの創出(1)／長期研究構想実現に向けての予備的検討

学校法人 早稲田大学アジア太平洋研究センター 環境日本学研究部会 研究代表 原 剛

■2010年度 研究助成

■助成期間: 1年(2011年4月～2012年3月) ■助成金額: 2,990,000円

■研究地域: 山形県高畠町、群馬県みなかみ町藤原、北海道標茶町

【研究概要】

新たな生態系サービスの創出とその水平展開を図る長期の研究構想の実現に向けての予備的な検討を行い、フィールド活動効果の分析・評価を試みる。中山間地のフィールドで環境を守る実践活動に携わり、現場採取データを用いてデータ統合化と効果発現の要因分析を試みる。同時に、フィールド活動の結果形成されたと考えられる下流域で採取した固形サンプルを分析し、好漁場化を促進すると言われるFe²⁺価イオンや珪酸イオンの存在について確認する。この結果から、山の整備と海の豊かさ維持の連関性を把握する。



シマフクロウの巣箱を設置し、河畔林の植林を進める標茶町

学校法人 早稲田大学アジア太平洋研究センター 環境日本学研究部会 研究代表 原 剛

■プロフィール:

専門分野 農業経済学、環境社会学

所属学会 日本環境ジャーナリストの会

経歴(職歴・学位) 毎日新聞東京本社科学

部長、論説委員、早稲田大学大学院アジア

太平洋研究科名誉教授、早稲田大学特命

教授(早稲田大学および早大・北京大学環境共同大学院大学に

おける研究・教育の指導)、早稲田環境塾塾長

■連絡先: 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-21-1 早稲田大学アジア太平洋研究センター(19号館)

TEL: 03-5286-9718

e-mail: yoshikawa@waseda-ecoschool.jp

http://waseda-ecoschool.jp

■共同研究者: 早稲田環境塾／プログラムオフィサー兼研究員／吉川成美



研究代表 原 剛

■研究実績:

著書(単著)

①『環境が農を鍛える』(早稲田大学出版部2007年)

②『農から環境を考える』(集英社2001年)

③『日本の農業』(岩波書店1994年)

著書(共著)

④『グローバル化下の東アジアの農業と農村』(藤原書店2008年)

⑤『農村と都市の共生と交流』(『農村自然環境の保全・復元』朝倉書店2004年)

論文

⑥「高畠・有機無農薬農法がもたらしたもの」(農政との関連で)(『環』40号藤原書店2010年)

⑦「農業農村地域環境の保全の課題と方法」(森林塾青水の活動から)(『わが国農業・農村の再起』農村統計協会2009年)

瀕死の海、有明海の再生： 森里海連環の視点と統合学による提言

財団法人 国際高等研究所 チーフリサーチフェロー 田中 克

■ 2010年度 研究助成

■ 助成期間：3年(2011年4月～2014年3月) ■ 助成金額：29,734,000円

■ 研究地域：佐賀県太良町大浦、福岡県/大分県筑後川流域

【研究概要】

有明海筑後川水系をフィールドに、源流域から河口沖までを一つの系として森林生態系と沿岸河口域生態系の連環を実証する。同時に流域の人々の暮らしにかかわる多様な活動がその過程に如何に影響するかを社会科学的に解明するとともに、流域再生に果たすNPO法人と科学の連携・統合を図る。森里海連環学の深化としてモデル的に実証することにより、有明海再生の本道を提言する。



毎月新月大潮の干潮時に進めている干潟再生実験調査の風景

財団法人 国際高等研究所 チーフリサーチフェロー 田中 克

■ プロフィール:

専門分野 水産資源生物学、森里海連環学

所属学会 日本水産学会、魚類学会、水産海洋学会、日本水産増殖学会

経歴(職歴・学位) 1973年 農学博士号取得(京都大学)、1974年 水産庁西海区水産研究所研究員、1982年 京都大学農学部助教授、1994年 京都大学農学研究科教授、2003年 京都大学フィールド科学教育研究センター長、2007年 京都大学名誉教授、マレーシアサバ大学客員教授、2010年 (財)国際高等研究所チーフリサーチフェロー



チーフリサーチフェロー
田中 克

■ 研究実績:

- ① 魚類の初期発育(編集) 恒星社厚生閣、1991年
- ② ヒラメの生物学と資源培養(共同編集) 恒星社厚生閣、1997年
- ③ 魚類学下(共著) 恒星社厚生閣、1998年
- ④ スズキと生物多様性(共同編集) 恒星社厚生閣、2002年
- ⑤ 森里海連環学(分担執筆) 京都大学学術出版会、2007年
- ⑥ 森里海連環学への道 旬報社、2008年
- ⑦ 稚魚学—多様な生理生態(共同編集) 生物研究社、2008年
- ⑧ 稚魚—生残と変態の生理生態学(共著)、京都大学学術出版会、2009

その他著書5編(編集)、原著論文220篇、総説50篇

■ **連絡先:** 〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄平野5-2 530号
TEL: 0774-33-2503 e-mail: masatnk4@yahoo.co.jp

■ **共同研究者:** 京都大学農学研究科/准教授/笠井亮秀、京都大学農学研究科/助教/吉永郁生、(独)水産総合研究所増養殖研究所/研究員/横山寿、東京大学教養学部/准教授/山本光夫、首都大学工学研究科/准教授/横山勝英、広島大学生物圏科学研究科/准教授/長沼毅、有明高等専門学校/教授/劉旦、鹿児島大学農学部/准教授/枚田邦広

複数種の哺乳類を統合した空間明示的管理戦略の構築

国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 宮下 直

■ 2010年度 研究助成

■ 助成期間: 2年(2011年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 9,940,884円

■ 研究地域: 千葉県

【研究概要】

同じ地域に生息し、分布を拡大している複数種の哺乳類を対象に、それらの密度や農業被害の拡大を予測するモデルを構築する。その結果をもとに、自治体が限られた駆除予算を種ごと、場所ごとに、どのように配分すれば最も全体のリスクを軽減できるかを、不確実性の異なる複数のシナリオのもとで評価し、その結果を行政に政策提言する。



イノシシ捕獲用の罠

国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 宮下 直

■ プロフィール:

専門分野 動物生態学、群集生態学、保全生態学

所属学会 日本生態学会、個体群生態学会

経歴(職歴・学位) 1985年 東京大学農学系研究科助手、1998年 東京大学大学院農学生命科学研究科助教授、2006年 同 准教授 学位: 博士(農学)



准教授 宮下 直

■ **連絡先:** 〒113-8656 東京都文京区弥生1-1-1

[http:// www.a.u-tokyo.ac.jp/](http://www.a.u-tokyo.ac.jp/)

■ **共同研究者:** 国立環境研究所 環境リスク研究センター/研究員/横溝 裕行、琉球大学農学部/准教授/立田 晴記、千葉県環境生活部自然保護課生物多様性センター/主査/浅田 正彦

■ 研究実績:

- ① Miyashita, T., Suzuki, M., Takada, M., Fujita, G., Ochiai, K. & Asada, M. (2007) Landscape structure affects food quality of sika deer (*Cervus nippon*) evidenced by fecal nitrogen levels. *Population Ecology*, 49: 185-190.
- ② Miyashita, T. & Takada, M. (2007) Habitat provisioning for aboveground predators decreases detritivores: the coupling of engineering effect to top-down effect. *Ecology*, 88: 2903-2809.
- ③ Suzuki, M., Miyashita, T., Kabaya, H., Ochiai, K., Asada, M. & Tange, K. (2008) Deer density affects ground-layer vegetation differently in conifer plantations and hardwood forests on the Boso peninsula, Japan. *Ecological Research*, 23: 151-158.
- ④ Miyashita, T., Suzuki, M., Ando, D., Fujita, G., Ochiai, K. & Asada, M. (2008) Forest edge creates small-scale variation in reproductive rate of sika deer. *Population Ecology*, 50: 111-120.

北東アジア乾燥地における生態系サービスの持続的利用に向けたレストレーションマニュアルの開発

国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 大黒 俊哉

■2010年度 研究助成

■助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■助成金額: 29,788,000円

■研究地域: モンゴル

【研究概要】

北東アジアのステップ地域では、市場経済化の進展や畜産物に対する需要増加にともない、従来の放牧システムが変容し、草原の荒廃化や生物相の改変が急速に進行している。草原の荒廃防止と持続的な生産活動を両立させるためには、生態系サービスの安定的な供給が可能となるような、生態系機能の再生と、それらの持続的管理が不可欠であり、放牧地生態系の持続的利用に向けた科学的知見の集積と統合が求められている。

本研究は、砂漠化の防止と生態系サービスの持続的利用が課題となっているモンゴルの草原地域を対象に、これまで蓄積された生態学的知見を統合し、生態系サービスの回復を促進する環境修復技術を開発するとともに、地域ごとに最適な技術を選択

するための脆弱性-復元力評価フレームを構築し、これらを組み合わせることにより、現地の牧民が活用可能な汎用性の高いレストレーションマニュアルの作成と普及を目指す。



モンゴルのステップ地域における荒廃草地。家畜の嗜好性の低い草に覆われ、放牧地としての価値は低い。

国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 大黒 俊哉

■プロフィール:

専門分野 景観生態学、緑地保全学

所属学会 日本造園学会、農村計画学会、日本生態学会、植生学会、環境情報科学センター

経歴(職歴・学位) 1990年 東京大学大学院農学系研究科修士課程修了、1990年 農業環境技術研究所 研究員、1998年 農業環境技術研究所主任研究官、1999年 中国科学院寒区旱区環境と工程研究所奈曼砂漠化研究站 客員教授、2004年 ボン大学開発研究センター 客員研究員、2006年より現職。学位: 農学博士(1998年 東京大学)



准教授 大黒 俊哉

■連絡先: 〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1 東京大学大学院農学生命科学研究科

TEL: 03-5841-5049

e-mail: aokuro@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

http://www.es.a.u-tokyo.ac.jp/lep/wiki.cgi?page=FrontPage

■共同研究者: 東京大学大学院農学生命科学研究科/特任助教 岡安智生、岡山大学大学院環境学研究科/教授 吉川賢、東北大学大学院農学研究科/助教 吉原佑、モンゴル国立農業大学生態系研究センター/准教授 Undarmaa Jamsran

■研究実績:

- ① Okayasu, T., Okuro, T., Undarmaa, J., Takeuchi, K. (2011) Threshold distinctions between equilibrium and non-equilibrium pastoral systems along a continuous climatic gradient. *Rangeland Ecology and Management* 64, 10-17.
- ② Okuro, T. (2010) Current status of desertification issues with special reference to sustainable provision of ecosystem services in Northeast Asia. *Global Environmental Research* 14, 3-10.
- ③ Yoshihara, Y., Okuro, T., Buuveibaatar, B., Undarmaa, J. and Takeuchi, K. (2010) Spatial pattern of grazing affects influence of herbivores on spatial heterogeneity of plants and soils. *Oecologia* 162, 427-434.
- ④ Sasaki, T., Yoshihara, Y., Jamsran, U. and Okuro, T. (2010) Ecological stoichiometry explains larger-scale facilitation processes. *Ecological Engineering* 36, 1070-1075.
- ⑤ 小泉博・大黒俊哉・鞠子茂 (2000) 草原・砂漠の生態. 共立出版, 250pp.

黒潮源流域における海と人のきずなの形： シーカヤックによるフィールド調査法の確立に向けて

国立大学法人 高知大学 教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門 教授 山岡 耕作

■2010年度 研究助成

■助成期間：2年(2011年4月～2013年3月) ■助成金額：4,260,000円

■研究地域：フィリピン・ルソン島東海岸

【研究概要】

黒潮が流れ始める源流域であるフィリピン・ルソン島東南部から東北端カガヤン州パラウイ島までの約700キロを、人力のシーカヤックを用いて黒潮に沿って北上し、その過程で沿岸の漁村を訪問することにより、黒潮源流域における「海」とそこに生活する「人」との関係を、漁業という視点から明らかにすることを目的とする。



黒潮源流第2次調査

国立大学法人 高知大学 教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門 教授 山岡 耕作

■プロフィール：

専門分野 魚類生態学、黒潮圏科学

所属学会 水産学会、魚類学会、サンゴ礁学会、島嶼学会、水産増殖学会、アフリカ学会

経歴(職歴・学位) 1987年 高知大学農学部講師、1988年 同助教授、1994年 高知大学海洋生物教育センター教授、1999年 高知大学農学部教授、2004年 高知大学大学院黒潮圏海洋科学研究科教授



教授 山岡 耕作

■連絡先：〒783-8502 高知県南国市物部乙200 高知大学大学院黒潮圏科学部門

TEL: 088-864-5148 e-mail: yamaoka@kochi-u.ac.jp

■共同研究者：手漕屋素潜店ちゅらねしあ／経営者／八幡暁

■研究実績：

博士論文は東アフリカ・タンガニカ湖産植食性シクリッド科魚類20種の摂食生態および行動に関するものである。その後高知大学に就職した後は、マダイ稚魚期のなわばりに関する研究を主に行った。以下に主な業績を列記する。

- ① Cichlid Fishes: Behaviour, ecology and evolution. ed by Keenleyside. Chapter 6: Feeding Relationships, pp. 151~172 (1991)
- ② Fish Communities in Lake Tanganyika.. ed by Kawanabe, Hori and Nagoshi. Chapter 2: Trophic Ecomorphology of Tanganyikan Cichlids. Pp. 25~56 (1997)
- ③ Intestinal coiling pattern in the epilithic algal-feeding cichlids of Lake Tanganyika, and its phylogenetic significance. Zoological Journal of Linnean Society, London, 84:235~261 (1985)
- ④ Territorial behaviour in juvenile red sea bream Pagrus major and crimson sea bream Evynnis japonica. Fisheries Science, 70:241~246 (2004)

持続可能な社会構築へ向けての新たな研究分野「環境政策史」の開拓

国立大学法人 山梨大学大学院 医学工学総合研究部 講師 喜多川 進

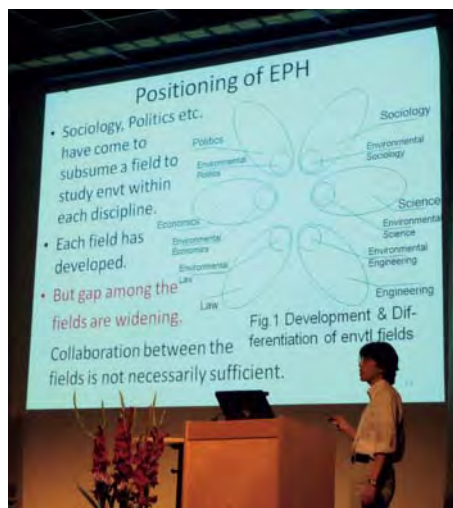
■2010年度 研究助成

■助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■助成金額: 3,541,110円

■研究地域: ドイツ、日本

【研究概要】

本研究では、申請者が「環境政策史 (Environmental Policy History)」と名付けて提唱した新しい研究領域に関する理論的および実証的考察をおこなう。環境政策史の多様な方法論の可能性や理論を検討するとともに、温暖化防止政策や容器包装廃棄物減量化政策といった具体的な環境政策の事例を、環境政策史の立場から分析する。そして、他の環境研究分野に対する環境政策史研究の独自性、意義、有用性、課題を明らかにする。さらに、持続可能社会構築のための政策立案支援における、環境政策史の成果の有用性も検討する。



17th ISA World Congress of Sociologyにおける報告

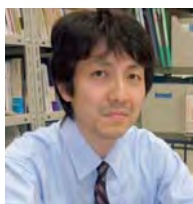
国立大学法人 山梨大学大学院 医学工学総合研究部 講師 喜多川 進

■プロフィール:

専門分野 環境政策論、環境政策史

所属学会 環境経済・政策学会、環境社会学会、Association of East Asian Environmental History

経歴(職歴・学位) 京都大学大学院大学院 講師 喜多川進
経済学研究科経済動態分析専攻博士課程後期中途退学。
ウルム大学(ドイツ)研究員、日本学術振興会特別研究員を経て現職。



講師 喜多川進

■連絡先: 〒400-8511 山梨県甲府市武田4-3-11 山梨大学医学工学総合研究部持続社会形成専攻
e-mail: kitagawa@yamanashi.ac.jp
http://www.js.yamanashi.ac.jp/~kitagawa/

■研究実績:

- ① Susumu Kitagawa (2011) "Vision and Significance in Environmental Policy History" paper presented at the First Conference of East Asian Environmental History (EAEH2011), Taipei.
- ② 喜多川進(2010)「ドイツ容器包装令の成立過程—1990年上半年期を中心に—」『共生社会システム研究』vol.4, No.1, pp.65-82.
- ③ 喜多川進(2010)「ドイツ容器包装政令における拡大生産者責任—草案作成段階での政策手段の選択過程—」植田和弘・山川肇編『拡大生産者責任の環境経済学—循環型社会形成にむけて』昭和堂.
- ④ 喜多川進(2006)『環境政策史研究の動向と展望』環境経済・政策学会編『環境経済・政策学会年報第11号 環境経済・政策研究の動向と展望』東洋経済新報社.

持続可能な風力利用のための統合的ガイドラインと支援ツール

国立大学法人 名古屋大学大学院 環境学研究科社会環境学専攻 准教授 丸山 康司

■2010年度 研究助成

■助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■助成金額: 29,951,900円

■研究地域: 北海道、青森県、秋田県、愛知県、ドイツ

【研究概要】

風力発電の導入に伴う一連の社会過程を明らかにした上で、多様なステークホルダの利益にかなう、社会的にも公正かつ適正な形で導入される持続可能な風力利用を実現する統合的なガイドラインを策定する。またガイドラインの遵守を容易にする技術システムとして、多様な地域の事情を反映可能なゾーニング可視化ツールと簡便な生態系調査を実現するリモートセンシングのシステムを開発する。以上を統合的なパッケージとして提供することで、多様な主体の利益に配慮しながら持続可能な社会を実現する社会シナリオの一助とする。



風力発電計画地域における現地調査

国立大学法人 名古屋大学大学院 環境学研究科社会環境学専攻 准教授 丸山 康司

■プロフィール:

専門分野 環境社会学、科学技術社会論

所属学会 環境社会学会

経歴(職歴・学位) 1999年 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)、1999年 青森大学講師、2004年 産



准教授 丸山 康司

業技術総合研究所研究員、2007年 東京大学教養学部特任准教授、2010年 名古屋大学大学院 准教授(現職)

■連絡先: 〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院環境学研究科

e-mail: ym@nagoya-u.jp

■共同研究者: 西城戸誠(法政大学 准教授)、飯田誠(東京大学 准教授)、飯田哲也(環境エネルギー政策研究所 所長)、分山達也(九州大学 博士課程)、他7名

■研究実績:

- ① The rise of community wind power in Japan: enhanced acceptance through social innovation, Energy Policy, 35-05, 2761-2769, 2007.
- ② 『環境の社会学』有斐閣, 2009(共編著)
- ③ 『環境倫理学』東京大学出版会, 2010.(共著)
- ④ 「風力発電の社会受容性」『年報科学・技術・社会』20, 37-55, 2011

低炭素・持続可能社会を支援する 未来型都市交通システムの分析と政策提言

国立大学法人 東北大学大学院 環境科学研究科 准教授 馬奈木 俊介

■2010年度 研究助成

■助成期間：2年(2011年4月～2013年3月) ■助成金額：14,950,000円

■研究地域：日本全国

【研究概要】

個別交通手段に関わる技術の評価、コンパクトシティなど都市構造や都市の空間配置、交通インフラと関連する計画論の評価をふまえて未来社会を担う都市交通システムの将来設計のシミュレーションを行い、温室効果ガスの排出削減および導入における社会・経済学的な要因の観点から分析・評価を行う。特に都市交通に関わる成熟度の高い技術システムの経済評価手法の開発を行い、地域状況に適合した移動・輸送の技術・システムの評価を含めながら、地域の活性化にもつながる技術選択・システム導入戦略のあり方について政策提言を目指す。



研究風景

国立大学法人 東北大学大学院 環境科学研究科 准教授 馬奈木 俊介

■プロフィール:

専門分野 環境経済学、エネルギー経済学、環境政策学、産業組織論

所属学会 環境科学会・環境経済政策学会

経歴(職歴・学位) 福岡県生まれ。九州大学工学部飛び級。九州大学大学院工学研究科修士課程修了。2002年ロードアイランド大学大学院博士課程修了(Ph.D.(経済学博士))。サウスカロライナ州立大学ビジネススクール講師、東京農工大学化学システム工学助教授、横浜国立大学経営学部准教授などを経て、東北大学 大学院環境科学研究科 環境・エネルギー経済研究分野 准教授。東京大学公共政策大学院特任准教授、地球環境戦略研究機関フェロー、経済産業研究所フェローを兼任。



准教授 馬奈木 俊介

■連絡先: 〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-20
TEL: 022-795-3216 e-mail: managi.s@gmail.com
<http://www.managi-lab.com/index.html>

■共同研究者: 荒巻 俊也、松本 亨、本藤 祐樹、光島 重徳、岡村 敏之、後藤 尚弘、岩田 和之

■研究実績:

- ① Managi, S. 2011. "Technology, Natural Resources and Economic Growth: Improving the Environment for a Greener Future." Edward Elgar Publishing Ltd, Cheltenham, UK.
- ② Shinkuma, T. and Managi, S. 2011. "Waste and Recycling." Routledge, New York, USA.
- ③ Managi, S. and Kaneko, S. 2010. "Chinese Economic Development and Environment." Edward Elgar Publishing Ltd, Cheltenham, UK.
- ④ Kumar, S. and Managi, S. 2009. "The Economics of Sustainable Development: The Case of India." Springer, New York, USA.
- ⑤ Managi, S. 2008. "Technological Change and Environmental Policy: A Study of Depletion in the Oil and Gas Industry." Edward Elgar Publishing Ltd, Cheltenham, UK.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

定量的環境負荷測定可能な環境株価インデックス構成手法の開発と制度設計に関する研究

独立行政法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 持続可能性ガバナンスグループ 研究員 本田 智則

■ 2010年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 22,640,000円

■ 研究地域: 東京都、茨城県、岐阜県、宮城県

【研究概要】

機関投資家を含めた多くの投資家が投資における基礎として活用可能な、定量的環境パフォーマンス評価に基づく環境株価インデックスの開発及びその理論研究と実証研究を行うことを目的とする。開発するインデックスは市場平均の利回りと一致するように調整したパッシブ型であり、算定に必要な環境負荷データの整備、投資家の受容性調査とインデックスを活用し環境負荷削減に寄与するための制度設計を行う。



経済実験風景

独立行政法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 持続可能性ガバナンスグループ 研究員 本田 智則

■ プロフィール:

専門分野 環境学

所属学会 環境経済・政策学会、日本LCA学会、環境経営学会

経歴(職歴・学位) 2005年 東京大学大学院 工学系研究科 博士課程卒業、博士(工学)、同年に産業技術総合研究所ライフサイクルアセスメント研究センター博士研究員を経て、研究員となる。組織改編により2008年産業技術総合研究所安全科学研究部門研究員となり現在に至る。



研究員 本田 智則

■ 連絡先: 〒305-0053 茨城県つくば市小野川16-1

TEL: 029-861-8012

e-mail: tomonori-honda@aist.go.jp

http://www.aist-riss.jp/

■ 研究実績:

- ① 'Eco-material components', UNEP Eco-design Manual A Promising Guide to Sustainable Production and Consumption, 2009/08
- ② Eco-products Directory 2004 For Sustainable Production & Consumption (ISBN: 92-833-1144-2), Asian Productivity Organization, 2004/09
- ③ 本田 智則, 稲葉 敦: 社会的責任投資は温室効果ガス排出を抑制できているのか, 環境経済・政策学会2008年大会 報告論文集, -, pp.216-217, 2008/09
- ④ 本田 智則, 田原 聖隆, AHPを用いた社会影響評価における保護対象の設定, 環境情報科学, 21-1, pp.327-332, 2007/11
- ⑤ Tomonori Honda, Atsushi Inaba: Systematic Classification Method of Environmental Japanese Industrial Standards for Eco-materials, Trans. MRS-J, 33-2, pp.308-311, 2007/09

ポスト生産主義下における農村空間商品化と地域活性化策

国立大学法人 茨城大学 人文学部社会科学科 講師 小原 規宏

■ 2010年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2011年4月～2014年3月) ■ 助成金額: 2,500,000円

■ 研究地域: 茨城県北地域

【研究概要】

農村を従来の農産物生産の空間としてだけでなく、観光やツーリズムに代表される消費の空間として捉えるポスト生産主義というフレームワークを重視しながら、わが国農村における生産主義からポスト生産主義への移行について検討する。さらに欧州農村の事例を参考にしつつ、ポスト生産主義下になわが国の農村の活性化策について検討する。



農家での聞き取り調査(常陸大宮市)

国立大学法人 茨城大学 人文学部社会科学科 講師 小原 規宏

■ プロフィール:

専門分野 地理学

所属学会 日本地理学会、東京地学協会、
人文地理学会、茨城地理学会

経歴(職歴・学位) 2006年3月 東京都立
大学大学院 博士課程 理学研究科 地理科
学専攻 修了、博士(理学)(東京都立大学)、2006年10月～茨
城大学人文学部社会科学科専任講師



講師 小原 規宏

■ 連絡先: 〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1
TEL: 029-228-8444

e-mail: n-obara@mx.ibaraki.ac.jp

■ 共同研究者: 株式会社茨石／宇野省三

■ 研究実績:

- ①「大都市外縁部における滞在型市民農園の発展と農村らしさの再構築－茨城県笠間市の笠間クラインガルテンを事例に－」、『茨城大学人文学部紀要社会科学論集』第50号、47-60頁、2010年。
- ②「ドイツバイエルン州における農村の再編とその持続性」、『地学雑誌』114巻4号、579-598頁、2005年。
- ③「Diversity of Canadian Image in Japanese Tourists and their collaboration」、『Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University』40、53-65頁、2005年。
- ④「東京大都市圏さいたま市東部高畑集落における専業農家の持続性とその存立条件」、『地理学評論』第77巻8号、563－586頁、2004年。

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会

Implementation of toxicogenomics and biology of coral diseases: towards a comprehensive environmental coral reef monitoring program at Los Roques National Park

Fundación de Investigación y Desarrollo de la Universidad Simón Bolívar Chief Manager of CETOXMAR Elia Garcia

■ 2010年度 研究助成

■ 助成期間: 2年間(2011年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 8,355,237円

■ 研究地域: 主としてベネズエラ西部及び中央沿岸

【研究概要】

毒性汚染に対する珊瑚の反応を早期に発見するため分子遺伝学ツールを適応し、珊瑚の疾患に関する研究を通じ気候変動がロケス国立公園へ与える影響について解明する。特に以下の3点について当該プロジェクトの研究目的とする。1) 表層海面温度の一時的な変動、深海底や珊瑚の分布、および底質における重金属ならびに残存石油系炭化水素レベルの究明、2) 珊瑚の石油系炭化水素への早期の反応に関する新たな遺伝子マーカーの特定、3) ロケス諸島の礁の健康状態への珊瑚の疾患の影響評価



カヨデアグアにてサンゴを計測する

Fundacion de Investigacion y Desarrollo de la Universidad Simon Bolivar Chief Manager of CETOXMAR Elia Garcia

■ プロフィール:

専門分野 Environmental and Cellular Toxicology

所属学会 Universidad Simon Bolivar

経歴(職歴・学位) Aggregate

Professor 1991 / Associate

Professor 1993 / Professor 2001

/ Dean of Research and Technological Development Universidad Simon Bolivar. (2009-at present) / Chief

Manager of Toxicological Studies Center in Marine Science(CETXMAR 2007 - at present) / Department

head of Biology of Organisms(2007-2009) / Director of the Institute of Marine Science and Technology

(1995-1997)

■ **連絡先:** 1080 Laboratory of Marine Communities, Edf. Basico I, Simon Bolivar University. 89000, zip code 1080 Caracas-Venezuela.

TEL: 212-906-34-14 (15) e-mail: emgarcia@usb.ve

<http://www.cetoxmar.usb.ve/>



Chief Manager of CETOXMAR
Elia Garcia

■ 研究実績:

- ① E.M.Garcia, J.J.Cruz, O.Farina, C.Bastidas.(2008)
Anthropogenic influences on heavy metals across marina habitats in the western coast of Venezuela. Continental Shelf Research. Vol.28:2757-2766.
- ② Ruth Ramos Roberto Cipriani Hector M.Guzman Elia Garcia(2009)
Chronology of mercury enrichment factors in reef corals from western Venezuela. Marine Pollution Bulletin. Vol.58:222-229
- ③ E.M.Garcia C.Bastidas, J.J.Cruz-Motta O.Farina(2011)
Metals in waters and sediments of the Morrocoy National Park, Venezuela: Increased contamination levels of Cadmium over time. Water, Air, & Soil Pollution. Volume 214, Numbers 1-4, 609-621

NGO Involvement in Sustainable Energy Programs for International Development

Trustees of Indiana University School of Public and Environmental Affairs Assistant Professor / Jennifer N.Brass

■2010年度 研究助成

■助成期間: 1年間(2011年9月~2012年8月) ■助成金額: 4,889,000円

■研究地域: 発展途上国(主としてケニア)

【研究概要】

途上国におけるエネルギーサービスの持続可能な供給におけるNGOの役割について評価を行う。主に、ローカルレベルにおける持続可能な経済社会発展のために必要なエネルギー生産およびエネルギーサービス供給マネジメントの協力的ガバナンスについての解答を導き出すことを想定している。政策立案者に対し、NGOの建設的な参加に関して必要なファクターならびにNGOの参画が小規模エネルギープロジェクトを保証することが出来るかについて情報を提供する。



左側:共同研究者Sanya Carley

Trustees of Indiana University School of Public and Environmental Affairs Assistant Professor / Jennifer N.Brass

■プロフィール:

専門分野 International development, NGO management, governance, public administration, service provision

所属学会 American Political Science Association, African Studies Association, African Politics Conference Group, I-NGO Research Group

経歴(職歴・学位) Ph.D., University of California at Berkeley, 2010

M.A., University of California at Berkeley, 2004

B.S. (Magna Cum Laude), Georgetown University, 1999

Indiana University School of Public and Environmental Affairs, Assistant Professor, 2010 to present

Adjunct Professor, Department of Political Science Faculty, African Studies Program Faculty, Center on Philanthropy.

■連絡先: P.O Box 1847 Bloomington, IN 47402-1847
TEL: 1-812-855-1460 e-mail: brassj@indiana.edu



Assistant Professor
Jennifer
N.Brass

■研究実績:

- ① Brass, Jennifer N. Forthcoming. "Blurring Boundaries: The Integration of NGOs into the Governance of Kenya." Governance.
- ② Brass, Jennifer N. 2011. "Why Do NGOs Go Where They Go? Evidence from Kenya." World Development. DOI: 10.1016/j.worlddev.2011.07.017.
- ③ David K. Leonard, Jennifer N. Brass, Michael Nelson, Sophal Ear, Dan Fahey, Tasha Fairfield, Martha Johnson Gning, Michael Halderman, Brendan McSherry, Devra C. Moehler, Wilson Prichard, Robin Turner, Tuong Vu and Jeroen Dijkman. 2010. "Does Patronage Still Drive Politics for the Rural Poor in the Developing World? A Comparative Perspective from the Livestock Sector." Development & Change. 41:3, 475-494.
- ④ Brass, Jennifer, 2008. "Djibouti's Unusual Resource Curse." Journal of Modern African Studies. 46:4, 523-545.

掲載団体 索引

*活動は団体名、研究は代表研究者名まで表記しています。



		助成決定年度	助成分野						活動・研究地域	ページ
ア 行	青森県産業技術センター 研究管理員 桐原 慎二	2011年度 復興助成(研究)	●				●		青森県八戸市	53
	アブカス	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県気仙沼市本吉仮設住宅地区	35
	茨城大学 人文学部社会科学科 講師 小原 規宏	2010年度 研究助成						●	茨城県北地域	106
	岩手医科大学 共通教育センター・生物学科 教授 松政 正俊	2011年度 復興助成(研究)	●				●	●	北東北河川河口	54
	岩手大学 教育学部 教授 麦倉 哲	2011年度 復興助成(研究)					●	●	岩手県大槌町、山田町	66
	岩手大学 農学部	2011年度 復興助成(活動)		●	●			●	岩手県沿岸地域	28
	越後妻有里山協働機構	2011年度 復興助成(活動)		●		●	●	●	新潟県十日町市・津南町、 宮城県石巻市	37
カ 行	神奈川大学 日本常民文化研究所	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県気仙沼市大島	30
	環境エネルギー政策研究所	2011年度 復興助成(活動)				●		●	岩手県気仙郡住田町	38
	環境会議所東北	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県内	50
	環境生態工学研究所	2011年度 復興助成(活動)	●				●	●	宮城県南三陸町沿岸地域	16
	環境生態工学研究所 副理事長 西村 修	2011年度 復興助成(研究)				●	●	●	宮城県大崎市、茨城県土浦市	61
	環境文明21	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県仙台市、岩手県大船渡市、 陸前高田市	40
	環境防災総合政策研究機構	2011年度 復興助成(活動)						●	岩手県釜石市両石地区	34
	環日本海環境協力センター 調査研究部 主任研究員 寺内 元基	2011年度 復興助成(研究)	●			●	●		宮城県沿岸の藻場	56
	京都大学 原子炉実験所 准教授 藤川 陽子	2010年度 研究助成				●		●	ベトナム、日本	92
	京都大学大学院 理学研究科 助教 篠原 渉	2010年度 研究助成	●	●			●		屋久島及びその近隣地域(鹿児島、 沖縄など)	96
	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科	2011年度 復興助成(活動)			●				宮城県川崎町、 秋田県秋田市・能代市	20
	グリーンウッド自然体験教育センター	2011年度 復興助成(活動)						●	福島県、宮城県、北海道、長野県、 福井県、沖縄県	41
	高知大学 教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門 教授 山岡 耕作	2010年度 研究助成	●	●			●	●	フィリピン・ルソン島東海岸	101
	神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授 平山 洋介	2011年度 復興助成(研究)						●	岩手県釜石市	77
	神戸大学 理学研究科生物学専攻 教授 三村 徹郎	2011年度 復興助成(研究)	●	●			●	●	福島県福島市、本宮市、いわき市	69
	国際高等研究所 チーフリサーチフェロー 田中 克	2010年度 研究助成	●				●		佐賀県太良町大浦、 福岡県/大分県筑後川流域	98
	国立科学博物館 植物研究部 研究主幹 國府方 吾郎	2010年度 研究助成					●		琉球列島(日本)、台湾、中国	94
	国立環境研究所 環境健康研究センター センター長 新田 裕史	2011年度 復興助成(研究)						●	宮城県石巻市、気仙沼市、南三陸町	72
	国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 特別研究員 早坂 大亮	2011年度 復興助成(研究)					●	●	岩手県の沿岸域全域 (一部青森県を含む)	64
	国立環境研究所 地域環境研究センター センター長 大原 利真	2011年度 復興助成(研究)		●		●			関東・南東北地域	58
	国立公園協会	2011年度 復興助成(活動)	●				●		東北地方太平洋沿岸	23
サ 行	栄村ネットワーク	2011年度 復興助成(活動)						●	長野県栄村	36
	佐賀大学大学院 工学系研究科 准教授 後藤 隆太郎	2011年度 復興助成(研究)	●					●	岩手県、宮城県、青森県、福島県	75
	産業技術総合研究所 安全科学研究部門持続可能性ガバナンスグループ 研究員 本田 智則	2010年度 研究助成	●					●	東京都・茨城県・岐阜県・宮城県	105
	信州大学 山岳科学総合研究所 所長 鈴木 啓助	2010年度 研究助成	●	●		●	●		上高地・槍・穂高地域	93
	森林総合研究所 森林昆虫研究領域 主任研究員 高梨 琢磨	2010年度 研究助成		●			●		茨城県など	91
	森林との共生を考える会	2011年度 復興助成(活動)		●			●		宮城県	17
	ゼロ・ウェイストアカデミー	2011年度 復興助成(活動)	●					●	岩手県陸前高田市	42
	仙台大学 体育学部 野外運動研究室	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県栗原市	45
	体験型科学教育研究所	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県	48
タ 行	チェルノブイリ救援・中部	2011年度 復興助成(活動)		●				●	福島県福島市、南相馬市	18
	地球・人間環境フォーラム	2011年度 復興助成(活動)						●	全国	46
	TINA	2011年度 復興助成(活動)				●	●	●	千葉県横芝光町を中心とした 九十九里エリア	27
	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 大黒 俊哉	2010年度 研究助成		●			●	●	モンゴル	100
	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 宮下 直	2010年度 研究助成		●			●	●	千葉県	99

タ 行	東京大学 海洋生態系動態部門 教授 津田 敦	2011年度 復興助成(研究)		●				●	●	岩手県大槌湾	62
	東京大学 生産技術研究所 海洋工学国際研究センター 特任助教 Thornton Blair	2011年度 復興助成(研究)		●			●			福島沖及び周辺海域	60
	東京大学 大気海洋研究所 准教授 今須 良一	2010年度 研究助成	●			●				南米チリ アタカマ砂漠 チャナントル山	88
	東京大学 大気海洋研究所 准教授 渡部 雅浩	2010年度 研究助成	●	●			●			全世界	87
	東京農業大学大学院 農学研究科 委員長(教授) 門間 敏幸	2011年度 復興助成(研究)							●	福島県相馬市	74
	東京理科大学 理工学部 准教授 二瓶 泰雄	2011年度 復興助成(研究)		●	●				●	仙台、千葉、東京湾・印旛沼流域、 沖縄・奄美大島	67
	東北学院大学 工学部 教授 遠藤 銀朗	2011年度 復興助成(研究)		●	●		●		●	宮城県気仙沼市、多賀城市、仙台市 など	59
	東北芸術工科大学 建築・環境デザイン学科	2011年度 復興助成(活動)	●	●	●	●	●	●	●	宮城県、山形県	39
	東北大学大学院 医学系研究科 教授 有馬 隆博	2011年度 復興助成(研究)							●	宮城県石巻市	82
	東北大学大学院 医学系研究科 教授 仲井 邦彦	2011年度 復興助成(研究)		●	●				●	宮城県気仙沼市	71
	東北大学大学院 環境科学研究科 准教授 馬奈木 俊介	2010年度 研究助成	●			●			●	日本全国	104
	東北大学大学院 環境科学研究科 教授・副研究科長 高橋 弘	2011年度 復興助成(活動)							●	宮城県	44
	東北大学大学院 生命科学研究科 教授 占部 城太郎	2011年度 復興助成(研究)						●		福島県、宮城県、岩手県の沿岸	63
	東北大学大学院 法学研究科 教授 樺島 博志	2011年度 復興助成(研究)	●			●			●	宮城県仙台市、名取市など	70
ナ 行	遠野まごころネット	2011年度 復興助成(活動)							●	岩手県大槌町、釜石市など	33
	ともに浜をつくる会	2011年度 復興助成(活動)		●				●	●	宮城県気仙沼市大島	15
	長野大学 環境ツーリズム学部	2011年度 復興助成(活動)							●	長野県上田市、栄村	29
	名古屋NGOセンター	2011年度 復興助成(活動)				●		●	●	東海、東北	43
	名古屋大学大学院 医学系研究科 准教授 杉浦 伸一	2011年度 復興助成(研究)							●	東北地方、茨城県	79
	名古屋大学大学院 環境学研究科 准教授 丸山 康司	2010年度 研究助成	●			●		●	●	北海道、青森県、秋田県、愛知県、 ドイツ	103
	日本安全潜水教育協会	2011年度 復興助成(活動)		●			●			宮城県	21
	人間文化研究機構・国立民族学博物館 教授 竹沢 尚一郎	2011年度 復興助成(研究)							●	岩手県大槌町、山田町、 陸前高田市	81
	ネイチャーセンターリセン 副理事長 江前 敏晴	2011年度 復興助成(研究)							●	東京都、岩手県大船渡市	73
	ハイ・フォロー・ステーション	2011年度 復興助成(活動)			●			●	●	香川県高松市男木町、 宮城県塩竈市浦戸桂島	22
ハ 行	兵庫県立大学大学院 シミュレーション学研究科 准教授 伊勢 武史	2010年度 研究助成	●		●		●	●		中国山系、六甲山、淡路島、 四国山系、アラスカ	95
	福島学院大学 短期大学部保育科第一部 准教授 杉浦 広幸	2011年度 復興助成(研究)		●	●				●	福島県福島市、伊達市	68
	福島大学 共生システム理工学類 教授 佐藤 理夫	2011年度 復興助成(研究)		●	●				●	福島県本宮市、福島市、大玉村	76
	福島大学 災害復興研究所 准教授 丹波 史紀	2011年度 復興助成(研究)							●	福島県広野町など	78
	北海道大学 低温科学研究所 准教授 白岩 孝行	2010年度 研究助成		●	●		●	●	●	ロシア、中国、モンゴル、 オホーツク海	89
	宮城教育大学 理科教育講座兼環境教育実践研究センター 准教授 棟方 有宗	2011年度 復興助成(研究)						●	●	宮城県仙台市、気仙沼市	80
マ 行	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	2011年度 復興助成(活動)		●				●		宮城県気仙沼市から南三陸町にか けての南三陸沿岸	25
	宮城県森林インストラクター協会	2011年度 復興助成(活動)					●		●	宮城県全域	32
	宮城大学 事業構想学部事業計画学科	2011年度 復興助成(活動)							●	宮城県内の被災地全般	31
	宮城大学 事業構想学部デザイン情報学科	2011年度 復興助成(活動)							●	宮城県内の被災地全般	49
	宮城大学 食産業学部 教授 西川 正純	2011年度 復興助成(研究)		●			●	●	●	宮城県名取市閑上地区	55
	杜の都仙台ナショナルトラスト	2011年度 復興助成(活動)			●					宮城県仙台市	19
	森は海の恋人	2011年度 復興助成(活動)		●	●			●	●	宮城県気仙沼市舞根湾	26
	山形大学 農学部 教授 林田 光祐	2011年度 復興助成(研究)			●			●		東北の海岸林	57
ヤ ・ フ ・ ワ 行	山口大学 工学部 教授 今井 剛	2010年度 研究助成		●			●		●	チャンタプリ、バンコク、宇都市	90
	山階鳥類研究所 保全研究室 室長 尾崎 清明	2011年度 復興助成(研究)						●	●	東北から中部の各県	65
	山梨大学大学院 医学工学総合研究部 講師 喜多川 進	2010年度 研究助成	●						●	ドイツ、日本	102
	有害化学物質削減ネットワーク	2011年度 復興助成(活動)							●	東日本大震災による被害を受けた 地域	47
	ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	2011年度 復興助成(活動)			●	●	●	●	●	福島県二本松市東和地域	51
	酪農学園大学	2011年度 復興助成(活動)						●	●	宮城県石巻市内沿岸部	24
	早稲田大学アジア太平洋研究センター 研究代表 原 剛	2010年度 研究助成		●	●	●	●	●	●	山形県高畠町、群馬県みなかみ町、 北海道標茶町	97
	Fundación de Investigación y Desarrollo de la Universidad Simón Bolívar	2010年度 研究助成						●		主としてベネズエラ西部及び 中央沿岸	107
海 外	Trustees of Indiana University	2010年度 研究助成	●			●			●	発展途上国(主としてケニア)	108



〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目2番1号

Tel. (03)3285-3316

<http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/fund/>

E-mail:MBK-Kankyokikin@mitsui.com



2012年1月発行